

令和2年度

新 城 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

新城市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

新城市監査委員

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

新監 6・1・2

令和3年8月18日

新城市長 穂積亮次 様

新城市監査委員 原 義 弘

新城市監査委員 下 江 洋 行

令和2年度新城市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和2年度新城市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	4
	(1) 歳入の収入状況	4
	(2) 歳入款別決算状況	4
	(3) 歳出の執行状況	16
	(4) 歳出款別決算状況	17
	(5) 特別会計・公営企業会計への 繰出金の状況	25
	(6) 不用額の状況	26
	(7) 翌年度繰越額の状況	26
3	特別会計	28
	(1) 国民健康保険事業	30
	(2) 後期高齢者医療	32
	(3) 国民健康保険診療所	33
	(4) 宅地造成事業	34
	(5) 財産区	35
	ア 千郷財産区	35
	イ 東郷財産区	35
	ウ 吉川組財産区	36
	エ 小畑財産区	36
	オ 中宇利財産区	37
	カ 富岡財産区	37
	キ 黒田財産区	38
	ク 庭野財産区	38
	ケ 一鍬田財産区	39
	コ 八名井財産区	39
	サ 大野財産区	40
	シ 川合池場財産区	40
	ス 海老財産区	41
	セ 山吉田財産区	41
	ソ 作手財産区	42
4	財産に関する調書	43

	(1) 公有財産	4 3
	(2) 物品	4 4
	(3) 債権	4 4
	(4) 基金	4 5
5	財産区財産に関する調書	4 6
	(1) 公有財産	4 6
	(2) 基金	4 9
6	基金運用状況（土地開発基金）	4 9
第5	審査の結果及び所見	5 0
1	一般会計歳入の構成	5 0
2	一般会計歳出の構成	5 1
3	特別会計歳入・歳出について	5 2
4	不納欠損額・収入未済額について	5 3
5	財政分析	5 4
6	総評	5 6

(注記)

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものには端数整理をしてある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。
- 3 構成比は、合計が100%になるように一部調整してある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1)「－」-----該当数値のないもの又は比較不能なもの。
 - (2)「△」-----減少又は不足なもの。
 - (3)「0.0」-----比率が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4)「皆増」---前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5)「皆減」---本年度に数値がなく全額減少したもの。

令和2年度新城市一般会計・特別会計決算等及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 新城市一般会計歳入歳出決算
令和2年度 新城市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 新城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度 新城市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
令和2年度 新城市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 新城市千郷財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度 新城市東郷財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度 新城市吉川組財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度 新城市小畑財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度 新城市中宇利財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度 新城市富岡財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度 新城市黒田財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度 新城市庭野財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度 新城市一畝田財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度 新城市八名井財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度 新城市大野財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度 新城市川合池場財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度 新城市海老財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度 新城市山吉田財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度 新城市作手財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度 新城市財産に関する調書
令和2年度 新城市基金運用状況

第2 審査の期間

令和3年6月16日から令和3年8月18日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているかなどに主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続き、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

第4 決算の概要

1 総括

令和2年度における歳入歳出予算額は 38,717,459,900 円で、決算額は次のとおりである。

総計決算額（一般会計・特別会計の合計）

歳入 36,500,773,803 円（予算額に対する収入率 94.3%）

歳出 35,428,634,348 円（予算額に対する執行率 91.5%）

純計決算額（総計決算額から各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除）

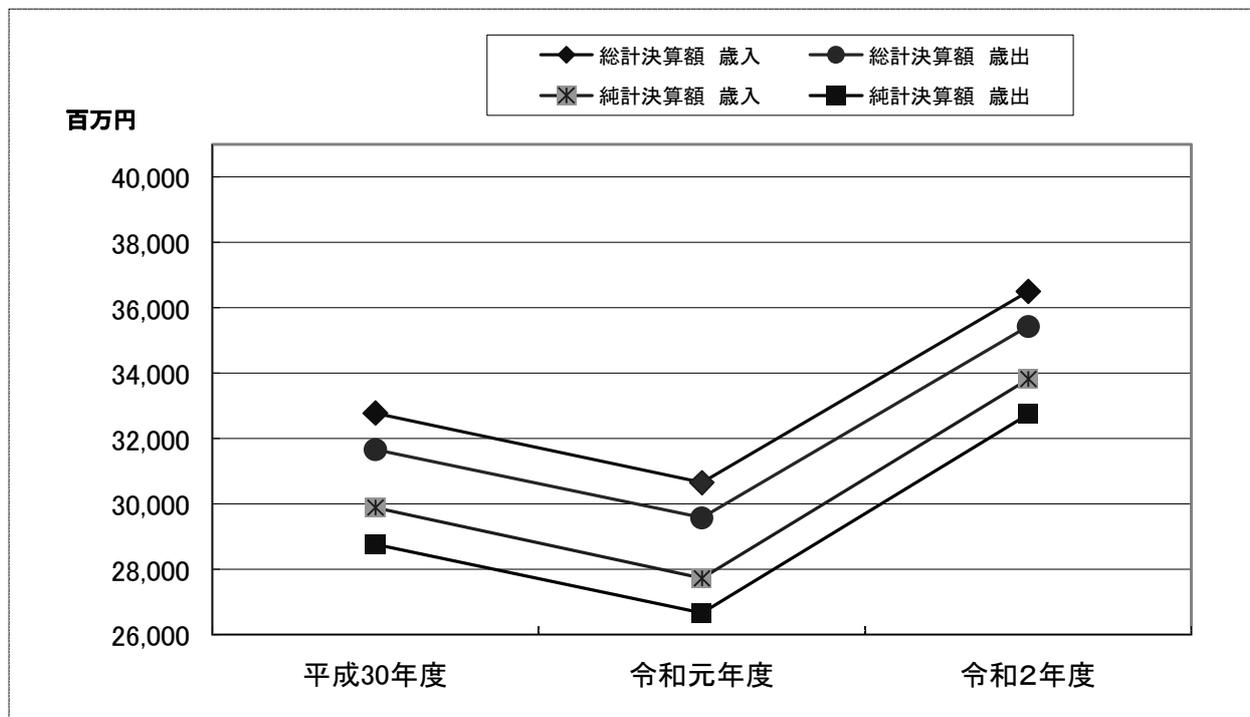
歳入 33,822,800,935 円（総計決算額に対する率 92.7%）

歳出 32,750,661,480 円（総計決算額に対する率 92.4%）

総計決算額及び純計決算額

（単位：円・%）

年 度	総 計 決 算 額		純 計 決 算 額	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
平成30年度	32,780,225,090	31,659,941,935	29,891,226,681	28,770,943,526
令和元年度	30,648,027,374	29,579,451,474	27,727,064,438	26,658,488,538
令和2年度	36,500,773,803	35,428,634,348	33,822,800,935	32,750,661,480
2年度/元年度	119.1	119.8	122.0	122.9



決算収支

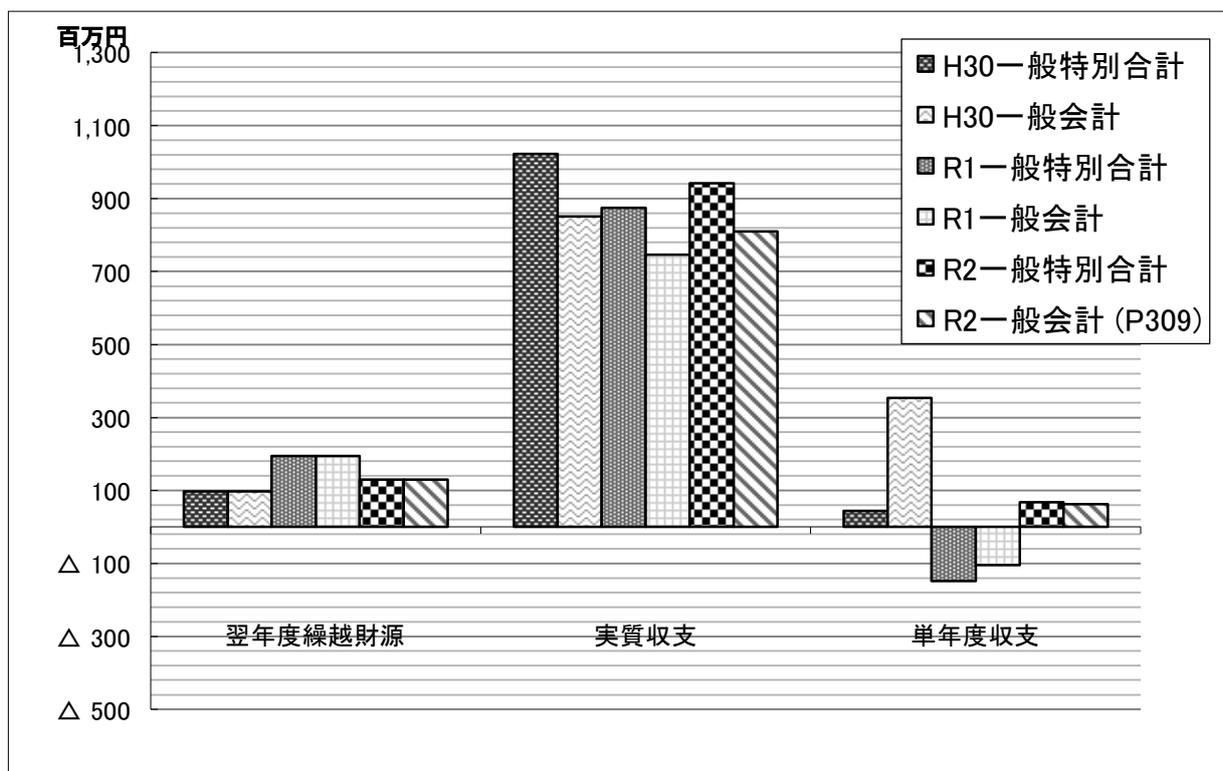
一般会計及び特別会計を合わせた決算収支について、歳入から歳出を差引いた形式収支、形式収支から翌年度繰越財源(繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源)を差引いた実質収支等の状況である。実質収支は前年度より68,048,455円(7.8ポイント)増となった。

決算収支状況

(単位：円)

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C (C=A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E (E=C-D)	単年度収支 F (F=E-前年度E)
H30	32,780,225,090	31,659,941,935	1,120,283,155	97,537,440	1,022,745,715	44,444,446
	26,198,544,147	25,250,345,835	948,198,312	97,537,440	850,660,872	353,141,762
R1	30,648,027,374	29,579,451,474	1,068,575,900	194,393,900	874,182,000	△ 148,563,715
	24,396,062,796	23,455,278,928	940,783,868	194,393,900	746,389,968	△ 104,270,904
R2	36,500,773,803	35,428,634,348	1,072,139,455	129,909,000	942,230,455	68,048,455
	30,253,207,559	29,314,204,801	939,002,758	129,909,000	809,093,758	62,703,790

※上段は一般会計及び特別会計の合計、下段はそのうちの一般会計



2 一般会計

(1) 歳入の収入状況

歳入の決算額は、30,253,207,559円となり、予算現額に対する収入率は93.6%で、前年度と比較し、1.1ポイント増となっている。また、調定額に対する収入率は98.0%で、前年度と同ポイントとなっている。歳入の主な増減は次のとおりである。

【増額】 国庫支出金、市債、地方交付税

【減額】 繰入金、市税、地方特例交付金

収入未済額は、前年度より100,314,448円（21.2ポイント）増となった。収入未済額の主なものは、国庫支出金280,876,595円及び市税234,962,371円である。

また、不納欠損額は、前年度より12,556,333円（44.0ポイント）増となった。不納欠損額の主なものは、市税40,755,625円である。

歳入予算執行状況

(単位：円・%)

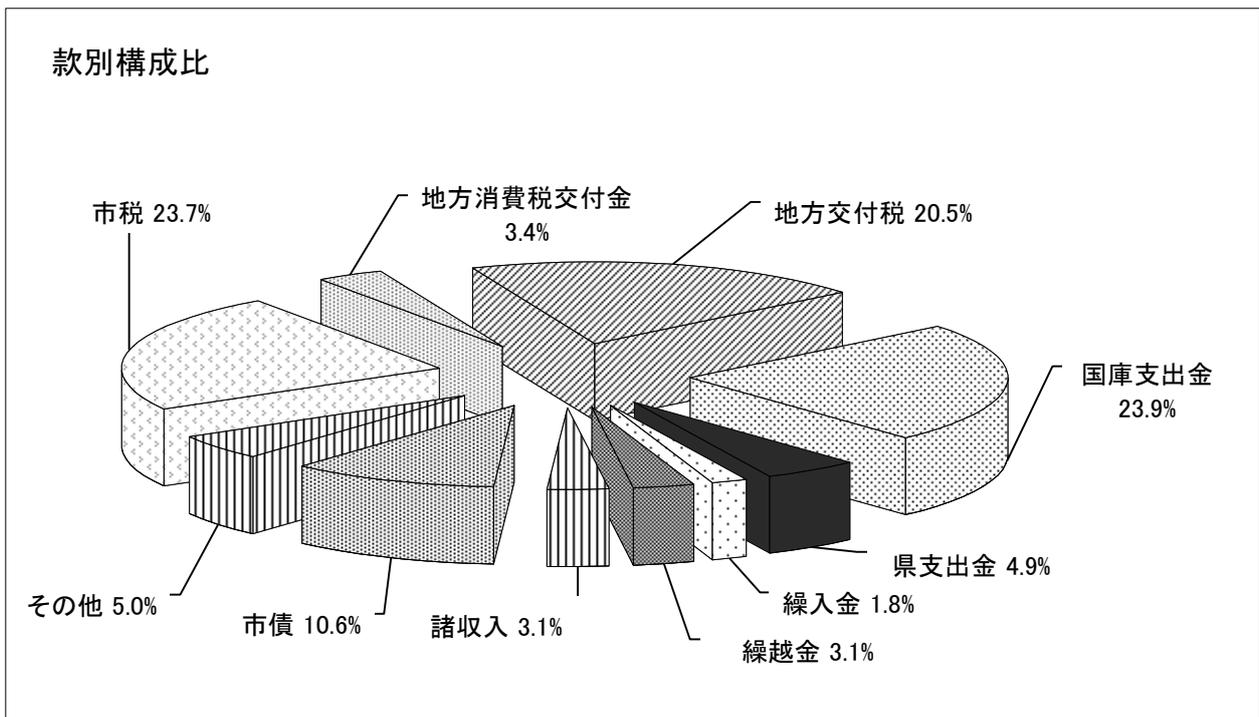
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
当初予算額	24,970,000,000	23,050,000,000	23,887,000,000	837,000,000	103.6
補正予算額	1,406,261,000	1,438,015,000	7,223,415,000	5,785,400,000	502.3
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	2,103,212,335	1,893,427,440	1,204,285,900	△ 689,141,540	63.6
予算現額	28,479,473,335	26,381,442,440	32,314,700,900	5,933,258,460	122.5
調定額	26,886,575,547	24,897,888,336	30,867,903,880	5,970,015,544	124.0
収入済額	26,198,544,147	24,396,062,796	30,253,207,559	5,857,144,763	124.0
不納欠損額	31,897,368	28,569,560	41,125,893	12,556,333	144.0
収入未済額	656,134,032	473,255,980	573,570,428	100,314,448	121.2

(2) 歳入款別決算状況

款別構成表

(単位：円・%)

款	款 名	金 額	構成比	款	款 名	金 額	構成比
1	市 税	7,157,346,476	23.7	13	交通安全対策特別交付金	8,608,000	0.0
2	地方譲与税	347,595,000	1.2	14	分担金及び負担金	495,589,652	1.6
3	利子割交付金	5,903,000	0.0	15	使用料及び手数料	316,428,797	1.1
4	配当割交付金	34,562,000	0.1	16	国庫支出金	7,237,390,352	23.9
5	株式等譲渡所得割交付金	32,577,000	0.1	17	県支出金	1,470,885,994	4.9
6	法人事業税交付金	42,745,000	0.1	18	財産収入	44,228,272	0.2
7	地方消費税交付金	1,027,661,000	3.4	19	寄 附 金	27,595,307	0.1
8	ゴルフ場利用税交付金	61,250,559	0.2	20	繰 入 金	554,820,225	1.8
9	自動車取得税交付金	0	0.0	21	繰 越 金	940,783,868	3.1
10	環境性能割交付金	50,259,697	0.2	22	諸 収 入	934,583,360	3.1
11	地方特例交付金	63,068,000	0.2	23	市 債	3,206,300,000	10.6
12	地方交付税	6,193,026,000	20.5		合 計	30,253,207,559	100.0



1 款 市 税

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成30年度	7,250,000,000	7,507,530,469	7,241,743,826	31,862,018	233,924,625	96.9
令和元年度	7,255,000,000	7,619,487,520	7,348,791,867	28,376,160	242,319,493	96.8
令和2年度	7,252,296,000	7,433,064,472	7,157,346,476	40,755,625	234,962,371	96.8
増 減 額	△ 2,704,000	△ 186,423,048	△ 191,445,391	12,379,465	△ 7,357,122	
対前年度比	100.0	97.6	97.4	143.6	97.0	0.0

※収納率=収入済額÷(調定額-不納欠損額)
 収納率の対前年度比欄は年度の差を示している。

市税の収入済額は前年度と比較すると、191,445,391円(2.6ポイント)減少し、7,157,346,476円となった。

市税の増減の状況は次のとおりであるが、固定資産税及び軽自動車税が増加したものの、市民税及び入湯税などが軒並み減少したため、全体的に減収となった。

【増額】固定資産税、軽自動車税

【減額】市民税(個人、法人)、市たばこ税、入湯税、都市計画税

税目別収入済額

(単位：円)

税 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 民 税	2,851,366,496	2,868,425,645	2,659,194,431
(個 人)	2,305,466,496	2,319,621,245	2,282,003,031
(法 人)	545,900,000	548,804,400	377,191,400
固 定 資 産 税	3,704,072,095	3,783,298,129	3,798,299,727
軽 自 動 車 税	153,233,600	159,867,410	169,699,925
市 た ば こ 税	251,118,385	251,038,121	250,621,560
入 湯 税	20,305,750	20,100,050	14,971,300
都 市 計 画 税	261,647,500	266,062,512	264,559,533
合 計	7,241,743,826	7,348,791,867	7,157,346,476

不納欠損処分状況

(単位：円・件)

年度	時 効 完 成 (地方税法第18条)		処分停止期間満了 (地方税法第15条の7第4項)		処分停止即欠損 (地方税法第15条の7第5項)		合 計	
	金 額	期別件数	金 額	期別件数	金 額	期別件数	金 額	期別件数
平成30年度	31,862,018	1,975	0	0	0	0	31,862,018	1,975
令和元年度	19,682,826	2,035	0	0	8,693,334	123	28,376,160	2,158
令和2年度	13,543,994	1,475	26,167,365	287	1,044,266	120	40,755,625	1,882

不納欠損処分は、前年度に比べ金額で12,379,465円(43.6ポイント)増、件数では276件(12.8ポイント)減少した。要因は、処分停止期間満了(地方税法第15条の7第4項)の大幅な増加によるものである。内訳は、個人市民税8,605,875円、法人市民税300,000円、固定資産税28,965,341円、軽自動車税854,200円、都市計画税2,030,209円である。

2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成30年度	254,001,000	252,886,000	252,886,000	0	0	100.0
令和元年度	295,501,000	298,726,025	298,726,025	0	0	100.0
令和2年度	356,781,000	347,595,000	347,595,000	0	0	100.0
増 減 額	61,280,000	48,868,975	48,868,975	0	0	
対前年度比	120.7	116.4	116.4	—	—	0.0

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方団体に譲与するものである。

税目別収入済額

(単位：円・%)

年 度	地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	地方道路譲与税	森林環境譲与税	計
平成30年度	73,017,000	179,869,000	0	-	252,886,000
令和元年度	64,770,000	186,527,000	25	47,429,000	298,726,025
令和2年度	63,130,000	183,677,000	0	100,788,000	347,595,000
増 減 額	△ 1,640,000	△ 2,850,000	△ 25	53,359,000	48,868,975
対前年度比	97.5	98.5	皆減	212.5	116.4

森林環境譲与税は、森林整備に対応するため、令和元年度から私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与されるものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成30年度	11,000,000	12,267,000	12,267,000	0	0	100.0
令和元年度	12,000,000	5,428,000	5,428,000	0	0	100.0
令和2年度	9,000,000	5,903,000	5,903,000	0	0	100.0
増 減 額	△ 3,000,000	475,000	475,000	0	0	
対前年度比	75.0	108.8	108.8	—	—	0.0

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額の一部が交付される。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成30年度	33,000,000	34,888,000	34,888,000	0	0	100.0
令和元年度	41,000,000	37,649,000	37,649,000	0	0	100.0
令和2年度	39,000,000	34,562,000	34,562,000	0	0	100.0
増 減 額	△ 2,000,000	△ 3,087,000	△ 3,087,000	0	0	
対前年度比	95.1	91.8	91.8	—	—	0.0

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等に対して県が課税し、その一部が交付される。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成30年度	16,000,000	26,271,000	26,271,000	0	0	100.0
令和元年度	39,000,000	19,315,000	19,315,000	0	0	100.0
令和2年度	34,000,000	32,577,000	32,577,000	0	0	100.0
増 減 額	△ 5,000,000	13,262,000	13,262,000	0	0	
対前年度比	87.2	168.7	168.7	—	—	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、一定の特定口座における上場株式等の譲渡による所得等の金額に対し県が課税し、その一部が交付される。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和2年度	37,000,000	42,745,000	42,745,000	0	0	100.0

令和2年度より交付された法人事業税交付金は、各都道府県が法人事業税の収入額に7.7%(令和2年度は3.4%)を乗じて得た額を、市に対し、事業者数で案分して交付される。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成30年度	870,000,000	882,309,000	882,309,000	0	0	100.0
令和元年度	890,000,000	836,723,000	836,723,000	0	0	100.0
令和2年度	1,030,000,000	1,027,661,000	1,027,661,000	0	0	100.0
増 減 額	140,000,000	190,938,000	190,938,000	0	0	
対前年度比	115.7	122.8	122.8	—	—	0.0

地方消費税交付金は、各都道府県に納付される地方消費税の2分の1相当額が交付される。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成30年度	74,000,000	67,385,797	67,385,797	0	0	100.0
令和元年度	69,000,000	67,954,914	67,954,914	0	0	100.0
令和2年度	63,000,000	61,250,559	61,250,559	0	0	100.0
増 減 額	△ 6,000,000	△ 6,704,355	△ 6,704,355	0	0	
対前年度比	91.3	90.1	90.1	—	—	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、所在する市町村に交付される。

9款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	134,000,000	146,156,000	146,156,000	0	0	100.0
令和元年度	74,000,000	75,778,513	75,778,513	0	0	100.0
令和2年度	1,000	0	0	0	0	—
増減額	△ 73,999,000	△ 75,778,513	△ 75,778,513	0	0	
対前年度比	0.0	皆減	皆減	—	—	—

自動車取得税が令和元年10月1日以降廃止されたことに伴い、自動車取得税交付金については廃止された。

10款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	30,000,000	23,372,000	23,372,000	0	0	100.0
令和2年度	100,000,000	50,259,697	50,259,697	0	0	100.0
増減額	70,000,000	26,887,697	26,887,697	0	0	
対前年度比	333.3	215.0	215.0	—	—	0.0

環境性能割交付金は、自動車の取得の際に課税された自動車税環境性能割が、市の道路延長や面積に応じて令和元年10月1日から交付されたものである。

11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	25,000,000	30,807,000	30,807,000	0	0	100.0
令和元年度	89,744,000	169,618,000	169,618,000	0	0	100.0
令和2年度	48,000,000	63,068,000	63,068,000	0	0	100.0
増減額	△ 41,744,000	△ 106,550,000	△ 106,550,000	0	0	
対前年度比	53.5	37.2	37.2	—	—	0.0

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額を補うために、国から交付されるもので、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体に交付される。

12款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	5,566,885,000	5,827,959,000	5,827,959,000	0	0	100.0
令和元年度	5,590,354,000	5,833,553,000	5,833,553,000	0	0	100.0
令和2年度	5,937,923,000	6,193,026,000	6,193,026,000	0	0	100.0
増減額	347,569,000	359,473,000	359,473,000	0	0	
対前年度比	106.2	106.2	106.2	—	—	0.0

地方交付税は、地方公共団体間の行政水準の均衡を図るため、国から交付され、普通交付税と特別交付税がある。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	11,000,000	7,962,000	7,962,000	0	0	100.0
令和元年度	8,000,000	7,703,000	7,703,000	0	0	100.0
令和2年度	8,000,000	8,608,000	8,608,000	0	0	100.0
増減額	0	905,000	905,000	0	0	
対前年度比	100.0	111.7	111.7	—	—	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を財源として、交通安全施設の整備事業に要する費用に充てるため国から交付される。

14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	493,274,000	497,685,387	494,305,007	35,350	3,345,030	99.3
令和元年度	522,152,000	501,359,417	498,469,637	193,400	2,696,380	99.5
令和2年度	503,543,000	497,990,282	495,589,652	136,180	2,264,450	99.5
増減額	△ 18,609,000	△ 3,369,135	△ 2,879,985	△ 57,220	△ 431,930	
対前年度比	96.4	99.3	99.4	70.4	84.0	0.0

項目別の収入状況

(単位：円・%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減額	対前年度比
分担金	4,272,136	5,288,800	10,504,599	5,215,799	198.6
農林水産業費分担金	2,536,488	5,035,800	5,492,099	456,299	109.1
消防費分担金	150,000	0	100,000	100,000	皆増
災害復旧費分担金	1,512,448	253,000	290,500	37,500	114.8
総務費分担金	0	0	4,622,000	4,622,000	皆増
衛生費分担金	73,200	0	0	0	—
負担金	490,032,871	493,180,837	485,085,053	△ 8,095,784	98.4
民生費負担金	42,446,070	42,089,680	32,123,910	△ 9,965,770	76.3
衛生費負担金	668,330	77,250	339,430	262,180	439.4
消防費負担金	446,918,471	449,963,957	452,621,713	2,657,756	100.6
農林水産業費負担金	0	1,049,950	0	△ 1,049,950	皆減
合計	494,305,007	498,469,637	495,589,652	△ 2,879,985	99.4

分担金及び負担金の収入済額は、495,589,652円で、0.6ポイントの減となった。

このうち分担金では、農林水産業費、消防費、災害復旧費及び総務費において増加し、全体で5,215,799円増加となった。

負担金では、衛生費及び消防費において増加があったが、民生費の保育所保育料の減少及び農林水産業費負担金の皆減により、全体で8,095,784円減少となった。

15款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	387,353,000	412,714,571	373,301,517	0	39,413,054	90.5
令和元年度	386,162,000	397,922,347	353,091,465	0	44,830,882	88.7
令和2年度	360,252,000	363,305,634	316,428,797	234,088	46,642,749	87.2
増減額	△ 25,910,000	△ 34,616,713	△ 36,662,668	234,088	1,811,867	
対前年度比	93.3	91.3	89.6	皆増	104.0	△ 1.5

項目別の収入状況

(単位：円・%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減額	対前年度比
使用料	266,706,397	248,920,485	216,381,607	△ 32,538,878	86.9
総務使用料	11,430,804	10,420,487	9,786,432	△ 634,055	93.9
民生使用料	3,914,110	2,399,466	2,899,281	499,815	120.8
衛生使用料	99,957,623	90,416,835	74,136,338	△ 16,280,497	82.0
労働使用料	1,045,650	1,052,750	662,233	△ 390,517	62.9
農林水産業使用料	2,743,335	2,636,353	2,264,256	△ 372,097	85.9
商工使用料	21,992,061	21,853,302	20,642,274	△ 1,211,028	94.5
土木使用料	93,433,437	90,100,106	89,479,720	△ 620,386	99.3
消防使用料	47,679	46,407	47,173	766	101.7
教育使用料	32,141,698	29,994,779	16,463,900	△ 13,530,879	54.9
手数料	106,595,120	104,170,980	100,047,190	△ 4,123,790	96.0
総務手数料	19,837,750	19,083,750	18,182,750	△ 901,000	95.3
民生手数料	0	0	0	0	-
衛生手数料	84,922,940	82,501,290	80,094,870	△ 2,406,420	97.1
農林水産業手数料	1,200	400	1,200	800	300.0
土木手数料	381,300	222,300	187,300	△ 35,000	84.3
消防手数料	1,421,250	2,326,300	1,565,500	△ 760,800	67.3
教育手数料	30,680	36,940	15,570	△ 21,370	42.1
使用料・手数料計	373,301,517	353,091,465	316,428,797	△ 36,662,668	89.6

使用料及び手数料の増減の主なものは次のとおりである。

【増額】 民生使用料（一時保育使用料）

【減額】 衛生使用料（休日診療所診療報酬、夜間診療所診療報酬）、教育使用料（文化会館使用料）、商工使用料（湯谷温泉源使用料）、衛生手数料（可燃性一般廃棄物処理手数料、汲取手数料）

なお、主な収入未済額は、商工使用料（湯谷温泉源使用料、湯谷温泉源使用料過年度分、板敷使用料）、土木使用料（市営住宅使用料、市営住宅使用料過年度分）である。

16款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	2,047,545,000	1,902,796,697	1,551,271,292	0	351,525,405	81.5
令和元年度	2,470,536,000	2,080,222,272	1,904,078,272	0	176,144,000	91.5
令和2年度	8,055,187,000	7,518,266,947	7,237,390,352	0	280,876,595	96.3
増減額	5,584,651,000	5,438,044,675	5,333,312,080	0	104,732,595	
対前年度比	326.1	361.4	380.1	—	159.5	4.8

国庫支出金は、原則的に使途が特定されている負担金、補助金、委託金があり、主なものは次のとおりである。

負担金	民生費	障害福祉サービス推進事業費	474,035,950円		
		国民健康保険基盤安定等	36,658,965円		
		障害児施設措置費（給付費等）	46,894,500円		
		子どものための教育・保育給付費	28,214,786円		
		児童扶養手当給付費	35,790,363円		
		児童手当	388,400,998円		
		生活扶助費等	73,629,547円		
		医療扶助費等	84,037,841円		
		災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業費	44,735,422円	
		補助金	総務費	特別定額給付金給付事業	4,561,800,000円
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時	608,144,000円
				民生費	地域生活支援事業等
		子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	50,920,000円		
		ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	43,190,000円		
土木費		地方創生道整備推進交付金	359,920,000円		
		社会資本整備総合交付金	22,353,000円		
		社会資本整備総合交付金 （狭あい道路整備等促進事業）	26,372,000円		
教育費		公立学校情報通信ネットワーク	54,960,840円		
		環境施設整備費(小学校)			
		公立学校情報通信ネットワーク	28,313,160円		
		環境施設整備費(中学校)			

なお、収入未済額は、災害復旧費国庫負担金(公共土木施設災害復旧費)、衛生費国庫負担金(保険衛生費)、農林水産業費国庫補助金(農業費)、土木費国庫補助金(道路橋りょう費)である。

17款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	1,428,945,500	1,331,185,019	1,310,276,019	0	20,909,000	98.4
令和元年度	1,459,816,000	1,298,045,388	1,298,045,388	0	0	100.0
令和2年度	1,569,490,000	1,470,915,496	1,470,885,994	0	29,502	100.0
増減額	109,674,000	172,870,108	172,840,606	0	29,502	
対前年度比	107.5	113.3	113.3	—	皆増	0.0

県支出金は、負担金、補助金、委託金、交付金があり、主なものは次のとおりである。

負担金	民生費	障害福祉サービス推進事業費	237,017,975円
		国民健康保険基盤安定等	113,976,371円
		障害児施設措置費（給付費等）	23,096,795円
		後期高齢者医療保険基盤安定等	101,928,213円
補助金	総務費	児童手当	84,166,166円
		三河山間地域情報格差対策費	37,986,000円
	民生費	障害者医療費	40,985,000円
		後期高齢者福祉医療費給付費	43,878,000円
		子ども医療費	27,029,000円
	農林水産業費	中山間地域等直接支払交付金	52,372,992円
		多面的機能支払交付金	28,471,927円
		小規模林道事業	48,653,000円
		農山漁村地域整備交付金事業	23,000,000円
	商工費	道整備交付金事業	71,600,000円
企業再投資促進		26,405,000円	
市町村新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費		44,628,000円	
委託金	災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業	22,314,000円
	総務費	県民税徴収取扱費	76,674,143円
交付金	農林水産業費	あいち森と緑づくり事業	80,372,600円
		電源立地地域対策交付金	6,000,000円

18款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	107,527,000	94,458,594	94,374,714	0	83,880	99.9
令和元年度	96,423,000	65,485,348	65,329,396	0	155,952	99.8
令和2年度	112,739,000	44,256,956	44,228,272	0	28,684	99.9
増減額	16,316,000	△ 21,228,392	△ 21,101,124	0	△ 127,268	
対前年度比	116.9	67.6	67.7	—	18.4	0.1

財産収入は、財産運用収入（土地・建物貸付収入、基金の利子及び配当金）の31,234,803円と、財産売払収入（不動産売払収入、物品売払収入）の12,993,469円であった。不動産の売払収入については、土地、立木である。

収入未済額は、土地・建物貸付収入である。

19款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	17,157,000	16,752,802	16,752,802	0	0	100.0
令和元年度	24,337,000	25,565,678	25,565,678	0	0	100.0
令和2年度	42,734,000	27,595,307	27,595,307	0	0	100.0
増減額	18,397,000	2,029,629	2,029,629	0	0	
対前年度比	175.6	107.9	107.9	—	—	0.0

総務費、民生費、衛生費、土木費に一般寄附金があった。さらに、しんしろ山の湊ふるさと寄附金が、総務費、民生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費にあった。なお、消防費において、災害対策費寄付金があった。

20款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	1,021,732,000	1,021,395,153	1,021,395,153	0	0	100.0
令和元年度	901,423,000	813,943,066	813,943,066	0	0	100.0
令和2年度	528,099,000	554,820,225	554,820,225	0	0	100.0
増減額	△ 373,324,000	△ 259,122,841	△ 259,122,841	0	0	
対前年度比	58.6	68.2	68.2	—	—	0.0

基金繰入金の主なものは、財政調整基金、庁舎等建設基金、国際交流基金、みんなのまちづくり基金である。

21款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	1,171,554,835	1,171,554,442	1,171,554,442	0	0	100.0
令和元年度	948,197,440	948,198,312	948,198,312	0	0	100.0
令和2年度	940,782,900	940,783,868	940,783,868	0	0	100.0
増減額	△ 7,414,540	△ 7,414,444	△ 7,414,444	0	0	
対前年度比	99.2	99.2	99.2	—	—	0.0

繰越金は、前年度からの繰越金である。

22款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	980,199,000	933,211,616	926,278,578	0	6,933,038	99.3
令和元年度	1,167,797,000	936,838,536	929,729,263	0	7,109,273	99.2
令和2年度	984,173,000	943,349,437	934,583,360	0	8,766,077	99.1
増減額	△183,624,000	6,510,901	4,854,097	0	1,656,804	
対前年度比	84.3	100.7	100.5	—	123.3	△0.1

諸収入は、延滞金、市預金利子、貸付金元利収入、雑入である。

雑入の主なものは、総務費の光ファイバ伝送路等貸付料54,151,632円、民生費の老人ホーム保護措置費38,453,822円、地域支援事業受託収入81,079,772円、農林水産業費の水源地保全流域協働事業助成金29,189,000円、商工費のプレミアム付商品券売払収入72,470,000円、消防費の高速自動車国道救急支弁金32,932,131円である。

収入未済額の主なものは、総務費雑入の光ファイバ伝送路等貸付料、民生費雑入の生活保護費過年度分返還金、児童クラブ保護者負担金過年度分、児童手当過年度分返納金、児童扶養手当過年度分返納金である。

23款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	6,579,300,000	4,708,400,000	4,708,400,000	0	0	100.0
令和元年度	4,011,000,000	2,835,000,000	2,835,000,000	0	0	100.0
令和2年度	4,302,700,000	3,206,300,000	3,206,300,000	0	0	100.0
増減額	291,700,000	371,300,000	371,300,000	0	0	
対前年度比	107.3	113.1	113.1	—	—	0.0

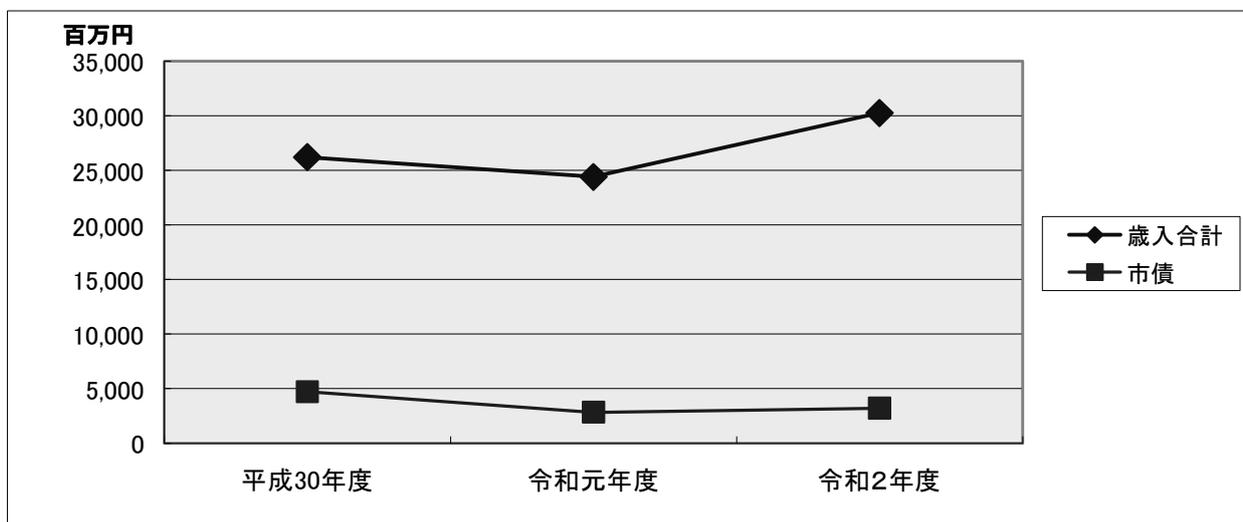
市債の主なものは、総務債の鳳来総合支所等整備事業80,200,000円、民生債のこども園空調設備整備事業202,900,000円、衛生債のし尿等下水道投入施設整備事業50,400,000円、商工債の観光施設整備事業161,500,000円、土木債の地方創生道整備推進交付金事業（道路）322,600,000円、新城駅南地区整備事業196,900,000円、新城駅エレベーター等設置事業76,600,000円、教育債の小学校校内通信ネットワーク整備事業192,500,000円、東郷中学校屋内運動場改築事業520,100,000円、中学校校内通信ネットワーク整備事業103,100,000円、臨時財政対策債の地方交付税代替臨時財政対策債703,400,000円、減収補填債の157,100,000円である。

収入済額は、371,300,000円（13.1ポイント）の増となった。

市債の推移

(単位：円・%)

年 度	歳入合計	市 債	歳入合計に占める割合
平成30年度	26,198,544,147	4,708,400,000	18.0
令和元年度	24,396,062,796	2,835,000,000	11.6
令和2年度	30,253,207,559	3,206,300,000	10.6



(3) 歳出の執行状況

歳出の決算額は、29,314,204,801円で前年度と比較して5,858,925,873円の増となった。執行率は、95.4%で前年度と比較して2.2ポイント増となっている。款別歳出の増減は次のとおりである。

【増額】 総務費、民生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費、災害復旧費、公債費

【減額】 議会費、衛生費、労働費、消防費

歳出予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増 減	対前年度比
当 初 予 算 額	24,970,000,000	23,050,000,000	23,887,000,000	837,000,000	103.6
補 正 予 算 額	1,406,261,000	1,438,015,000	7,223,415,000	5,785,400,000	502.3
継続費・繰越事業費 繰越	2,103,212,335	1,893,427,440	1,204,285,900	△ 689,141,540	63.6
予 算 現 額	28,479,473,335	26,381,442,440	32,314,700,900	5,933,258,460	122.5
支 出 済 額	25,250,345,835	23,455,278,928	29,314,204,801	5,858,925,873	125.0
継 続 費 通 次 繰 越 額	5,963,440	152,840,900	499,023,000	346,182,100	326.5
繰 越 明 許 費	1,887,464,000	1,051,445,000	1,101,954,000	50,509,000	104.8
不 用 額	1,335,700,060	1,721,877,612	1,399,519,099	△ 322,358,513	81.3
執 行 率	95.0	93.2	95.4	2.2	

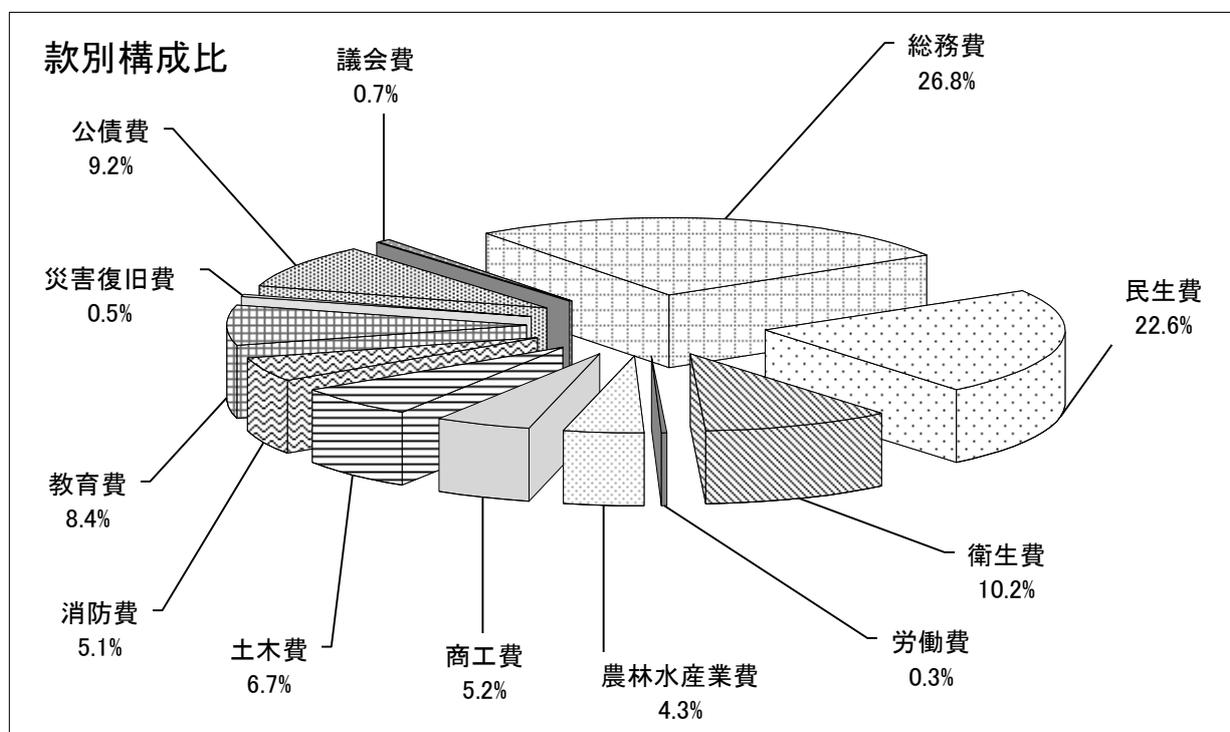
※執行率＝支出済額／(予算現額－継続費通次繰越額－繰越明許費)

(4) 歳出款別決算状況

一般会計款別支出済額及び構成表

(単位：円・%)

款	款名	金額	構成比	款	款名	金額	構成比
1	議会費	188,295,145	0.7	8	土木費	1,970,489,662	6.7
2	総務費	7,854,560,901	26.8	9	消防費	1,505,883,402	5.1
3	民生費	6,625,093,760	22.6	10	教育費	2,453,795,339	8.4
4	衛生費	2,988,594,218	10.2	11	災害復旧費	149,715,870	0.5
5	労働費	83,764,036	0.3	12	公債費	2,707,755,861	9.2
6	農林水産業費	1,255,725,901	4.3	13	予備費	0	—
7	商工費	1,530,530,706	5.2		合計	29,314,204,801	100.0



款別決算の状況は以下のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	268,480,000	260,094,495	0	8,385,505	96.9
令和元年度	204,786,000	198,002,811	0	6,783,189	96.7
令和2年度	193,449,000	188,295,145	0	5,153,855	97.3
増 減 額	△ 11,337,000	△ 9,707,666	0	△ 1,629,334	
対前年度比	94.5	95.1	—	76.0	0.6

※執行率＝支出済額÷（予算現額－翌年度繰越額） 執行率の対前年度比欄は年度の差を示している。

執行内容の主なものは、議員報酬等の人件費である。支出済額は前年度と比較し9,707,666円（4.9ポイント）減となった。この主な要因は、議員報酬等の人件費が減となったことによるものである。

2 款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	5,592,031,335	5,052,395,307	269,776,000	269,860,028	94.9
令和元年度	3,533,088,000	3,161,589,151	133,210,900	238,287,949	93.0
令和2年度	8,169,079,900	7,854,560,901	38,921,000	275,597,999	96.6
増 減 額	4,635,991,900	4,692,971,750	△ 94,289,900	37,310,050	
対前年度比	231.2	248.4	29.2	115.7	3.6

執行内容の主なものは、一般管理費の庁内管理事業141,557,864円、新型コロナウイルス対策事業4,600,772,951円、東庁舎改修事業115,270,322円、電子計算費の庁内LAN管理事業102,273,249円、企画費の鳳来総合支所等整備事業125,958,368円、地域情報通信基盤費の地域情報化推進事業129,929,711円、路線バス運行費のバス運行事業199,489,584円、行政対策費の行政区対策事業55,498,093円である。

なお、基金積立事業においては、国際交流基金34,293円、庁舎等建設基金910,964円、減債基金1,050,890円、財政調整基金78,897,836円、新型コロナウイルス感染症対策基金155,409,200円、みんなのまちづくり基金2,077,387円である。

特別会計繰出金の内訳は、海老財産区特別会計36,000円である。

また、主な翌年度繰越金は、総務管理費の庁内管理事業6,090,000円、車両管理事業3,232,000円、口座振替申込システム導入事業4,680,000円、交通結節点整備12,007,000円、鳳来総合支所等整備事業11,010,000円である。

3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	6,751,229,000	6,527,856,471	0	223,372,529	96.7
令和元年度	6,617,702,000	6,308,349,260	15,755,000	293,597,740	95.6
令和2年度	7,053,994,000	6,625,093,760	34,171,000	394,729,240	94.4
増 減 額	436,292,000	316,744,500	18,416,000	101,131,500	
対前年度比	106.6	105.0	216.9	134.4	△ 1.2

執行内容の主なものは、障害者福祉費の障害者自立支援事業995,138,659円、障害児支援事業106,363,535円、介護保険事業の介護一般事務経費664,365,203円、児童措置費の児童扶養手当支給事業114,690,976円、児童手当支給事業564,084,823円、子ども医療費の子ども医療費助成事業121,472,927円、保育所費の保育所管理事業397,894,824円、生活保護費の扶助事業210,829,619円である。

なお、基金積立事業においては、地域福祉基金483,650円である。

特別会計繰出金の内訳は、国民健康保険事業特別会計318,303,374円、後期高齢者医療特別会計710,469,494円、国民健康保険診療所特別会計160,800円である。

主な翌年度繰越金は、児童福祉費の放課後児童対策事業4,488,000円、保育所管理事業22,881,000円、児童館運営事業3,791,000円である。

扶助費の状況

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	主な扶助事業
社会福祉総務費	0	127,816	1,768,667	新型コロナウイルス対策事業、生活困窮者自立支援等事業
障害者福祉費	1,043,326,839	1,119,323,905	1,189,491,830	障害者自立支援事業、障害児支援事業、福祉手当等給付事業
障害者医療費	123,164,708	113,853,425	120,530,053	障害者医療費助成事業、精神障害者医療費助成事業
老人福祉費	135,037,604	136,406,286	140,906,626	後期高齢者福祉医療費給付事業、高齢者保護措置事業、高齢者福祉事業
児童福祉総務費	0	1,355,700	4,741,060	子ども・子育て支援事業
児童措置費	738,568,830	747,797,930	684,935,880	児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業、市遺児手当支給事業
母子福祉費	940,984	58,313	0	
子ども医療費	151,199,068	152,898,206	119,761,217	子ども医療費助成事業
母子家庭等医療費	21,707,294	19,860,101	17,573,333	母子家庭等医療費助成事業
生活保護費	206,630,671	219,586,036	210,829,619	扶助事業
災害救助費	230,000	100,000	400,000	災害救助事業
合 計	2,420,805,998	2,511,367,718	2,490,938,285	

4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	4,575,975,000	4,205,591,375	2,160,000	368,223,625	91.9
令和元年度	3,225,408,000	3,080,869,924	0	144,538,076	95.5
令和2年度	3,832,044,000	2,988,594,218	678,490,000	164,959,782	94.8
増 減 額	606,636,000	△ 92,275,706	678,490,000	20,421,706	
対前年度比	118.8	97.0	皆増	114.1	△ 0.7

執行内容の主なものは、予防費の予防接種事業141,810,139円、廃棄物収集処理費の廃棄物処理事業130,959,048円、クリーンセンター費のクリーンセンター管理事業397,931,847円である。

なお、基金積立事業においては、一般廃棄物処理施設整備基金28,896円である。

特別会計繰出金は、国民健康保険診療所特別会計28,569,000円である。また、負担金、出資金として、病院事業会計負担金798,823,000円、病院事業会計出資金82,135,000円、水道事業会計出資金102,987,568円、水道事業会計負担金286,491,808円である。

また、主な翌年度繰越金は、保険衛生費の医療・介護・福祉従事者応援事業78,345,000円、新型コロナウイルスワクチン接種事業112,410,000円、清掃費のクリーンセンター整備事業228,635,000円、し尿等下水道投入施設整備事業258,714,000円である。

特別会計繰出金の推移

(単位：円)

年 度	国民健康保険診療所	病 院 事 業	水 道 事 業
平成30年度	33,000,000	994,144,000	491,483,149
令和元年度	37,788,000	888,396,000	541,688,000
令和2年度	28,569,000	880,958,000	392,000,476

5款 労働費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	86,105,000	85,359,074	0	745,926	99.1
令和元年度	89,348,000	87,632,080	0	1,715,920	98.1
令和2年度	84,589,000	83,764,036	0	824,964	99.0
増 減 額	△ 4,759,000	△ 3,868,044	0	△ 890,956	
対前年度比	94.7	95.6	—	48.1	0.9

執行内容の主なものは、労働諸費の勤労者融資対策事業65,000,000円である。

6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	1,150,136,000	1,087,949,806	16,522,000	45,664,194	96.0
令和元年度	1,094,939,000	1,001,949,621	0	92,989,379	91.5
令和2年度	1,336,527,000	1,255,725,901	30,700,000	50,101,099	96.2
増 減 額	241,588,000	253,776,280	30,700,000	△ 42,888,280	
対前年度比	122.1	125.3	皆増	53.9	4.7

執行内容の主なものは、農業振興費の中山間地域農業振興事業73,672,330円、農業振興施設費の農業振興施設管理事業62,161,501円、林業振興費の森林整備事業164,393,819円、林業土木費の小規模林道事業74,833,908円、道整備交付金事業110,103,400円である。

なお、基金積立事業においては、つくで手作り村管理基金722,108円、森づくり基金66,135,181円である。

特別会計繰出金は、下水道事業会計負担金（農業集落排水）43,184,000円、下水道事業会計出資金（農業集落排水）54,164,000円である。

また、翌年度繰越金は、農業費の園芸施設団地整備事業30,700,000円である。

7 款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	1,175,105,000	1,053,328,929	105,728,000	16,048,071	98.5
令和元年度	1,816,762,000	1,373,453,921	191,032,000	252,276,079	84.5
令和2年度	1,873,728,000	1,530,530,706	286,673,000	56,524,294	96.4
増 減 額	56,966,000	157,076,785	95,641,000	△ 195,751,785	
対前年度比	103.1	111.4	150.1	22.4	11.9

執行内容の主なものは、商工振興費の商工業者融資対策事業240,250,422円、企業立地奨励事業87,290,000円、新城インターチェンジ周辺整備事業235,116,000円、観光振興費の湯谷温泉街振興事業50,951,211円、鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業98,242,208円、桜淵公園再整備事業173,341,300円である。

なお、基金積立事業は、鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理基金7,304円、もつくる新城維持管理基金1,100,490円である。

主な翌年度繰越金は、商工費の飲食店・宿泊業事業継続支援金交付事業26,002,000円、飲食店等関連事業者支援金交付事業6,000,000円、道の駅管理事業9,275,000円、桜淵公園再整備事業240,701,000円である。

8款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	2,066,921,000	1,622,333,122	215,182,440	229,405,438	87.6
令和元年度	2,297,155,440	1,594,826,285	283,976,000	418,353,155	79.2
令和2年度	2,382,881,000	1,970,489,662	217,385,000	195,006,338	91.0
増 減 額	85,725,560	375,663,377	△ 66,591,000	△ 223,346,817	
対前年度比	103.7	123.6	76.6	46.6	11.8

執行内容の主なものは、高規格道路対策費の高規格道路建設促進事業55,784,129円、道路橋りょう維持費の道路維持事業62,573,731円、道路新設改良費の地方創生道整備推進交付金事業732,742,494円、社会資本整備総合交付金事業58,983,100円、都市計画総務費の中心市街地活性化対策事業92,943,001円、市街地整備事業272,701,380円である。

なお、特別会計繰出金は、下水道事業会計負担金（公共下水道）128,716,000円、下水道事業会計出資金（地域下水道）6,062,000円、下水道事業会計出資金（公共下水道）95,498,000円である。

主な翌年度繰越金は、道路橋りょう費の道路維持事業5,150,000円、道整備交付金事業86,125,000円、橋梁・トンネル・大型構造物長寿命化対策事業9,315,000円、道路ストック対策事業101,000,000円、都市計画費の土地利用見直し事業5,082,000円である。

9款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	1,691,259,000	1,619,451,555	0	71,807,445	95.8
令和元年度	1,562,595,000	1,525,802,079	0	36,792,921	97.6
令和2年度	1,637,740,000	1,505,883,402	91,821,000	40,035,598	97.4
増 減 額	75,145,000	△ 19,918,677	—	3,242,677	
対前年度比	104.8	98.7	皆増	108.8	△ 0.2

執行内容の主なものは、常備消防費の消防施設・設備管理事業55,222,757円、消防通信指令運用事業77,389,000円、災害対策費の防災施設・設備管理事業91,165,454円である。

翌年度繰越金は、消防費(常備消防費)の新型コロナウイルス対策事業31,321,000円、消防費(災害対策費)の新型コロナウイルス対策事業45,452,000円、防災施設・設備管理事業15,048,000円である。

10款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	2,521,352,000	1,299,771,016	1,169,828,000	51,752,984	96.2
令和元年度	3,210,695,000	2,437,976,798	568,991,000	203,727,202	92.3
令和2年度	2,776,524,000	2,453,795,339	150,832,000	171,896,661	93.5
増 減 額	△ 434,171,000	15,818,541	△ 418,159,000	△ 31,830,541	
対前年度比	86.5	100.6	26.5	84.4	1.2

執行内容の主なものは、学校管理費の小学校管理事業201,870,961円、中学校管理事業103,174,829円、学校施設整備費の小学校校内通信ネットワーク整備事業300,833,327円、中学校校内通信ネットワーク整備事業160,918,500円、中学校施設整備費553,404,900円、文化振興費の地域文化広場管理事業190,837,990円である。

なお、基金積立事業においては、長篠城址史跡保存館施設整備基金3,143円である。

他会計繰出金は、国民健康保険診療所特別会計（小学校）204,500円、同（中学校）179,600円である。

主な翌年度繰越金は、教育総務費の学校情報システム管理事業70,874,000円、小学校費の小学校管理事業14,053,000円、保健体育費の新型コロナウイルス対策事業22,823,000円、学校給食施設改築事業40,548,000円である。

11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	247,754,000	95,929,020	114,231,000	37,593,980	71.8
令和元年度	166,429,000	125,442,564	11,321,000	29,665,436	80.9
令和2年度	251,880,000	149,715,870	71,984,000	30,180,130	83.2
増 減 額	85,451,000	24,273,306	60,663,000	514,694	
対前年度比	151.3	119.4	635.8	101.7	2.3

執行内容の内訳は、農林施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧事業34,677,470円、林業施設小災害復旧事業6,674,800円、公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業83,900,700円、公共土木施設小災害復旧事業24,462,900円である。

なお、翌年度繰越金は、公共土木施設災害復旧費の現年発生災害復旧事業71,984,000円である。

12款 公債費

(単位：円・%)

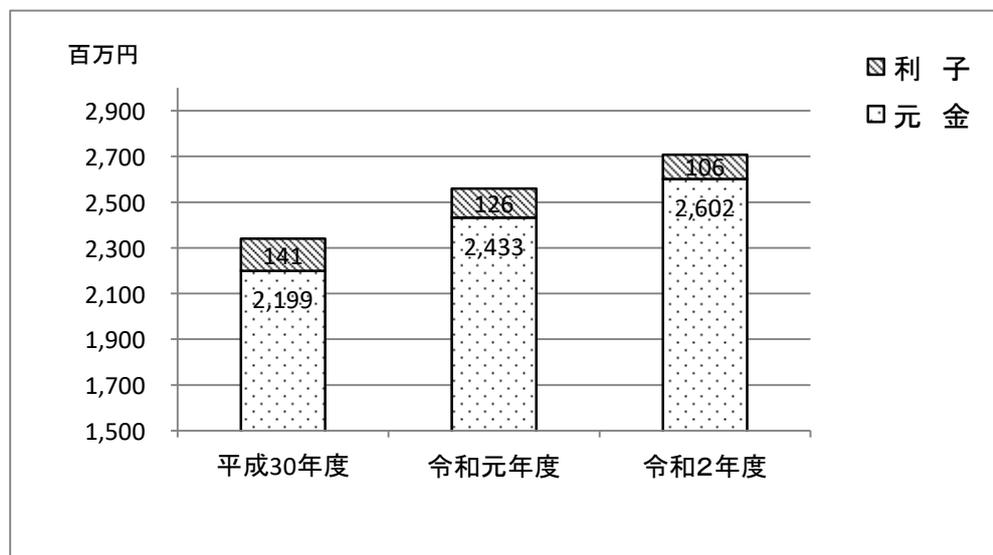
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	2,342,386,000	2,340,285,665	0	2,100,335	99.9
令和元年度	2,561,358,000	2,559,384,434	0	1,973,566	99.9
令和2年度	2,709,770,000	2,707,755,861	0	2,014,139	99.9
増 減 額	148,412,000	148,371,427	0	40,573	
対前年度比	105.8	105.8	—	102.1	0.0

執行内容の内訳は、元金が2,601,599,651円で前年度と比較し168,146,984円（6.9ポイント）増、利子は106,156,210円で前年度と比較し19,775,557円（15.7ポイント）減である。支出済額は前年度と比較し148,371,427円（5.8ポイント）増となった。

地方債等の償還金の推移

(単位：円)

年 度	地 方 債 償 還 高				合 計	対前年度比
	元 金	対前年度比	利 子	対前年度比		
平成30年度	2,199,127,589	101.5	141,158,076	87.7	2,340,285,665	100.5
令和元年度	2,433,452,667	110.7	125,931,767	89.2	2,559,384,434	109.4
令和2年度	2,601,599,651	106.9	106,156,210	84.3	2,707,755,861	105.8
増 減 額	168,146,984		△ 19,775,557		148,371,427	



13款 予備費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	10,740,000	0	0	10,740,000	0.0
令和元年度	1,177,000	0	0	1,177,000	0.0
令和2年度	12,495,000	0	0	12,495,000	0.0
増 減 額	11,318,000	0	0	11,318,000	
対前年度比	1061.6	—	—	1,061.6	0.0

(5) 特別会計・公営企業会計への繰出金の状況

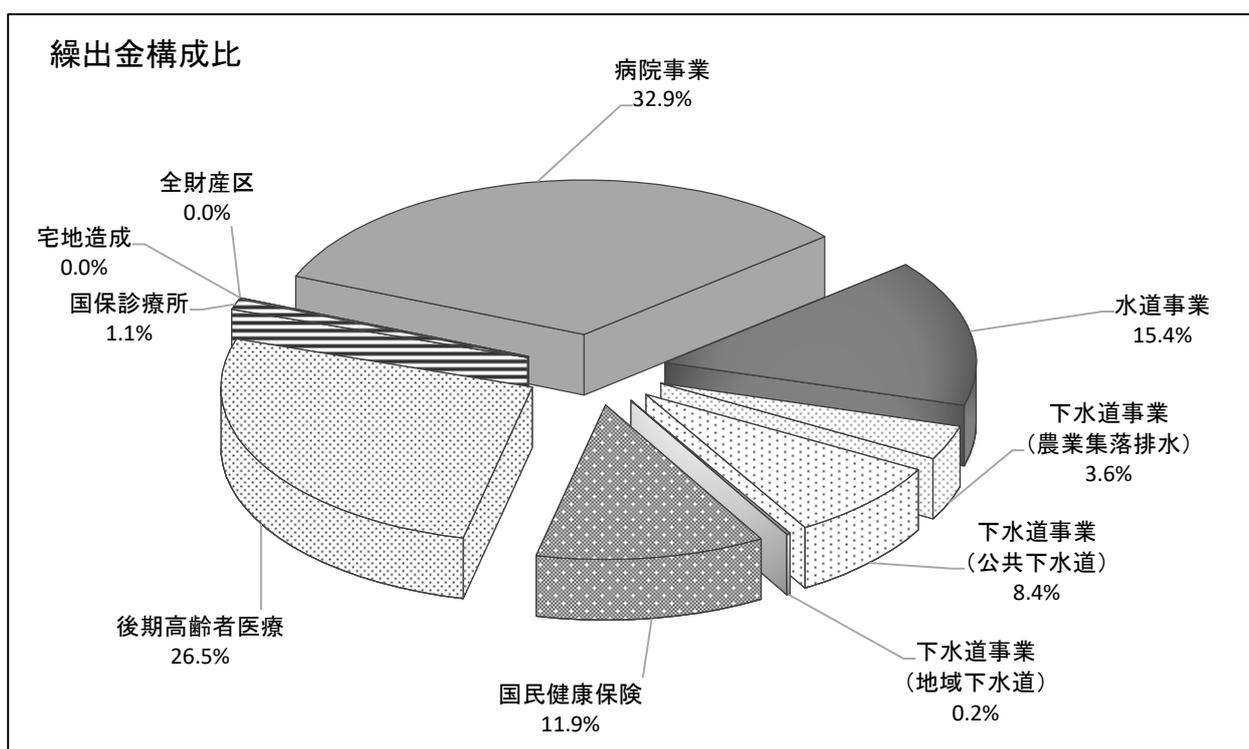
(単位：円・%)

会計名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
国民健康保険事業	344,730,203	305,084,581	318,303,374	13,218,793	104.3
後期高齢者医療	668,883,792	680,340,177	710,469,494	30,129,317	104.4
国民健康保険診療所	33,550,750	38,848,000	29,113,900	△ 9,734,100	74.9
宅地造成事業	2,858,279	3,592,178	0	△ 3,592,178	0.0
全財産区	40,000	36,000	36,000	0	100.0
病院事業	994,144,000	891,722,000	880,958,000	△ 10,764,000	98.8
水道事業	510,630,385	560,979,000	411,468,100	△ 149,510,900	73.3
下水道事業 (農業集落排水)	118,381,000	103,357,000	97,348,000	△ 6,009,000	94.2
下水道事業 (公共下水道)	215,780,000	329,425,000	224,214,000	△ 105,211,000	68.1
下水道事業 (地域下水道)	0	7,579,000	6,062,000	△ 1,517,000	80.0
簡易水道事業	—	—	—	—	—
介護保険事業	—	—	—	—	—
合計	2,888,998,409	2,920,962,936	2,677,972,868	△ 242,990,068	91.7

各会計への繰出金（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計への出資金等を含む。）は、前年度と比べると合計で242,990,068円（8.3ポイント）減となった。

増加した会計は、後期高齢者医療30,129,317円（4.4ポイント）等である。

減少した会計は、水道事業149,510,900円（26.7ポイント）の他、下水道事業（公共下水道）105,211,000円（31.9ポイント）、病院事業10,764,000円（1.2ポイント）、国民健康保険診療所9,734,100円（25.1ポイント）等である。



(6) 不用額の状況

不用額の推移

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	28,479,473,335	25,250,345,835	1,893,427,440	1,335,700,060
令和元年度	26,381,442,440	23,455,278,928	1,204,285,900	1,721,877,612
令和2年度	32,314,700,900	29,314,204,801	1,600,977,000	1,399,519,099

不用額は、合計1,399,519,099円となり、予算現額に対して4.3%である。前年度の6.5%と比較すると2.2ポイント減少している。

款別に不用額とその構成比を見ると、民生費394,729,240円(28.2%)、総務費275,597,999円(19.7%)、土木費195,006,338円(13.9%)、教育費171,896,661円(12.3%)、衛生費164,959,782円(11.8%)が主なものである。

(7) 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、合計で1,600,977,000円となり、予算現額に対して5.0%で、前年度と比較すると396,691,100円増となった。

翌年度繰越一覧

(単位：円)

款	項	事業名	繰越額
総務費	総務管理費	市特別定額給付金給付事業	1,902,000
		庁内管理事業	6,090,000
		車両管理事業	3,232,000
		口座振替申込システム導入事業	4,680,000
		交通結節点整備事業	12,007,000
		鳳来総合支所等整備事業	11,010,000
民生費	児童福祉費	放課後児童対策事業	4,488,000
		子育て世代包括支援センター運営事業	110,000
		保育所管理事業	22,881,000
		おおぞら園管理運営事業	1,526,000
		児童館運営事業	3,791,000
		地域子育て支援センター運営事業	1,375,000
衛生費	保険衛生費	感染症自宅療養者・濃厚接触者支援事業	386,000
		医療・介護・福祉従事者応援事業	78,345,000
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	112,410,000
	清掃費	クリーンセンター整備事業	228,635,000
		し尿等下水道投入施設整備事業	258,714,000
農林水産業費	農業費	園芸施設団地整備事業	30,700,000
翌年度繰越額	商工費	新型コロナウイルス感染症対策資金融資支援事業	1,067,000
		飲食店・宿泊業事業継続支援金交付事業	26,002,000
		飲食店等関連業事者支援金交付事業	6,000,000
		観光振興事業	2,954,000
		道の駅管理事業	9,275,000
		観光施設感染拡大防止対策事業	674,000
		桜淵公園再整備事業	240,701,000

翌年度繰越額	土木費	土木管理費	三遠南信自動車道建設促進事業	2,657,000
		道路橋りょう費	道路維持事業	5,150,000
			道整備交付金事業	86,125,000
			橋梁・トンネル・大型構造物長寿命化対策事業	9,315,000
			道路ストック対策事業	101,000,000
		都市計画費	新城駅南地区整備事業	4,392,000
			狭あい道路整備等推進事業	3,000,000
			土地利用見直し事業	5,082,000
			中心市街地活性化対策推進事業	664,000
		消防費	消防費(常備消防費)	新型コロナウイルス対策事業
	消防費 (災害対策費)		新型コロナウイルス対策事業	45,452,000
			防災行政無線保守管理事業	15,048,000
	教育費	教育総務費	学校情報システム管理事業	70,874,000
		小学校費	小学校管理事業	14,053,000
		社会教育費	設楽原歴史資料館管理事業	234,000
			長篠城址史跡保存館管理事業	234,000
			鳳来寺山自然科学博物館管理事業	317,000
			作手歴史民俗資料館管理運営事業	14,000
			鳳来中央集会所管理運営事業	338,000
			西部公民館管理運営事業	394,000
			青年の家管理事業	411,000
			玖老勢コミュニティプラザ管理運営事業	146,000
			海老構造改善センター管理運営事業	104,000
共育施設管理運営事業			108,000	
保健体育費		鬼久保ふれあい広場管理事業	234,000	
	新型コロナウイルス対策事業	22,823,000		
	学校給食施設改築事業	40,548,000		
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	現年発生災害復旧事業	71,984,000	
合 計			1,600,977,000	

3 特別会計

平成30年度から介護保険事業の保険者が東三河広域連合に統合、さらに令和元年度には国民健康保険制度が県と市との共同運営となり、特別会計は、国民健康保険事業をはじめ4会計及び千郷財産区をはじめ財産区15会計の合計19会計である。

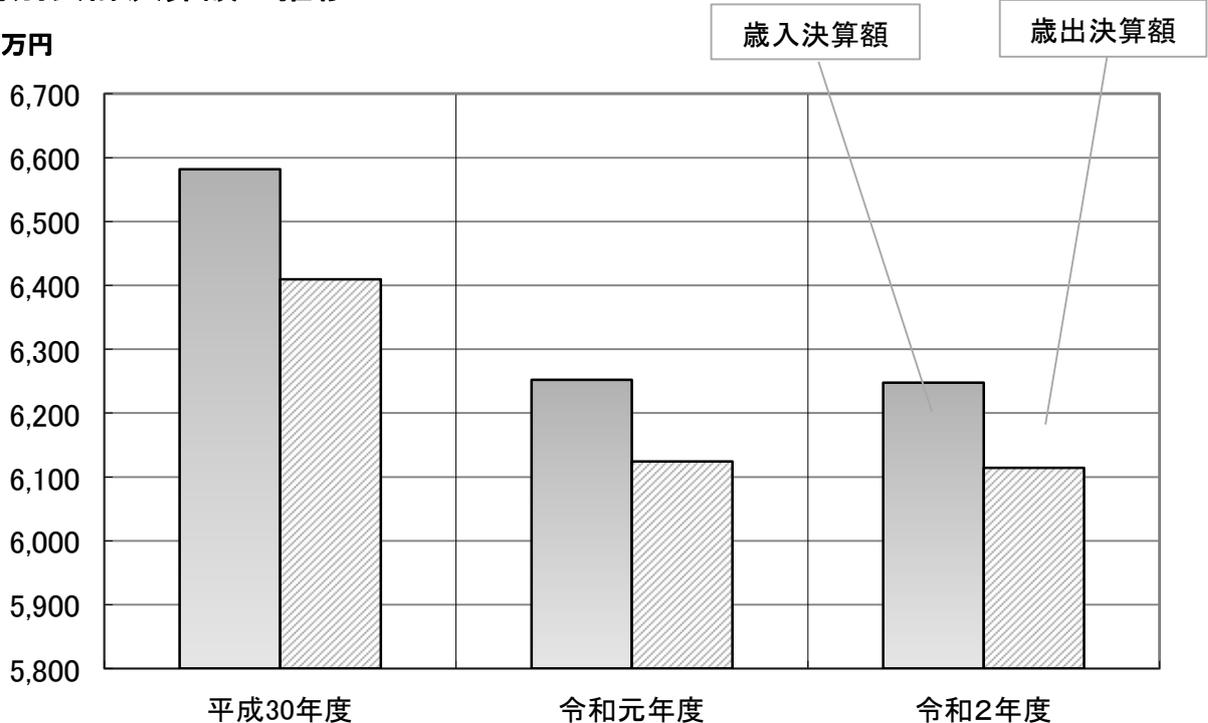
特別会計決算額の推移

(単位：円)

年 度	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
平成30年度	6,581,680,943	6,409,596,100	172,084,843
令和元年度	6,251,964,578	6,124,172,546	127,792,032
令和2年度	6,247,566,244	6,114,429,547	133,136,697

特別会計決算額の推移

百万円



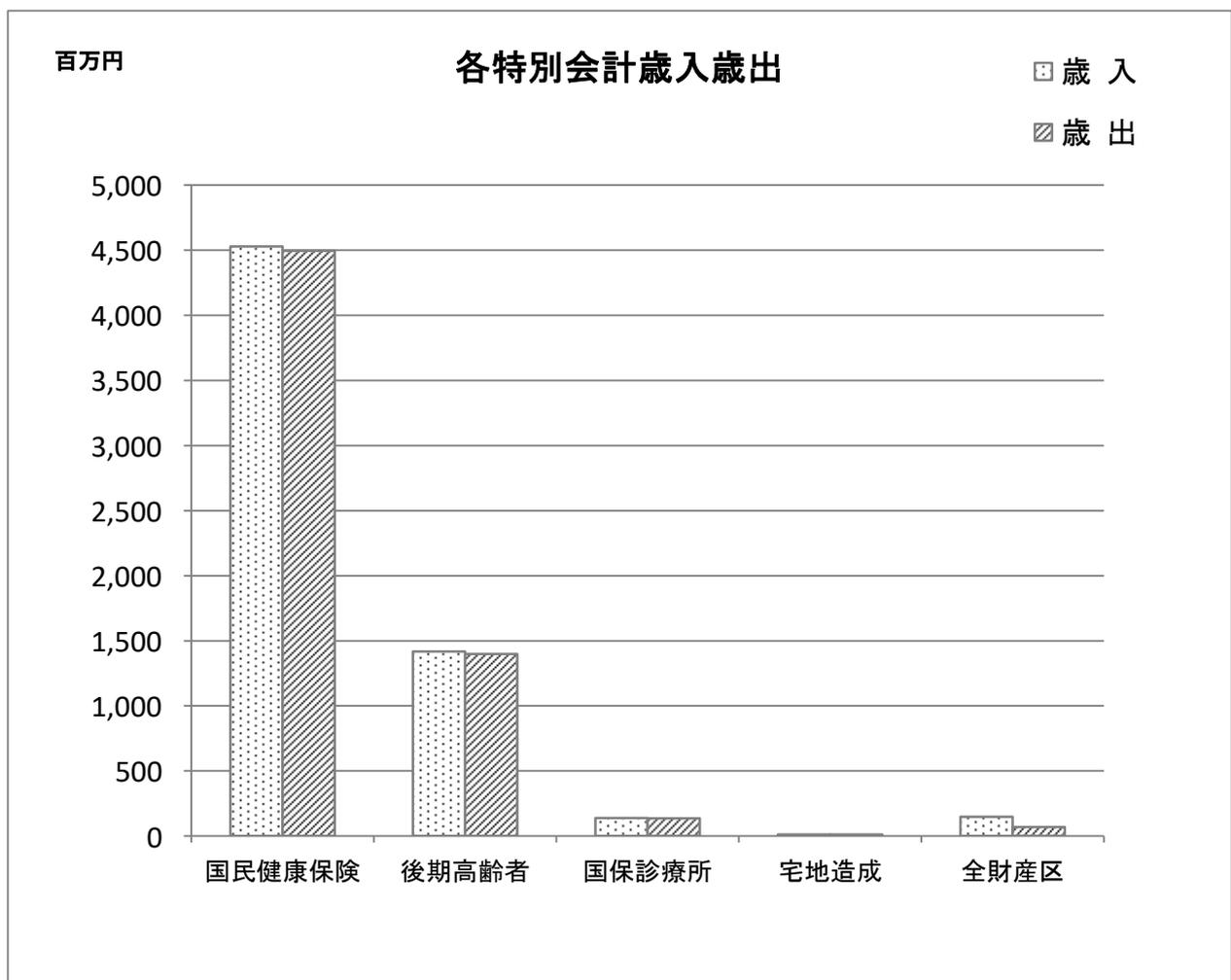
前年度と比較し、歳出で増加したのは、後期高齢者医療109,772,181円(8.5ポイント)、宅地造成事業3,048,595円(33.4ポイント)である。

反対に減少したのは、国民健康保険事業87,572,968円(1.9ポイント)、国民健康保険診療所31,685,432円(18.9ポイント)、財産区3,305,375円(4.5ポイント)である。

特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額		差 引 残 額	一般会計等か らの繰入金	一般会計等へ の繰出金
	歳 入	歳 出			
国民健康保険事業	4,529,138,869	4,495,930,131	33,208,738	366,303,374	14,552,000
後期高齢者医療	1,418,413,196	1,399,336,296	19,076,900	710,469,494	0
国民健康保険診療所	139,234,178	136,233,138	3,001,040	43,665,900	0
宅地造成事業	12,257,447	12,176,912	80,535	0	0
財産区合計	148,522,554	70,753,070	77,769,484	36,000	1,314,000
合 計	6,247,566,244	6,114,429,547	133,136,697	1,120,474,768	15,866,000



※ 国民健康保険診療所の繰入金には、国民健康保険事業からの繰出金14,552,000円が含まれている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成30年度	5,055,421,000	4,976,524,090	4,881,252,137	95,271,953	98.4	96.6
令和元年度	4,718,095,000	4,616,147,100	4,583,503,099	32,644,001	97.8	97.1
令和2年度	4,680,550,000	4,529,138,869	4,495,930,131	33,208,738	96.8	96.1
対前年度増減	△ 37,545,000	△ 87,008,231	△ 87,572,968	564,737		
対前年度比	99.2	98.1	98.1	101.7	△ 1.0	△ 1.0

決算額は、歳入で1.9ポイント、歳出で1.9ポイント、それぞれ減少した。

歳入の主なものは、国民健康保険税、県支出金である。現年分国民健康保険税の収納率は96.7%となった。

国民健康保険税の収入未済額は128,196,381円で、前年度より26,377,975円減少した。なお、不納欠損額は8,961,414円で、前年度より3,095,886円減少した。また、被保険者数の減少、及びコロナ禍による医療機関の受診控えにより決算額が減少している。

歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
国民健康保険税	1,033,151,523	1,000,293,133	972,739,361	△ 27,553,772	97.2
国庫支出金	—	0	1,049,000	1,049,000	皆増
療養給付費等交付金	—	—	—	—	—
前期高齢者交付金	—	—	—	—	—
県支出金	3,225,632,698	3,198,330,568	3,145,812,427	△ 52,518,141	98.4
共同事業交付金	—	—	—	—	—
財産収入	643,500	776,250	1,114,586	338,336	143.6
繰入金	344,730,203	305,084,581	366,303,374	61,218,793	120.1
繰越金	352,603,300	95,271,953	32,644,001	△ 62,627,952	34.3
諸収入	19,762,866	16,390,615	9,476,120	△ 6,914,495	57.8
合 計	4,976,524,090	4,616,147,100	4,529,138,869	△ 87,008,231	98.1

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	95,135,495	87,799,374	93,076,257	5,276,883	106.0
保 険 給 付 費	3,123,912,820	3,100,408,713	3,051,530,998	△ 48,877,715	98.4
後期高齢者支援金等	—	—	—	—	—
前期高齢者納付金等	—	—	—	—	—
老人保健拠出金	—	—	—	—	—
介 護 納 付 金	—	—	—	—	—
共 同 事 業 拠 出 金	—	—	—	—	—
国民健康保険事業費 納付金	1,239,370,843	1,289,783,973	1,271,131,501	△ 18,652,472	98.6
保 健 事 業 費	61,585,645	60,479,896	59,100,689	△ 1,379,207	97.7
基 金 積 立 金	212,127,500	776,250	1,114,586	338,336	143.6
諸 支 出 金	149,119,834	44,254,893	19,976,100	△ 24,278,793	45.1
繰 出 金	57,504,000	38,817,000	14,552,000	△ 24,265,000	37.5
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	4,881,252,137	4,583,503,099	4,495,930,131	△ 87,572,968	98.1

保険給付費の支出状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
療 養 諸 費	2,740,993,848	2,730,833,348	2,667,196,456	△ 63,636,892	97.7
高 額 療 養 費	372,528,972	361,200,085	374,300,982	13,100,897	103.6
移 送 費	0	17,280	0	△ 17,280	皆減
出 産 育 児 諸 費	7,140,000	5,008,000	6,683,560	1,675,560	133.5
葬 祭 諸 費	3,250,000	3,350,000	3,350,000	0	100.0
合 計	3,123,912,820	3,100,408,713	3,051,530,998	△ 48,877,715	98.4

令和2年度は、国民健康保険制度が県と市との共同運営となり3年目の年となる。共同運営となり大きく変わったことは財政運営の責任主体が市から県へ移行したことである。一方、県の国民健康保険事業に要する費用に充てる、本市の愛知県への令和2年度国民健康保険事業費納付金額は、昨年度よりも18,652千円の減額となった。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成30年度	1,316,534,000	1,296,555,435	1,289,031,535	7,523,900	98.5	97.9
令和元年度	1,318,398,000	1,306,203,115	1,289,564,115	16,639,000	99.1	97.8
令和2年度	1,409,205,000	1,418,413,196	1,399,336,296	19,076,900	100.7	99.3
対前年度増減	90,807,000	112,210,081	109,772,181	2,437,900		
対前年度比	106.9	108.6	108.5	114.7	1.6	1.5

保険料の軽減廃止及び保険料率の改定により保険料が増加したことにより、決算額は歳入で8.6ポイント増加、歳出で8.5ポイント増加した。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金である。

保険料の収入未済額は298,000円で、前年度より982,500円減少した。なお、不納欠損額は250,800円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
後期高齢者医療保険料	549,830,900	574,690,100	647,840,100	73,150,000	112.7
国庫支出金	1,296,000	0	77,000	77,000	皆増
繰入金	668,883,792	680,340,177	710,469,494	30,129,317	104.4
繰越金	16,828,100	7,523,900	16,639,000	9,115,100	221.1
諸収入	59,716,643	43,648,938	43,387,602	△ 261,336	99.4
合 計	1,296,555,435	1,306,203,115	1,418,413,196	112,210,081	108.6

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総務費	32,646,071	27,635,478	29,219,649	1,584,171	105.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,206,522,220	1,211,090,686	1,317,600,001	106,509,315	108.8
保健事業費	48,705,644	49,682,851	51,184,546	1,501,695	103.0
諸支出金	1,157,600	1,155,100	1,332,100	177,000	115.3
予備費	0	0	0	0	—
合 計	1,289,031,535	1,289,564,115	1,399,336,296	109,772,181	108.5

(3) 国民健康保険診療所特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成30年度	156,893,000	150,937,019	147,231,253	3,705,766	96.2	93.8
令和元年度	173,179,000	170,919,487	167,918,570	3,000,917	98.7	97.0
令和2年度	143,126,000	139,234,178	136,233,138	3,001,040	97.3	95.2
対前年度増減	△ 30,053,000	△ 31,685,309	△ 31,685,432	123		
対前年度比	82.6	81.5	81.1	100.0	△ 1.4	△ 1.8

決算額は歳入で18.5ポイント、歳出で18.9ポイント、それぞれ減少した。歳入ではコロナ禍による受診控え等により、診療収入（国民健康保険・社会保険・介護保険・後期高齢者医療保険）で5,574,447円（6.2ポイント）、繰入金（一般会計及び事業勘定で30,143,100円（40.8ポイント）減少。歳出では前年度の電子カルテ導入経費が減少、職員数の減少による人件費の減少等により、総務費が23,605,583円（19.9ポイント）減少したことが主な要因である。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
診 療 収 入	96,833,948	89,431,309	83,856,862	△ 5,574,447	93.8
使用料及び手数料	511,413	636,365	527,729	△ 108,636	82.9
繰 入 金	48,354,750	73,809,000	43,665,900	△ 30,143,100	59.2
繰 越 金	4,306,605	3,705,766	3,000,917	△ 704,849	81.0
諸 収 入	930,303	937,047	487,770	△ 449,277	52.1
市 債	0	2,400,000	3,000,000	600,000	125.0
県 支 出 金	0	0	4,695,000	4,695,000	皆増
合 計	150,937,019	170,919,487	139,234,178	△ 31,685,309	81.5

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	100,213,179	118,669,156	95,063,573	△ 23,605,583	80.1
医 業 費	45,241,480	47,472,820	39,152,615	△ 8,320,205	82.5
諸 支 出 金	1,776,594	1,776,594	2,016,950	240,356	113.5
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	147,231,253	167,918,570	136,233,138	△ 31,685,432	81.1

(4) 宅地造成事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成30年度	45,000,000	16,312,080	16,107,206	204,874	36.2	35.8
令和元年度	46,900,000	9,328,387	9,128,317	200,070	19.9	19.5
令和2年度	35,000,000	12,257,447	12,176,912	80,535	35.0	34.8
対前年度増減	△ 11,900,000	2,929,060	3,048,595	△ 119,535		
対前年度比	74.6	131.4	133.4	40.3	15.1	15.3

決算額は、歳入31.4ポイント、歳出33.4ポイント、それぞれ増加した。

長者平団地（47区画）については、1区画契約に至った。（残18区画）

サンヒル新城（11区画）については、契約に至らなかった。（残1区画）

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
借 入 金	2,470,000	3,433,000	3,100,000	△ 333,000	90.3
財 産 収 入	8,840,955	130,335	6,977,377	6,847,042	5353.4
繰 入 金	2,858,279	3,592,178	0	△ 3,592,178	皆減
繰 越 金	209,346	204,874	200,070	△ 4,804	97.7
諸 収 入	1,933,500	1,968,000	1,980,000	12,000	100.6
合 計	16,312,080	9,328,387	12,257,447	2,929,060	131.4

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	7,407,206	9,128,317	5,329,912	△ 3,798,405	58.4
諸 支 出 金	8,700,000	0	6,847,000	6,847,000	皆増
合 計	16,107,206	9,128,317	12,176,912	3,048,595	133.4

(5) 新城市財産区特別会計

ア 千郷財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成30年度	7,203,000	9,210,158	4,278,564	4,931,594	127.9	59.4
令和元年度	14,592,000	15,351,396	3,081,621	12,269,775	105.2	21.1
令和2年度	12,020,000	12,626,570	2,786,163	9,840,407	105.0	23.2
対前年度増減	△ 2,572,000	△ 2,724,826	△ 295,458	△ 2,429,368		
対前年度比	82.4	82.3	90.4	80.2	△ 0.2	2.1

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	492,839	98,969	70,632	△ 28,337	71.4
財 産 収 入	601,811	165,223	286,163	120,940	173.2
繰 入 金	0	10,155,610	0	△ 10,155,610	皆減
繰 越 金	8,115,508	4,931,594	12,269,775	7,338,181	248.8
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	9,210,158	15,351,396	12,626,570	△ 2,724,826	82.3

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	2,057,202	1,247,446	970,619	△ 276,827	77.8
財 産 費	1,871,362	1,514,175	1,545,544	31,369	102.1
諸 支 出 金	350,000	320,000	270,000	△ 50,000	84.4
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	4,278,564	3,081,621	2,786,163	△ 295,458	90.4

イ 東郷財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成30年度	3,115,000	3,880,050	1,873,209	2,006,841	124.6	60.1
令和元年度	5,324,000	6,002,617	2,205,380	3,797,237	112.7	41.4
令和2年度	5,332,000	5,417,297	2,021,718	3,395,579	101.6	37.9
対前年度増減	8,000	△ 585,320	△ 183,662	△ 401,658		
対前年度比	100.2	90.2	91.7	89.4	△ 11.1	△ 3.5

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	627,224	500,138	810,030	309,892	162.0
繰 入 金	627,224	3,495,638	810,030	△ 2,685,608	23.2
繰 越 金	2,625,602	2,006,841	3,797,237	1,790,396	189.2
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	3,880,050	6,002,617	5,417,297	△ 585,320	90.2

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,265,160	1,246,107	1,148,103	△ 98,004	92.1
財 産 費	608,049	959,273	873,615	△ 85,658	91.1
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,873,209	2,205,380	2,021,718	△ 183,662	91.7

ウ 吉川組財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成30年度	350,000	363,597	65,431	298,166	103.9	18.7
令和元年度	270,000	301,220	76,974	224,246	111.6	28.5
令和2年度	223,000	229,895	74,249	155,646	103.1	33.3
対前年度増減	△ 47,000	△ 71,325	△ 2,725	△ 68,600		
対前年度比	82.6	76.3	96.5	69.4	△ 8.5	4.8

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	511	3,054	5,649	2,595	185.0
繰 越 金	363,085	298,166	224,246	△ 73,920	75.2
諸 収 入	1	0	0	0	—
合 計	363,597	301,220	229,895	△ 71,325	76.3

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	13,511	13,054	15,649	2,595	119.9
財 産 費	51,920	63,920	58,600	△ 5,320	91.7
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	65,431	76,974	74,249	△ 2,725	96.5

エ 小畑財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成30年度	11,589,000	11,642,015	1,972,348	9,669,667	100.5	17.0
令和元年度	12,028,000	12,192,889	2,385,003	9,807,886	101.4	19.8
令和2年度	12,269,000	12,354,826	2,475,045	9,879,781	100.7	20.2
対前年度増減	241,000	161,937	90,042	71,895		
対前年度比	102.0	101.3	103.8	100.7	△ 0.7	0.4

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
財 産 収 入	2,509,154	2,521,218	2,533,077	11,859	100.5
繰 入 金	2,000	2,004	13,863	11,859	691.8
繰 越 金	9,130,833	9,669,667	9,807,886	138,219	101.4
諸 収 入	28	0	0	0	—
合 計	11,642,015	12,192,889	12,354,826	161,937	101.3

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	217,648	519,107	573,451	54,344	110.5
財 産 費	74,900	486,096	578,994	92,898	119.1
諸 支 出 金	1,679,800	1,379,800	1,322,600	△ 57,200	95.9
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,972,348	2,385,003	2,475,045	90,042	103.8

オ 中宇利財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 30 年度	6,550,000	7,717,582	5,066,477	2,651,105	117.8	77.4
令和 元 年度	6,050,000	6,224,881	4,841,828	1,383,053	102.9	80.0
令和 2 年度	5,894,000	6,349,671	4,920,988	1,428,683	107.7	83.5
対前年度増減	△ 156,000	124,790	79,160	45,630		
対前年度比	97.4	102.0	101.6	103.3	4.8	3.5

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	255,821	0	216,392	216,392	皆増
財 産 収 入	3,472,177	3,488,079	3,645,157	157,078	104.5
繰 入 金	3,021,515	34,877	1,054,249	1,019,372	3022.8
繰 越 金	917,249	2,651,105	1,383,053	△ 1,268,052	52.2
諸 収 入	50,820	50,820	50,820	0	100.0
合 計	7,717,582	6,224,881	6,349,671	124,790	102.0

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	802,380	697,644	628,499	△ 69,145	90.1
財 産 費	864,097	744,184	892,489	148,305	119.9
諸 支 出 金	3,400,000	3,400,000	3,400,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	5,066,477	4,841,828	4,920,988	79,160	101.6

カ 富岡財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 30 年度	39,394,000	41,023,793	32,582,977	8,440,816	104.1	82.7
令和 元 年度	37,433,000	44,248,939	31,588,063	12,660,876	118.2	84.4
令和 2 年度	41,092,000	45,920,173	32,280,716	13,639,457	111.7	78.6
対前年度増減	3,659,000	1,671,234	692,653	978,581		
対前年度比	109.8	103.8	102.2	107.7	△ 6.5	△ 5.8

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	1,417,024	1,417,024	皆増
財 産 収 入	7,378,018	7,956,421	7,842,073	△ 114,348	98.6
繰 入 金	27,000,000	27,000,000	24,000,000	△ 3,000,000	88.9
繰 越 金	5,264,208	8,440,816	12,660,876	4,220,060	150.0
諸 収 入	1,381,567	851,702	0	△ 851,702	皆減
使用料及び手数料	0	0	200	200	皆増
合 計	41,023,793	44,248,939	45,920,173	1,671,234	103.8

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,346,203	1,231,298	1,379,870	148,572	112.1
財 産 費	8,236,774	6,856,765	7,900,846	1,044,081	115.2
諸 支 出 金	23,000,000	23,500,000	23,000,000	△ 500,000	97.9
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	32,582,977	31,588,063	32,280,716	692,653	102.2

キ 黒田財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 30 年度	9,802,000	9,306,767	6,098,074	3,208,693	94.9	62.2
令和元年度	12,292,000	12,689,539	8,504,666	4,184,873	103.2	69.2
令和 2 年度	9,019,000	9,451,289	4,130,064	5,321,225	104.8	45.8
対前年度増減	△ 3,273,000	△ 3,238,250	△ 4,374,602	1,136,352		
対前年度比	73.4	74.5	48.6	127.2	1.6	△ 23.4

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	66,530	82,573	200,301	117,728	242.6
繰 入 金	5,009,000	9,398,273	5,066,115	△ 4,332,158	53.9
繰 越 金	4,231,226	3,208,693	4,184,873	976,180	130.4
諸 収 入	11	0	0	0	—
合 計	9,306,767	12,689,539	9,451,289	△ 3,238,250	74.5

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
管 理 会 費	659,000	580,273	581,115	842	100.1
財 産 費	1,414,026	926,393	948,949	22,556	102.4
諸 支 出 金	4,025,048	6,998,000	2,600,000	△ 4,398,000	37.2
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	6,098,074	8,504,666	4,130,064	△ 4,374,602	48.6

ク 庭野財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 30 年度	1,342,000	1,431,116	267,269	1,163,847	106.6	19.9
令和元年度	1,203,000	1,211,017	325,600	885,417	100.7	27.1
令和 2 年度	960,000	944,453	288,553	655,900	98.4	30.1
対前年度増減	△ 243,000	△ 266,564	△ 37,047	△ 229,517		
対前年度比	79.8	78.0	88.6	74.1	△ 2.3	3.0

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	35,990	41,170	47,283	6,113	114.8
繰 入 金	1,000	6,000	11,753	5,753	195.9
繰 越 金	1,394,122	1,163,847	885,417	△ 278,430	76.1
諸 収 入	4	0	0	0	—
合 計	1,431,116	1,211,017	944,453	△ 266,564	78.0

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
管 理 会 費	104,069	156,000	115,753	△ 40,247	74.2
財 産 費	163,200	169,600	172,800	3,200	101.9
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	267,269	325,600	288,553	△ 37,047	88.6

ケ 一 鍬田財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 30 年度	20,690,000	21,138,753	9,560,444	11,578,309	102.2	46.2
令和 元 年度	20,213,000	20,708,368	9,025,175	11,683,193	102.5	44.7
令和 2 年度	20,925,000	21,438,844	9,432,248	12,006,596	102.5	45.1
対前年度増減	712,000	730,476	407,073	323,403		
対前年度比	103.5	103.5	104.5	102.8	0.0	0.4

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	1,270,658	1,038,527	1,945,729	907,202	187.4
繰 入 金	10,354,371	8,091,532	7,809,922	△ 281,610	96.5
繰 越 金	9,507,008	11,578,309	11,683,193	104,884	100.9
諸 収 入	6,716	0	0	0	—
合 計	21,138,753	20,708,368	21,438,844	730,476	103.5

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,072,001	800,666	1,491,590	690,924	186.3
財 産 費	1,688,443	1,424,509	1,140,658	△ 283,851	80.1
諸 支 出 金	6,800,000	6,800,000	6,800,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	9,560,444	9,025,175	9,432,248	407,073	104.5

コ 八名井財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 30 年度	6,314,000	7,324,106	3,216,914	4,107,192	116.0	50.9
令和 元 年度	6,474,000	6,486,997	1,408,604	5,078,393	100.2	21.8
令和 2 年度	6,975,000	7,469,024	3,396,794	4,072,230	107.1	48.7
対前年度増減	501,000	982,027	1,988,190	△ 1,006,163		
対前年度比	107.7	115.1	241.1	80.2	6.9	26.9

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	2,936,578	1,814,205	1,800,633	△ 13,572	99.3
繰 入 金	1,240,148	65,600	89,998	24,398	137.2
繰 越 金	2,647,371	4,107,192	5,078,393	971,201	123.6
諸 収 入	500,009	500,000	500,000	0	100.0
合 計	7,324,106	6,486,997	7,469,024	982,027	115.1

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,911,806	701,308	2,715,926	2,014,618	387.3
財 産 費	305,108	207,296	130,868	△ 76,428	63.1
諸 支 出 金	1,000,000	500,000	550,000	50,000	110.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	3,216,914	1,408,604	3,396,794	1,988,190	241.1

サ 大野財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 30 年度	3,097,000	3,422,130	1,491,435	1,930,695	110.5	48.2
令和元年度	3,289,000	3,276,277	2,388,051	888,226	99.6	72.6
令和 2 年度	3,153,000	3,217,384	1,628,454	1,588,930	102.0	51.6
対前年度増減	△ 136,000	△ 58,893	△ 759,597	700,704		
対前年度比	95.9	98.2	68.2	178.9	2.4	△ 21.0

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	576,402	345,582	408,158	62,576	118.1
繰 入 金	2,000,000	1,000,000	1,921,000	921,000	192.1
繰 越 金	845,726	1,930,695	888,226	△ 1,042,469	46.0
諸 収 入	2	0	0	0	—
合 計	3,422,130	3,276,277	3,217,384	△ 58,893	98.2

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	739,275	455,026	339,326	△ 115,700	74.6
財 産 費	516,160	1,783,025	1,189,128	△ 593,897	66.7
諸 支 出 金	236,000	150,000	100,000	△ 50,000	66.7
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,491,435	2,388,051	1,628,454	△ 759,597	68.2

シ 川合池場財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 30 年度	1,578,000	2,253,722	1,039,181	1,214,541	142.8	65.9
令和元年度	1,476,000	2,225,685	994,898	1,230,787	150.8	67.4
令和 2 年度	1,706,000	1,745,002	1,045,410	699,592	102.3	61.3
対前年度増減	230,000	△ 480,683	50,512	△ 531,195		
対前年度比	115.6	78.4	105.1	56.8	△ 48.5	△ 6.1

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	341,098	11,144	14,215	3,071	127.6
繰 入 金	1,000,000	1,000,000	500,000	△ 500,000	50.0
繰 越 金	591,338	1,214,541	1,230,787	16,246	101.3
諸 収 入	321,286	0	0	0	—
合 計	2,253,722	2,225,685	1,745,002	△ 480,683	78.4

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	497,891	458,280	472,600	14,320	103.1
財 産 費	41,290	36,618	72,810	36,192	198.8
諸 支 出 金	500,000	500,000	500,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,039,181	994,898	1,045,410	50,512	105.1

ス 海老財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 30 年度	3,447,000	3,446,352	972,761	2,473,591	100.0	28.2
令和元年度	3,925,000	3,924,632	2,177,800	1,746,832	100.0	55.5
令和 2 年度	3,314,000	3,225,568	2,031,610	1,193,958	97.3	61.3
対前年度増減	△ 611,000	△ 699,064	△ 146,190	△ 552,874		
対前年度比	84.4	82.2	93.3	68.3	△ 2.7	5.8

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	1,380,018	1,355,041	1,382,736	27,695	102.0
繰 入 金	40,000	36,000	36,000	0	100.0
繰 越 金	1,966,327	2,473,591	1,746,832	△ 726,759	70.6
諸 収 入	60,007	60,000	60,000	0	100.0
合 計	3,446,352	3,924,632	3,225,568	△ 699,064	82.2

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	364,761	1,542,800	1,315,610	△ 227,190	85.3
財 産 費	208,000	235,000	316,000	81,000	134.5
諸 支 出 金	400,000	400,000	400,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	972,761	2,177,800	2,031,610	△ 146,190	93.3

セ 山吉田財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 30 年度	7,528,000	9,943,311	3,081,029	6,862,282	132.1	40.9
令和元年度	6,549,000	9,540,947	4,599,921	4,941,026	145.7	70.2
令和 2 年度	7,323,000	6,977,023	2,506,420	4,470,603	95.3	34.2
対前年度増減	774,000	△ 2,563,924	△ 2,093,501	△ 470,423		
対前年度比	111.8	73.1	54.5	90.5	△ 50.4	△ 36.0

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	1,050,174	1,144,178	0	△ 1,144,178	皆減
財 産 収 入	3,376,574	1,445,107	1,978,452	533,345	136.9
繰 入 金	4,000,000	0	0	0	—
繰 越 金	1,436,553	6,862,282	4,941,026	△ 1,921,256	72.0
諸 収 入	80,010	89,380	57,545	△ 31,835	64.4
合 計	9,943,311	9,540,947	6,977,023	△ 2,563,924	73.1

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	2,331,029	2,074,255	2,008,420	△ 65,835	96.8
財 産 費	350,000	2,125,666	498,000	△ 1,627,666	23.4
諸 支 出 金	400,000	400,000	0	△ 400,000	皆減
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	3,081,029	4,599,921	2,506,420	△ 2,093,501	54.5

ソ 作手財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 30 年度	8,961,000	9,248,867	4,407,856	4,841,011	103.2	49.2
令和 元 年度	3,727,000	4,981,085	454,861	4,526,224	133.6	12.2
令和 2 年度	4,673,000	11,155,535	1,734,638	9,420,897	238.7	37.1
対前年度増減	946,000	6,174,450	1,279,777	4,894,673		
対前年度比	125.4	224.0	381.4	208.1	105.1	24.9

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	187,627	187,627	皆増
財 産 収 入	132,360	140,074	6,441,684	6,301,610	4598.8
繰 入 金	0	0	0	0	—
繰 越 金	9,116,489	4,841,011	4,526,224	△ 314,787	93.5
諸 収 入	18	0	0	0	—
合 計	9,248,867	4,981,085	11,155,535	6,174,450	224.0

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	3,155,056	207,813	1,143,466	935,653	550.2
財 産 費	1,252,800	247,048	591,172	344,124	239.3
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	4,407,856	454,861	1,734,638	1,279,777	381.4

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

・土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 及 び 建 物						
	土 地			建 物			
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	1,978,997.23	19,759.43	1,998,756.66	266,737.78	△ 48.36	266,689.42	
普 通 財 産	3,034,929.23	5,139.34	3,040,068.57	8,953.53	1,913.34	10,866.87	
合 計	5,013,926.46	24,898.77	5,038,825.23	275,691.31	1,864.98	277,556.29	

土地では、行政財産において、新城インターチェンジ周辺整備事業用地取得に伴う増、三遠南信自動車道残土処理場用地取得に伴う増等により、差引で19,759.43㎡増加した。普通財産において、つげの活性化ヴィレッジの区分変更に伴う増等により、差引で5,139.34㎡増加した。

建物では、つげの活性化ヴィレッジの区分変更に伴う増減、東郷中学校屋内運動場建設に伴う増等により、行政財産において差引で48.36㎡減少、普通財産において、1,913.34㎡増加した。

・山林

区 分	山 林					
	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
所 有	2,643,429.90	0.00	2,643,429.90	109,607.26	1,208.63	110,815.89

・物権

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
地 上 権	73,208.45	0.00	73,208.45

・無体財産権

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
新城家紋・デザインデータ	108,000	0	108,000

・有価証券、出資による権利

(単位：円)

有 価 証 券			出資による権利		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
25,698,000	0	25,698,000	349,009,000	0	349,009,000

(2) 物品 (1件100万円以上)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
保管庫他	427	8	435

年度中の増減は、22件増加、14件減少したため、差引8件の増となった。

増加したものは、その他一般、モニターテレビ、除細動器、体温測定器、その他検査・計測機器類、軽貨物自動車、貨物自動車(小型)、貨物自動車(普通)、乗用自動車(普通)、特種用途自動車(消防車)、特種用途自動車(他消防車両)、心電計、自動心臓マッサージ器であった。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
看護師修学資金	33,500,000	△ 3,500,000	30,000,000
合 計	33,500,000	△ 3,500,000	30,000,000

看護師修学資金は、3,500,000円減となった。

(4) 基金

(単位：円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金	有価証券	995,300	995,300	995,300
	現金	2,643,681,876	2,156,267,637	1,860,437,473
	合計	2,644,677,176	2,157,262,937	1,861,432,773
減 債 基 金		729,652,287	729,977,167	731,028,057
土地開発基金	不動産	335,310,954	295,231,551	295,231,551
	現金	279,014,046	304,768,449	304,768,449
	合計	614,325,000	600,000,000	600,000,000
ふるさと創生基金		8,769,227	—	—
庁舎等建設基金		899,257,830	715,945,201	597,772,693
国際交流基金		91,235,044	51,973,761	37,732,599
国民健康保険事業基金		737,582,421	949,842,671	950,957,257
地域福祉基金		207,036,762	186,752,733	184,222,383
鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理基金		5,250,753	5,254,375	5,261,679
湯谷温泉の維持管理基金		0	0	0
ふるさと農村活性化対策基金		10,000,000	10,000,000	10,000,000
ふるさと水と土保全基金		6,000,000	6,000,000	6,000,000
ゴルフ場開発地域振興基金		200,000,000	200,000,000	200,000,000
つくで手作り村管理基金		18,807,184	19,533,564	20,255,672
一般廃棄物処理施設整備基金		20,458,064	20,472,384	20,501,280
長篠城址史跡保存館施設整備基金		2,299,518	2,301,076	2,304,219
みんなのまちづくり基金		1,575,290,537	1,475,967,577	1,425,325,496
教育・スポーツ・文化振興基金		1,979,761	0	—
もっくる新城維持管理基金		9,389,859	11,274,871	12,375,361
ニューキャッスル・アライアンス交流基金		5,380,000	5,380,000	3,963,122
森づくり基金		—	38,607,800	38,608,000
新城駅構内バリアフリー化等基金		—	10,948,992	14,406,302
新城市新型コロナウイルス感染症対策基金		—	—	155,185,200
新城市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金		—	—	0
合計		7,787,391,423	7,197,495,109	6,877,332,093

積立基金は、前年度末現在高と比較して320,163,016円減となった。

増加の主なものは、新城駅構内バリアフリー化等基金、新城市新型コロナウイルス感染症対策基金である。また、減少の主なものは、財政調整基金、庁舎等建設基金、みんなのまちづくり基金である。湯谷温泉の維持管理基金は、平成22年度末に基金残高が0円になったまま存続している。

なお、ふるさと創生基金は令和元年度で、新城市教育・スポーツ・文化振興基金は令和2年度で廃止した。また、新城市新型コロナウイルス感染症対策基金及び新城市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金は、令和2年度に新たに設置した。

5 財産区財産に関する調書

(1) 公有財産

・土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 及 び 建 物					
	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
千郷財産区	798,179.42	0.00	798,179.42	0.00	0.00	0.00
東郷財産区	249,576.00	0.00	249,576.00	0.00	0.00	0.00
吉川組財産区	112,230.12	0.00	112,230.12	0.00	0.00	0.00
小畑財産区	379,447.06	0.00	379,447.06	0.00	0.00	0.00
中宇利財産区	793,786.53	0.00	793,786.53	49.69	0.00	49.69
富岡財産区	2,753,234.80	17.87	2,753,252.67	0.00	0.00	0.00
黒田財産区	279,160.52	181.52	279,342.04	0.00	0.00	0.00
庭野財産区	723,932.32	0.00	723,932.32	0.00	0.00	0.00
一畷田財産区	1,024,353.33	0.00	1,024,353.33	0.00	0.00	0.00
八名井財産区	428,927.64	0.00	428,927.64	0.00	0.00	0.00
大野財産区	534,984.00	0.00	534,984.00	0.00	0.00	0.00
川合池場財産区	2,380,279.12	0.36	2,380,279.48	0.00	0.00	0.00
海老財産区	32,399.61	0.00	32,399.61	0.00	0.00	0.00
山吉田財産区	9,009,022.25	0.00	9,009,022.25	265.00	0.00	265.00
作手財産区	1,539,412.75	0.00	1,539,412.75	0.00	0.00	0.00
合 計	21,038,925.47	199.75	21,039,125.22	314.69	0.00	314.69

富岡財産区の土地については、国道301号用地として売却する際に実測を行い、財産区財産台帳の整理をしたことにより増加した。

黒田財産区及び川合池場財産区の土地については、財産区財産台帳を精査し修正したことによる増加である。

・山林

区 分	山 林					
	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
千郷財産区	796,894.91	0.00	796,894.91	50,730.90	1,450.92	52,181.82
東郷財産区	249,576.00	0.00	249,576.00	25,802.45	774.07	26,576.52
吉川組財産区	110,245.12	0.00	110,245.12	9,036.41	180.73	9,217.14
小畑財産区	83,343.00	0.00	83,343.00	10,688.57	213.77	10,902.34
中宇利財産区	642,706.18	0.00	642,706.18	103,285.30	2,015.71	105,301.01
富岡財産区	579,565.46	0.00	579,565.46	88,539.20	1,444.79	89,983.99
黒田財産区	265,206.44	0.00	265,206.44	19,455.48	389.11	19,844.59
庭野財産区	714,331.02	0.00	714,331.02	12,114.83	242.30	12,357.13
一鍬田財産区	3,961.00	0.00	3,961.00	12,332.84	△ 88.34	12,244.50
八名井財産区	425,392.66	0.00	425,392.66	12,424.78	171.49	12,596.27
大野財産区	527,544.42	0.00	527,544.42	59,537.34	1,786.12	61,323.46
川合池場財産区	2,379,541.51	0.36	2,379,541.87	130,086.69	3,323.60	133,410.29
海老財産区	31,826.00	0.00	31,826.00	1,119.37	33.58	1,152.95
山吉田財産区	8,277,750.12	0.00	8,277,750.12	293,667.42	8,113.02	301,780.44
作手財産区	1,539,412.75	0.00	1,539,412.75	91,685.76	1,407.18	93,092.94
合 計	16,627,296.59	0.36	16,627,296.95	920,507.34	21,458.05	941,965.39

・有価証券、出資による権利

(単位：円)

区 分	有 価 証 券			出資による権利		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
千郷財産区	0	0	0	968,800	0	968,800
東郷財産区	56,500	0	56,500	307,900	0	307,900
吉川組財産区	0	0	0	151,500	0	151,500
小畑財産区	0	0	0	419,100	0	419,100
中宇利財産区	0	0	0	1,299,300	0	1,299,300
富岡財産区	0	0	0	1,681,800	0	1,681,800
黒田財産区	0	0	0	339,000	0	339,000
庭野財産区	0	0	0	975,000	0	975,000
一鍬田財産区	0	0	0	735,300	0	735,300
八名井財産区	0	0	0	284,400	0	284,400
大野財産区	0	0	0	156,200	0	156,200
川合池場財産区	0	0	0	145,000	0	145,000
海老財産区	0	0	0	115,200	0	115,200
山吉田財産区	56,500	0	56,500	2,304,000	0	2,304,000
作手財産区	0	0	0	277,500	0	277,500
合 計	113,000	0	113,000	10,160,000	0	10,160,000

(2) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
千 郷 財 産 区	77,110,051	113,678	77,223,729
東 郷 財 産 区	363,209,811	0	363,209,811
吉 川 組 財 産 区	5,093,956	5,649	5,099,605
小 畑 財 産 区	20,000,000	0	20,000,000
中 宇 利 財 産 区	47,000,000	△ 1,000,000	46,000,000
富 岡 財 産 区	720,873,312	△ 23,801,130	697,072,182
黒 田 財 産 区	75,602,000	△ 5,000,000	70,602,000
庭 野 財 産 区	10,000,000	0	10,000,000
一 鍬 田 財 産 区	381,000,000	△ 7,000,000	374,000,000
八 名 井 財 産 区	48,000,000	2,000,000	50,000,000
大 野 財 産 区	28,322,067	△ 1,891,441	26,430,626
川 合 池 場 財 産 区	16,653,369	△ 486,203	16,167,166
海 老 財 産 区	24,239,376	1,023,110	25,262,486
山 吉 田 財 産 区	48,087,610	101,712	48,189,322
作 手 財 産 区	14,474,499	1,016,140	15,490,639
合 計	1,879,666,051	△ 34,918,485	1,844,747,566

6 基金運用状況 (土地開発基金)

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	増 減 額	
不 動 産	295,231,551	0	0	0	295,231,551
現 金	304,768,449	0	0	0	304,768,449
合 計	600,000,000	0	0	0	600,000,000

第5 審査の結果及び所見

令和2年度新城市一般会計及び新城市国民健康保険事業特別会計はじめ、4特別会計と、15財産区特別会計の決算について、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書類等は正確に作成され、その収支は適正に処理されているものと認められた。

また、基金についても、その計数は正確であり、適正に運用されていた。

1 一般会計歳入の構成

令和2年度の一般会計歳入総額は、前年度に対し24.0ポイント増加し、30,253,208千円となった。

財源別決算状況は、3年間を比較すると次のとおりである。

自主財源・依存財源年度別比較表

(単位:千円・%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	構成比
自主財源	11,339,706	10,983,119	10,471,376	34.6
依存財源	14,858,838	13,412,944	19,781,832	65.4
合計	26,198,544	24,396,063	30,253,208	100.0

自主財源と依存財源の構成比では、令和元年度と比べ自主財源が10.4ポイント減少している。

これは、自主財源において、市税191,445千円(2.6ポイント)、繰入金259,123千円(31.8ポイント)等が減少したためである。

また、依存財源において、地方特例交付金106,550千円(62.8ポイント)、自動車取得税交付税75,779千円(100.0ポイント)等が減少したものの、国庫支出金5,333,312千円(280.1ポイント)、地方交付金359,473千円(6.2ポイント)、地方消費税交付金190,938千円(22.8ポイント)等の増加が自主財源の構成比を減少させた要因である。

経常的収入・臨時的収入年度別比較表

(単位:千円・%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	構成比
経常的収入	17,146,528	17,474,822	17,751,237	58.9
臨時的収入	8,955,935	6,828,673	12,406,359	41.1
合計	26,102,463	24,303,495	30,157,596	100.0

※ この表は決算統計(普通会計)の数字を引用。速報値を使用。

経常的収入と臨時的収入の構成比では、令和元年度と比べ、経常的収入が13.0ポイント減少している。

これは、地方譲与税が、48,869千円、地方消費税交付金が190,938千円、地方交付税の内、経常的なものが347,569千円等により経常的なものを増加させたものの、臨時的収入が5,577,686千円増加したことにより、経常的収入の構成比を減少させたものである。

2 一般会計歳出の構成

一般会計歳出決算額は、前年度に対し25.0ポイント増加し、29,314,205千円となった。

歳出決算額を普通会計ベースで性質別（義務的経費、投資的経費、その他の経費）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

義務的経費については、扶助費、公債費の増加により、前年度に比べ574,319千円（5.6ポイント）増となった。

投資的経費では、普通建設事業費の増加により、全体では626,807千円（16.3ポイント）増となった。

その他の経費では、前年度に比べ4,654,756千円（50.7ポイント）増となった。

性質別歳出決算の状況

(単位:千円・%)

款 別		年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比較増減	
						金 額	率
義務的経費	人 件 費		4,980,860	4,934,155	5,443,834	509,679	110.3
	扶 助 費		2,752,047	2,848,973	2,765,241	△ 83,732	97.1
	公 債 費		2,340,286	2,559,384	2,707,756	148,372	105.8
	計		10,073,193	10,342,512	10,916,831	574,319	105.6
投資的経費	普通建設事業費		5,182,633	3,715,301	4,317,835	602,534	116.2
	災害復旧事業費		95,929	125,443	149,716	24,273	119.3
	失業対策事業費		0	0	0	0	—
	計		5,278,562	3,840,744	4,467,551	626,807	116.3
その他の経費	物 件 費		4,344,563	3,878,508	3,586,561	△ 291,947	92.5
	維持補修費		165,491	149,724	163,407	13,683	109.1
	補助費等		3,493,887	3,340,524	8,101,285	4,760,761	242.5
	積 立 金		18,722	57,137	325,542	268,405	569.8
	投資及 出資金・貸付金		721,919	700,437	576,232	△ 124,205	82.3
	繰 出 金		1,057,928	1,053,125	1,081,184	28,059	102.7
	前年度繰上充用金		0	0	0	0	—
計		9,802,510	9,179,455	13,834,211	4,654,756	150.7	
合 計			25,154,265	23,362,711	29,218,593	5,855,882	125.1

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

性質別歳出決算構成比の推移

(単位: %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
義務的経費	40.0	44.3	37.4
投資的経費	21.0	16.4	15.3
その他の経費	39.0	39.3	47.3

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

人件費比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人 件 費	4,980,860	4,934,155	5,443,834
歳 出 総 額	25,154,265	23,362,711	29,218,593
人 件 費 率	19.8	21.1	18.6

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

3 特別会計歳入・歳出について

特別会計は、4特別会計と15財産区特別会計である。これらの特別会計歳入の合計決算額は前年度比4,398,334千円（0.1ポイント）減少し、歳出の合計決算額も9,742,999千円（0.2ポイント）減少した。内訳としては、後期高齢者医療、宅地造成事業が増加し、国民健康保険事業、国民健康保険診療所及び財産区合計で歳出が減少した。

特別会計決算の推移

(単位:円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
国民健康保険事業	歳入	4,976,524,090	4,616,147,100	4,529,138,869
	歳出	4,881,252,137	4,583,503,099	4,495,930,131
	差引額	95,271,953	32,644,001	33,208,738
後期高齢者医療	歳入	1,296,555,435	1,306,203,115	1,418,413,196
	歳出	1,289,031,535	1,289,564,115	1,399,336,296
	差引額	7,523,900	16,639,000	19,076,900
国民健康保険診療所	歳入	150,937,019	170,919,487	139,234,178
	歳出	147,231,253	167,918,570	136,233,138
	差引額	3,705,766	3,000,917	3,001,040
宅地造成事業	歳入	16,312,080	9,328,387	12,257,447
	歳出	16,107,206	9,128,317	12,176,912
	差引額	204,874	200,070	80,535
財産区合計	歳入	141,352,319	149,366,489	148,522,554
	歳出	75,973,969	74,058,445	70,753,070
	差引額	65,378,350	75,308,044	77,769,484
特別会計合計	歳入	6,581,680,943	6,251,964,578	6,247,566,244
	歳出	6,409,596,100	6,124,172,546	6,114,429,547
	差引額	172,084,843	127,792,032	133,136,697

*財産区合計に含まれる財産区の数（平成30年度：15、令和元年度：15、令和2年度：15）

4 不納欠損額・収入未済額について

一般会計・特別会計（4会計）において、不納欠損額及び収入未済額が発生しているものは、次のとおりである。（国庫支出金、県支出金を除く。）

（単位：円）

会計	費目	調定額A	収入済額B	不納欠損額C	収入未済額D
一般	市民税	2,760,538,504	2,659,194,431	8,905,875	92,438,198
	固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を除く）	3,929,896,291	3,774,103,727	28,965,341	126,827,223
	軽自動車税	178,863,990	169,699,925	854,200	8,309,865
	入湯税	15,236,400	14,971,300	0	265,100
	都市計画税	273,711,727	264,559,533	2,030,209	7,121,985
	保育所保育料	33,190,220	30,789,590	136,180	2,264,450
	保育所使用料	437,960	0	110,860	327,100
	一時保育使用料	2,976,100	2,875,300	0	100,800
	訪問看護医療保険収入	22,536,465	22,507,395	0	29,070
	訪問看護介護保険収入	34,763,948	34,746,030	0	17,918
	湯谷温泉源使用料	56,622,605	18,966,745	0	37,655,860
	板敷使用料	2,294,376	1,065,500	0	1,228,876
	道路等占用料	13,713,297	13,524,069	123,228	66,000
	市営住宅使用料	81,149,453	74,568,425	0	6,581,028
	火葬施設使用料	2,884,000	2,878,000	0	6,000
	汲取手数料	20,832,680	20,248,260	0	584,420
	土地・建物賃貸料	12,264,605	12,235,921	0	28,684
	引込線施設工事負担金	1,731,120	1,550,720	0	180,400
	生活保護費返還金	5,429,179	5,069,334	0	359,845
	児童クラブ保護者負担金	27,111,600	25,978,200	0	1,133,400
児童クラブ傷害保険保護者負担金	747,900	706,500	0	41,400	
児童手当返納金	600,000	60,000	0	540,000	
児童扶養手当返納金	7,466,080	6,095,190	0	1,370,890	
国保	一般被保険者国民健康保険税	1,108,979,760	972,208,201	8,710,734	128,060,825
	退職被保険者等国民健康保険税	917,396	531,160	250,680	135,556
	一般被保険者返納金	1,877,124	1,415,236	0	461,888
後期	後期高齢者医療保険料	648,388,900	647,840,100	250,800	298,000
合 計		9,245,161,680	8,778,388,792	50,338,107	416,434,781

5 財政分析

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応できる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

年度	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費比率
平成30年度	0.58	90.9%	97.8%	3.4%
令和元年度	0.57	91.3%	99.0%	4.4%
令和2年度	0.57	92.0%	97.0%	5.1%

内訳

①財政力指数

(金額単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通地方交付税の算定に用いる基準財政収入額	6,450,721	6,602,016	6,869,136
基準財政需要額	11,280,011	11,596,209	12,310,004
財政力指数	0.58	0.57	0.57

財政力指数は、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値で、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度の指数は0.57で前年度と同じであった。

令和2年度の単年度財政力指数については0.56であった。

②経常収支比率

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常経費充当源 一般財源	13,604,989	13,603,896	13,961,969
経常一般財源額	14,966,897	14,900,152	15,178,037
経常収支比率	90.9	91.3	92.0

※ ここでの経常一般財源額は、臨時財政対策債発行額を含む。

これは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、数値が高いほど、財政が硬直していることになる。

本年度は、92.0%で前年度に比べ0.7ポイント増加した。

③経常一般財源比率

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経 常 一 般 財 源	14,018,497	14,180,052	14,474,637
標 準 財 政 規 模	14,333,750	14,316,782	14,924,338
経 常 一 般 財 源 比 率	97.8	99.0	97.0

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

※ ここでの経常一般財源は、臨時財政対策債発行額を含まない。

これは歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と標準的な行政活動に要する経常収入との割合を比較する方法で100を超えるほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

本年度は97.0%で、前年度に比べ2.0ポイント減少した。

④公債費比率

(単位:千円・%)

年度	地方債の元利償還 充当一般財源(繰上 償還額を除く) A	災害復旧費等に係 る基準財政需要額 算入公債費 B	標準財政規模 C	公債費比率 D $D=(A-B)/(C-B)$
平成30年度	2,309,029	1,883,944	14,333,750	3.4
令和元年度	2,527,678	1,979,263	14,316,782	4.4
令和2年度	2,675,835	2,016,785	14,924,338	5.1

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

この比率が低いほど望ましいとされているが、財政構造の健全性を保持できる比率は、10%を超えないことが望ましいといわれている。

本年度の公債費比率は5.1%で、前年度に比べ0.7ポイント増加した。

6 総 評

令和2年度は、令和元年度にスタートした、第2次新城市総合計画「つながる力 豊かさ開拓 山の湊しんしろ」の実現に向けた、「第2期新城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を始動させた年である。「個性輝く多様なひと」「快適で潤いあるちいき」「活力にあふれたまち」を実現するための施策を定め、この社会変化の中で、持続可能な自治体経営を進めるため、第1に「将来に責任を持つ行政運営」、第2に「挑戦できる組織」、第3に「公共私を支える人材づくり」、第4に「情報技術でひと、ちいき、まちをつなげる」を行政経営の目標に掲げ更なる経営資源の向上を目指していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業の中止や延期を余儀なくされ、市民生活に大きな影響を及ぼした年となった。

その中であって、東庁舎改修事業が完了し、本庁舎と共に新しい体制の整備が図られ、長年懸案事項であった鳳来総合支所周辺整備及び支所の改築事業にも着手をした。

また、文科省が進める「GIGAスクール構想」に基づいた「ICT教育」を目指すため、市内小・中学校全校に校内通信ネットワークの整備及び児童・生徒、教員用「1人一台タブレット」を配布し、ICT教育の整備を行うと共に、老朽化した東郷中学校の屋内運動場改築工事を完成させ、教育環境改善に寄与した。

なお、自治基本条例に基づく、地域自治区での市民参加型行政については、各自治区において浸透してきているが、より一層多くの市民の意見を反映出来る仕組み作りに努めて頂きたい。

また、現状及び今後を展望するに、人口減少、特に高齢化に伴う生産人口減少が進行し、人口構造が大きく変わりつつある中で、これまで取り組んで来た施策をベースに、将来に対する資産の形成、対する応分の負担割合など、財政の健全化を保ちつつ、明るい未来への橋渡しを議会、行政一体となって、市民のために取り組んで頂きたい。

以下に留意点を述べる。

(1) 業務手順書の整備について

各課等における事務事業については、庁内統一の業務手順書のもと、業務の運営、引継ぎ等を円滑かつ、ミス無く執行され、特に個別業務のリスク管理を網羅する業務手順書の整備に努められたい。また、政策関係による業務の追加削除等に対応するよう年1度は見直しを行い、更新した日付を記入すると共に、課内での情報共有を徹底されたい。

(2) 補助金等について

補助金等においては、あくまで自主的に取り組む公益的な事業実施に対する、行政からの「支援」であることを明確にし、必要性、妥当性、有効性、公平性の観点から、所管する部署において定期的に検証されたい。

また、補助事業の目的、根拠、基準について一部不明確なものが散見されたため、継続している補助事業においては、本来の趣旨から逸脱しないよう、より厳格な対象事業の内容指導と管理をされたい。

(3) 随意契約について

契約事務の適正化については、総務部財政課において「随意契約適正執行のための指針」が令和2年4月に改正され、職員へ周知されているところであるが、随意契約は例外的に締結する契約であることを認識し、安易に締結すべきではない。真にやむを得ない理由により締結する場合にあっても、随意契約ガイドラインに則り充分説明責任が果たせるよう透明性、公平性、競争性を確保した契約手続きを講じられたい。

(4) 公有財産の管理について

各所管部局において公有財産は数多く管理されており、人口減少、社会情勢の変化と共に、市民ニーズも変化し、老朽化や利用率の低い施設、廃園・廃校や利活用されていない土地及び公共施設も多く見受けられる。

平成28年度に制定された、「新城市公共施設等総合管理計画」及び令和3年3月策定された「新城市公共施設個別施設計画」により、今後の具体的な方向性及び計画が示されている。各地域協議会等とあらゆる機会を通じて、取組の重要性を周知すると共に理解を得て、個別施設計画に基づき、適正な資産管理に努められたい。

公 営 企 業 会 計

目 次

新城市病院事業会計

令和2年度新城市病院事業会計決算審査意見

1	業 務 実 績	病	1
2	予算の執行状況	病	4
3	経 営 状 況	病	5
4	財 政 状 況	病	11
5	資 金 状 況	病	15
6	む す び	病	16

新城市水道事業会計・新城市工業用水道事業会計・新城市下水道事業会計

令和2年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計及び新城市下水道事業会計決算審査意見

(新城市水道事業会計)

1	業 務 実 績	水	1
2	予算の執行状況	水	3
3	経 営 状 況	水	4
4	財 政 状 況	水	11
5	資 金 状 況	水	15
6	む す び	水	16

(新城市工業用水道事業会計)

1	業 務 実 績	工水	1
2	予算の執行状況	工水	2
3	経 営 状 況	工水	3
4	財 政 状 況	工水	9
5	資 金 状 況	工水	13
6	む す び	工水	14

(新城市下水道事業会計)

1	業 務 実 績	下水	1
2	予算の執行状況	下水	3
3	経 営 状 況	下水	4
4	財 政 状 況	下水	11
5	資 金 状 況	下水	15
6	セグメント情報	下水	16
7	む す び	下水	18

(注記)

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものには端数整理をしてある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。したがって、構成比率の合計が100%とならないことがある。
- 3 文中に用いるポイントは、比率(%)間又は指数間の差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「―」 -----該当数値のないもの又は比較不能なもの。
 - (2) 「△」 -----減少又は不足なもの。
 - (3) 「0.0」 -----比率が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4) 「皆増」 ---前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」 ---本年度に数値がなく全額減少したもの。

新 城 市 病 院 事 業 会 計

新 監 6 ・ 1 ・ 2

令 和 3 年 8 月 1 8 日

新 城 市 長 穂 積 亮 次 様

新 城 市 監 査 委 員 原 義 弘

新 城 市 監 査 委 員 下 江 洋 行

令 和 2 年 度 新 城 市 病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ き、 審 査 に 付 さ れ た 令 和 2 年 度 新 城 市 病 院 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て 審 査 し た 結 果、 次 の と お り そ の 意 見 を 提 出 し ま す。

令和2年度新城市病院事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和2年度新城市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月4日から令和3年8月18日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等必要と認めるその他の審査手続きをし、併せて関係職員の聴取を実施した。

また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状況等は次に述べるとおりである。

新城市病院事業会計

1 業務実績

令和2年度病床数199床のうち稼働病床数は173床で、一般病床114床、地域包括ケア病床59床であった。受入診療科は内科、精神科、小児科、消化器・外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科口腔外科、放射線科の13科で、診療日数は入院365日、外来243日であった。

患者延数は入院患者35,349人、外来62,269人で、入院外来合計97,618人であった。前年度比較では入院3,082人の減、外来6,061人の減で、合わせて9,143人の減となった。

診療科別患者数が前年度より増加した主な科は、精神科、皮膚科等で、合わせて495人の増、減少した主な科は、内科、小児科等で、合わせて9,638人の減であった。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、入院、外来ともに多くの科で患者数が大きく減少したためである。

居住地別患者数の入院患者数は新城市28,139人、設楽町2,714人、東栄町1,710人、豊根村740人、豊川市1,143人、豊橋市369人、その他534人で、新城市、豊川市、設楽町、東栄町は減少したが、豊橋市、豊根村、その他は増加。外来患者数は新城市53,863人、設楽町2,927人、東栄町1,432人、豊根村436人、豊川市2,304人、豊橋市311人、その他996人とすべて減少であった。

患者1人1日当たり診療収入の前年度比較は、入院で1,688.5円増加、外来233円増加であった。

令和2年度末職員数は214人で、職種別では医療技術職員1人の増、看護職員4人の減のほか内訳のとおりである。

業務実績の推移

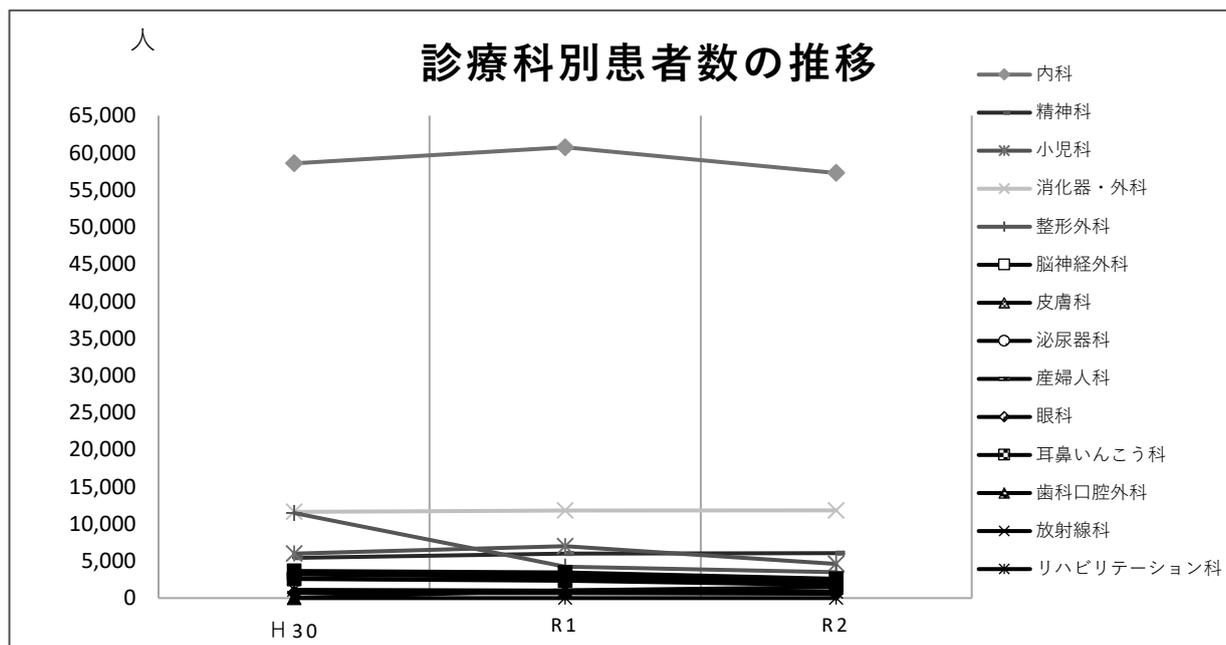
(単位：人・%)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
病床数(床)		199	199	199	0	100.0
患者数	入院	39,816	38,431	35,349	△ 3,082	92.0
	外来	70,496	68,330	62,269	△ 6,061	91.1
	計	110,312	106,761	97,618	△ 9,143	91.4
1日平均患者数	入院	109.1	105.0	96.8	△ 8.2	92.2
	外来	288.9	284.7	256.3	△ 28.4	90.0
	計	398.0	389.7	353.1	△ 36.6	90.6
病床利用率		54.8	52.8	48.7	△ 4.1	
職員数		211	216	214	△ 2	99.1
内訳	医師	22	24	24	0	100.0
	歯科医師	1	1	1	0	100.0
	医療技術員	52	54	55	1	101.9
	看護職員	114	112	108	△ 4	96.4
	看護助手	3	4	6	2	150.0
	事務員	19	21	20	△ 1	95.2
医師1人1日当たり診療収入(千円)		266.2	242.2	228.8	△ 13.4	94.5
看護師1人1日当たり診療収入(千円)		53.8	52.7	50.2	△ 2.5	95.3
入院患者1人1日当たり診療収入(円)		41,608.6	41,210.4	42,898.9	1,688.5	104.1
外来患者1人1日当たり診療収入(円)		15,566.5	15,688.3	15,921.3	233.0	101.5

診療科別延患者数年度比較表

(単位：人・%)

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
内科	入院		30,120	33,259	30,489	△ 2,770	91.7
	外来		28,472	27,482	26,785	△ 697	97.5
精神科	入院		0	0	0	0	—
	外来		5,419	6,003	6,058	55	100.9
小児科	入院		0	0	0	0	—
	外来		5,974	6,994	4,603	△ 2,391	65.8
消化器・外科	入院		3,586	3,999	4,108	109	102.7
	外来		8,030	7,816	7,711	△ 105	98.7
整形外科	入院		4,721	0	0	0	—
	外来		6,743	4,251	3,489	△ 762	82.1
脳神経外科	入院		551	449	143	△ 306	31.8
	外来		2,021	1,912	1,616	△ 296	84.5
皮膚科	入院		0	0	0	0	—
	外来		23	1,032	1,467	435	142.2
泌尿器科	入院		0	0	0	0	—
	外来		3,189	2,848	2,502	△ 346	87.9
産婦人科	入院		116	56	8	△ 48	14.3
	外来		2,519	2,358	2,152	△ 206	91.3
眼科	入院		0	0	0	0	—
	外来		678	648	581	△ 67	89.7
耳鼻いんこう科	入院		0	0	0	0	—
	外来		3,658	3,477	2,607	△ 870	75.0
歯科口腔外科	入院		722	668	601	△ 67	90.0
	外来		2,658	2,506	1,841	△ 665	73.5
放射線科	入院		0	0	0	0	—
	外来		1,112	1,003	856	△ 147	85.3
リハビリテーション科	入院		0	0	0	0	—
	外来		0	0	1	1	—
合計	入院		39,816	38,431	35,349	△ 3,082	92.0
	外来		70,496	68,330	62,269	△ 6,061	91.1
	計		110,312	106,761	97,618	△ 9,143	91.4

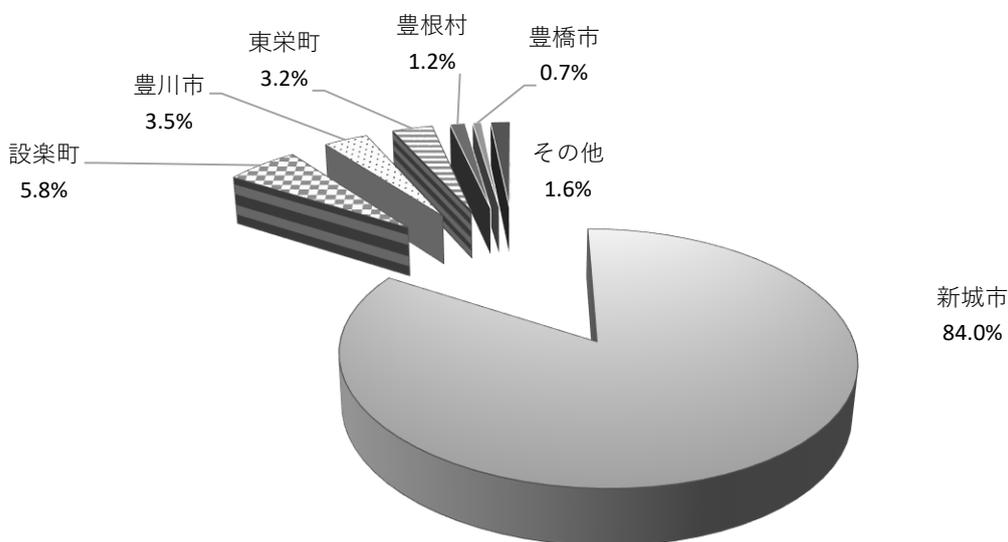


居住地別延患者数年度比較表

(単位：人・%)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
		入院	32,987	30,495	28,139	△ 2,356
新城市	外来	61,473	59,105	53,863	△ 5,242	91.1
	計	94,460	89,600	82,002	△ 7,598	91.5
	入院	3,335	3,364	2,714	△ 650	80.7
設楽町	外来	3,243	3,212	2,927	△ 285	91.1
	計	6,578	6,576	5,641	△ 935	85.8
	入院	1,287	2,091	1,710	△ 381	81.8
東栄町	外来	1,339	1,572	1,432	△ 140	91.1
	計	2,626	3,663	3,142	△ 521	85.8
	入院	519	555	740	185	133.3
豊根村	外来	423	478	436	△ 42	91.2
	計	942	1,033	1,176	143	113.8
	入院	1,269	1,414	1,143	△ 271	80.8
豊川市	外来	2,608	2,528	2,304	△ 224	91.1
	計	3,877	3,942	3,447	△ 495	87.4
	入院	129	176	369	193	209.7
豊橋市	外来	353	342	311	△ 31	90.9
	計	482	518	680	162	131.3
	入院	290	336	534	198	158.9
その他	外来	1,057	1,093	996	△ 97	91.1
	計	1,347	1,429	1,530	101	107.1
	入院	39,816	38,431	35,349	△ 3,082	92.0
合計	外来	70,496	68,330	62,269	△ 6,061	91.1
	計	110,312	106,761	97,618	△ 9,143	91.4

令和2年度 居住地別延患者数割合



2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収入率
病院事業収益	3,705,349,000	3,715,033,365	9,684,365	100.3
医業収益	3,122,233,000	2,728,643,342	△ 393,589,658	87.4
医業外収益	554,908,000	958,044,530	403,136,530	172.6
特別利益	28,208,000	28,345,493	137,493	100.5

収益的収入の決算額は3,715,033,365円で、前年度(3,785,594,393円)と比較し70,561,028円(1.9%)の減であった。収益全体の73.4%を占める医業収益の内訳は入院収益、外来収益及び一般会計からの繰入金等のその他医業収益である。医業外収益の主なものは一般会計からの繰入金、長期前受金戻入で、特別利益の主なものはその他長期前受金戻入である。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	4,053,259,000	3,625,537,713	427,721,287	89.4
医業費用	3,951,882,000	3,537,658,232	414,223,768	89.5
医業外費用	100,875,000	87,879,481	12,995,519	87.1
特別損失	2,000	0	2,000	0.0
予備費	500,000	0	500,000	0.0

収益的支出の決算額は3,625,537,713円で、前年度(3,690,413,107円)と比較し64,875,394円(1.8%)の減、予算額に対する執行率は89.4%であった。支出全体の97.6%を占める医業費用の内訳は給与費、材料費、経費、減価償却費等である。医業外費用の主なものは、企業債償還支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収入率
資本的収入	565,930,000	511,938,240	△ 53,991,760	90.5
補助金	14,497,000	60,352,240	45,855,240	416.3
企業債	223,300,000	114,100,000	△ 109,200,000	51.1
出資金	82,135,000	82,135,000	0	100.0
負担金	245,023,000	245,023,000	0	100.0
その他収入	975,000	6,698,000	5,723,000	687.0
固定資産売却代金	0	3,630,000	3,630,000	—

資本的収入の決算額は511,938,240円で、前年度(338,099,650円)と比較し173,838,590円(51.4%)の増であった。出資金、負担金は一般会計からの繰入金である。

支 出

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	673,515,000	596,805,197	24,487,000	52,222,803	88.6
建設改良費	285,475,000	213,647,839	24,487,000	47,340,161	74.8
投資	11,790,000	6,908,000	0	4,882,000	58.6
企業債償還金	376,250,000	376,249,358	0	642	100.0

資本的支出の決算額は596,805,197円で、前年度(460,964,879円)と比較し135,840,318円(29.5%)の増、予算額に対する執行率は88.6%であった。建設改良費の主なものは、空調改修工事、全身用X線CT装置及び電動ベッド購入等である。企業債償還金は病院増改築工事、医療機器整備のための企業債の元金償還分である。

なお、資本的収入が資本的支出額に不足する額84,866,957円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経営収支

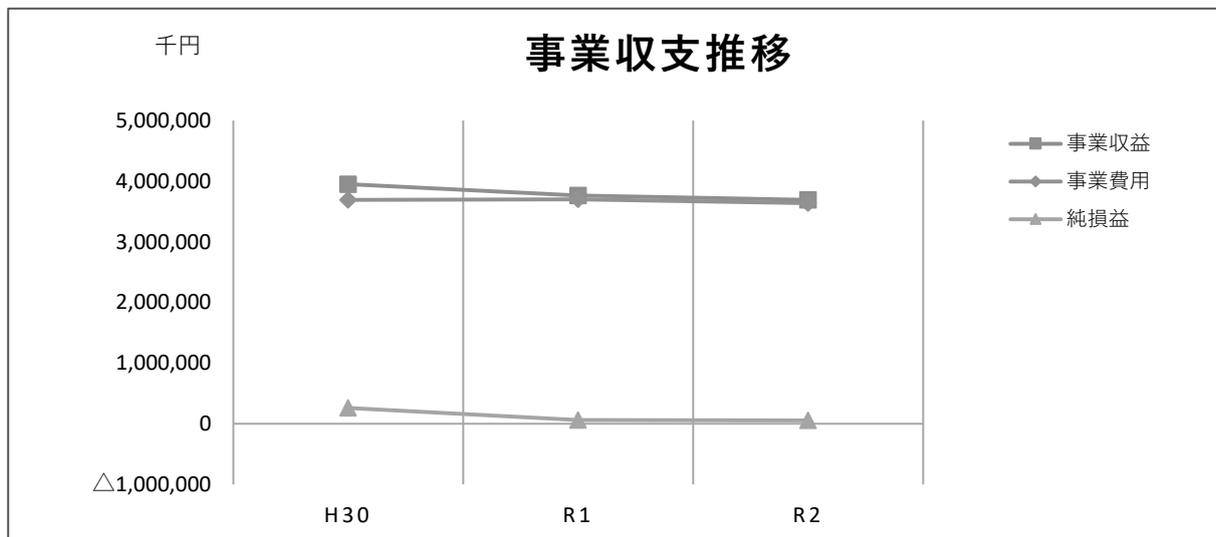
最近3か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	事業収益	事業費用	純損益
平成30年度	3,950,320,861	3,690,241,012	260,079,849
令和元年度	3,762,731,490	3,700,619,766	62,111,724
令和2年度	3,691,598,668	3,637,496,706	54,101,962

事業収益は前年度と比較し71,132,822円(1.9%)減、事業費用は63,123,060円(1.7%)減少した。この結果54,101,962円の純利益を計上し、前年度と比較し8,009,762円(12.9%)の減となった。これは、医業収益などの減少が影響したものである。



医業収支

(単位：円・%)

年度	区分	医業収益	医業費用	損益
平成30年度		3,254,194,980	3,521,597,025	△ 267,402,045
令和元年度		3,107,103,206	3,531,412,719	△ 424,309,513
令和2年度		2,708,678,727	3,469,168,703	△ 760,489,976

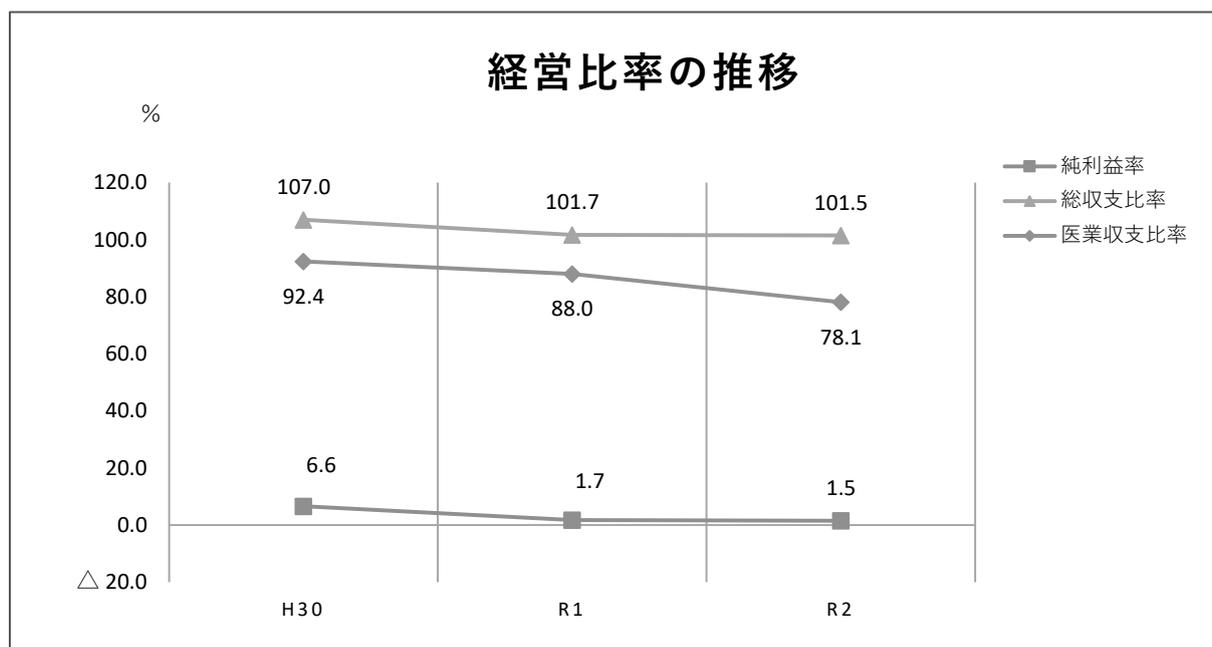
医業収益は前年度と比較し398,424,479円（12.8%）減、医業費用は62,244,016円（1.8%）減少した。この結果760,489,976円の医業損失を計上し、前年度比較でも336,180,463円（79.2%）の減収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

年度	区分	純利益率	総収支比率	医業収支比率
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
平成30年度		6.6	107.0	92.4
令和元年度		1.7	101.7	88.0
令和2年度		1.5	101.5	78.1

当年度の純利益率は1.5%で前年度と比較し0.2ポイントの減、企業の全活動を示す総収支比率は101.5%で0.2ポイントの減、病院事業会計の成績のバロメーターである医業収支比率は78.1%で9.9ポイントの減であった。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。 (単位：円・%)

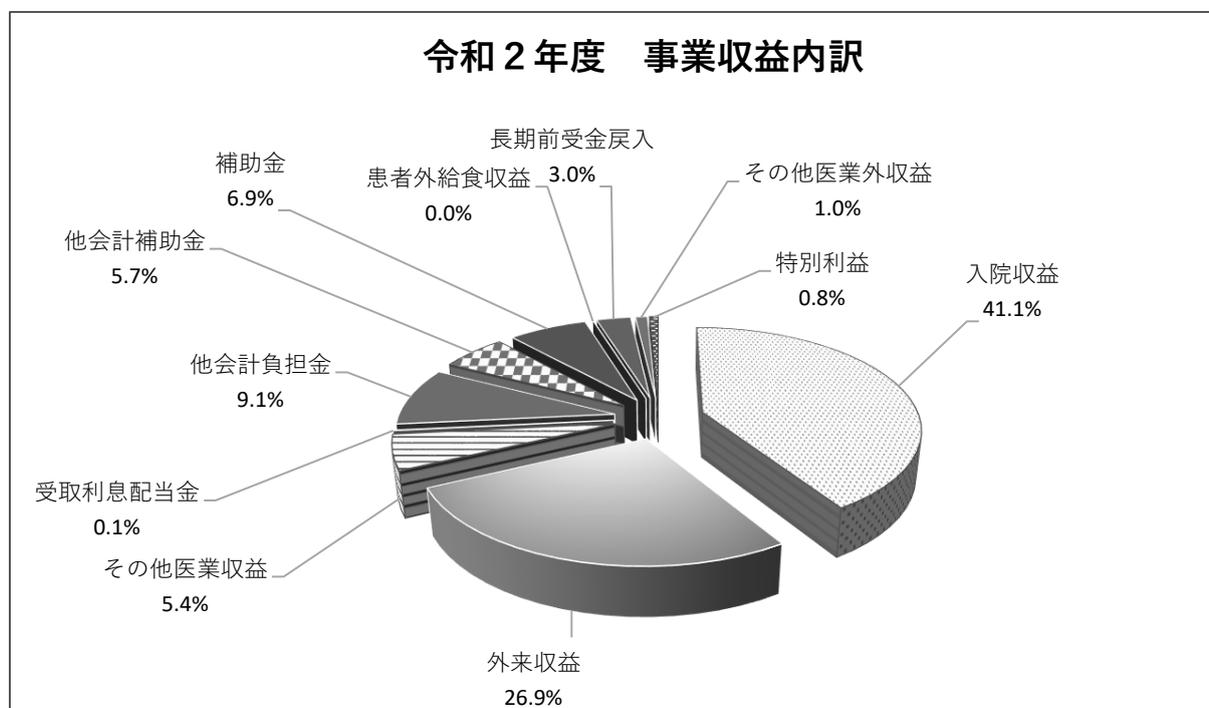
科目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
医業収益		3,254,194,980	3,107,103,206	2,708,678,727	△ 398,424,479	87.2
入院収益		1,656,690,402	1,583,755,474	1,516,432,594	△ 67,322,880	95.7
外来収益		1,097,373,017	1,071,978,371	991,406,112	△ 80,572,259	92.5
その他医業収益		500,131,561	451,369,361	200,840,021	△ 250,529,340	44.5
医業外収益		570,724,145	505,884,408	954,594,448	448,710,040	188.7
受取利息配当金		1,906,408	1,771,040	2,284,599	513,559	129.0
他会計負担金		111,038,000	109,294,000	337,405,000	228,111,000	308.7
他会計補助金		316,447,000	211,568,000	210,995,000	△ 573,000	99.7
補助金		25,579,080	37,727,430	254,120,240	216,392,810	673.6
患者外給食収益		2,037,628	1,620,855	902,069	△ 718,786	55.7
長期前受金戻入		84,814,837	109,330,851	110,317,105	986,254	100.9
その他医業外収益		28,901,192	34,572,232	38,570,435	3,998,203	111.6
特別利益		125,401,736	149,743,876	28,325,493	△ 121,418,383	18.9
固定資産売却益		0	0	200,000	200,000	皆増
その他特別利益		125,401,736	149,743,876	28,125,493	△ 121,618,383	18.8
合計		3,950,320,861	3,762,731,490	3,691,598,668	△ 71,132,822	98.1

事業収益は3,691,598,668円で、前年度と比較し71,132,822円（1.9%）の減であった。

医業収益398,424,479円（12.8%）の減は、入院収益、外来収益、その他医業収益のすべてが減少したことによるものである。

医業外収益448,710,040円（88.7%）の増は、一般会計からの繰入金及び補助金の増が大きかったことによるものである。

特別利益121,418,383円（81.1%）の減は、その他長期前受金戻入の増によるものである。

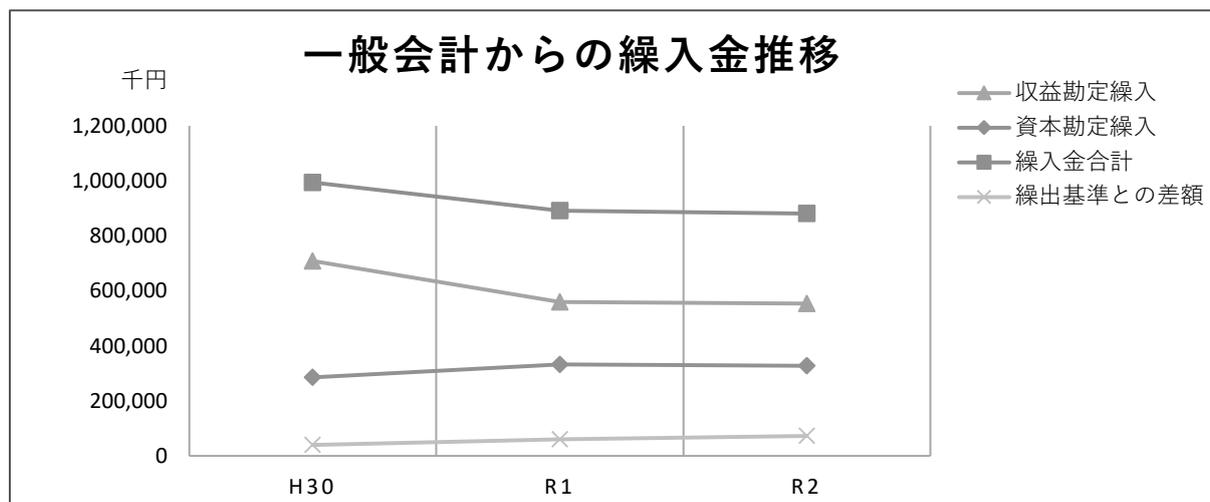


一般会計からの繰入金額の内訳推移

(単位：千円・%)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
項目						
収益勘定	救急病院	261,649	233,765	0	△ 233,765	0.0
	保健衛生行政	19,500	4,520	5,400	880	119.5
	研究研修費	5,484	4,922	3,718	△ 1,204	75.5
	共済追加費用	19,481	17,147	16,419	△ 728	95.8
	基礎年金拠出金の負担経費	51,838	54,439	53,787	△ 652	98.8
	児童手当	11,163	10,870	10,435	△ 435	96.0
	院内保育所	10,730	10,860	11,547	687	106.3
	医師確保	217,751	113,330	115,089	1,759	101.6
	改革プラン	0	0	0	0	—
	会計制度改正対応経費	0	0	0	0	—
	建設改良(利息)	41,143	34,480	27,537	△ 6,943	79.9
	へき地医療	1,305	0	0	0	—
	リハビリテーション医療	29,581	43,091	37,739	△ 5,352	87.6
	高度医療	1,298	0	0	0	—
	小児医療	37,711	31,147	32,632	1,485	104.8
	不採算地区中核病院	—	—	239,497	—	皆増
	感染症医療	0	0	0	0	—
	その他(負担金)	0	576	0	△ 576	皆減
	計	708,634	559,147	553,800	△ 5,347	99.0
	資本勘定	建設改良(建設改良費)	18,249	11,265	10,000	△ 1,265
建設改良(元金)		180,117	228,164	235,023	6,859	103.0
その他(出資金)		87,144	93,146	82,135	△ 11,011	88.2
計		285,510	332,575	327,158	△ 5,417	98.4
合計		994,144	891,722	880,958	△ 10,764	98.8
繰出基準額		954,362	830,972	808,420	△ 22,552	97.3
繰出基準との差額		39,782	60,750	72,538	11,788	119.4

※ 繰出基準額は、公益性の観点等を考慮して、一般会計から公営企業会計に繰り出せるものとして総務省が示した基準による額



(3) 事業費用

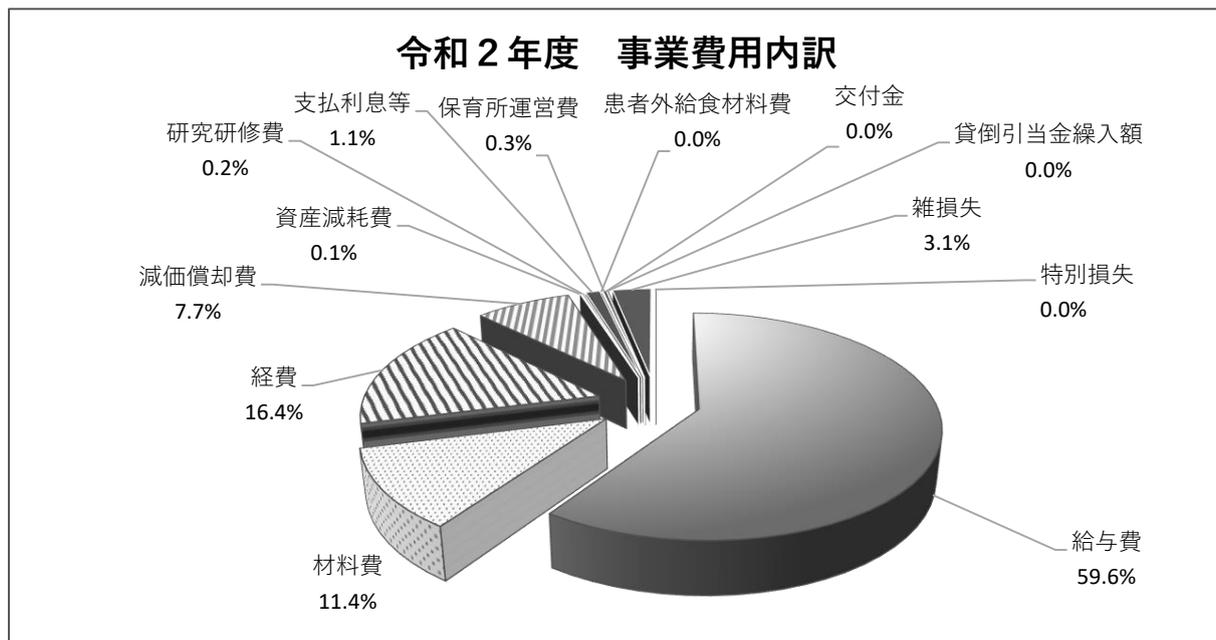
事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。(単位：円・%)

科目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
医業費用		3,521,597,025	3,531,412,719	3,469,168,703	△ 62,244,016	98.2
給与費		2,193,298,341	2,202,102,722	2,169,321,223	△ 32,781,499	98.5
材料費		490,326,863	445,466,238	413,256,249	△ 32,209,989	92.8
経費		563,517,450	575,521,151	595,472,772	19,951,621	103.5
減価償却費		224,078,200	289,568,870	280,361,840	△ 9,207,030	96.8
資産減耗費		40,159,651	9,438,337	3,162,479	△ 6,275,858	33.5
研究研修費		10,216,520	9,315,401	7,594,140	△ 1,721,261	81.5
医業外費用		168,643,987	169,142,747	168,328,003	△ 814,744	99.5
支払利息及び企業債取扱諸費		61,816,883	51,795,147	41,340,490	△ 10,454,657	79.8
患者外給食材料費		1,666,046	1,617,463	1,580,136	△ 37,327	97.7
院内保育所施設運営費		11,043,786	10,764,932	11,007,543	242,611	102.3
交付金		211,112	209,193	228,000	18,807	109.0
貸倒引当金繰入額		5,400,000	5,400,000	1,800,000	△ 3,600,000	33.3
雑損失		88,506,160	99,356,012	112,371,834	13,015,822	113.1
特別損失		0	64,300	0	△ 64,300	皆減
固定資産売却損		0	0	0	0	—
過年度損益修正損		0	64,300	0	△ 64,300	皆減
その他特別損失		0	0	0	0	—
予備費		0	0	0	0	—
合計		3,690,241,012	3,700,619,766	3,637,496,706	△ 63,123,060	98.3

事業費用は3,637,496,706円で、前年度と比較し63,123,060円(1.7%)減少した。

医業費用の62,244,016円(1.8%)減は、経費が増加したものの、その他はすべてが減少したことによるもの。

医業外費用の814,744円(0.5%)減は、支払利息及び企業債取扱諸費(企業債利息)等が減少したものの、雑損失等が増加したことによるもの。



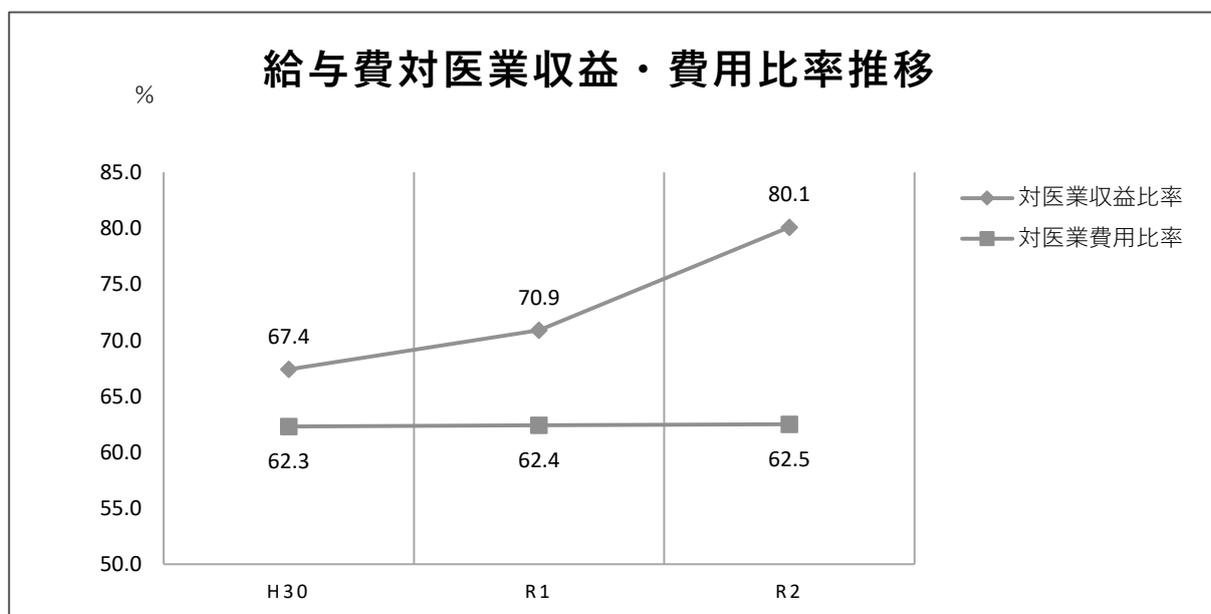
給与費、材料費を節別・年度別に見ると次のとおりである。 (単位：円・%)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
科目						
給与費	給料	833,121,714	863,568,993	843,352,369	△ 20,216,624	97.7
	手当	627,997,464	642,336,521	621,487,245	△ 20,849,276	96.8
	賃金	91,813,191	82,600,107	—	—	—
	報酬	135,266,965	127,590,400	208,591,557	81,001,157	163.5
	法定福利費	277,366,167	281,033,649	275,934,550	△ 5,099,099	98.2
	退職給付費	100,532,247	72,457,627	91,622,724	19,165,097	126.5
	賞与引当金繰入額	107,566,657	112,108,621	108,764,044	△ 3,344,577	97.0
	法定福利費引当金繰入額	19,633,936	20,406,804	19,568,734	△ 838,070	95.9
合計	2,193,298,341	2,202,102,722	2,169,321,223	△ 32,781,499	98.5	
材料費	薬品費	311,295,716	292,375,366	256,934,502	△ 35,440,864	87.9
	診療材料費	154,648,221	129,933,873	136,078,962	6,145,089	104.7
	給食材料費	22,888,691	22,052,516	19,222,045	△ 2,830,471	87.2
	医療消耗備品費	1,494,235	1,104,483	1,020,740	△ 83,743	92.4
	合計	490,326,863	445,466,238	413,256,249	△ 32,209,989	92.8

給与費の医業収支に対する比率の推移は次のとおりである。 (単位：円・%)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
区分						
給与費		2,193,298,341	2,202,102,722	2,169,321,223	△ 32,781,499	98.5
医業収益		3,254,194,980	3,107,103,206	2,708,678,727	△ 398,424,479	87.2
医業費用		3,521,597,025	3,531,412,719	3,469,168,703	△ 62,244,016	98.2
対医業収益比率		67.4	70.9	80.1	9.2	
対医業費用比率		62.3	62.4	62.5	0.1	

医業収益の減少と、給与費及び医業費用も減少したことにより、対医業収益比率は80.1%で9.2ポイント増、対医業費用比率は62.5%で0.1ポイント増と、過去3年間では高い比率となった。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
固定資産	3,846,606,776	3,611,812,815	3,537,572,209	△ 74,240,606
流動資産	2,937,315,391	2,948,055,274	3,125,644,792	177,589,518
合計	6,783,922,167	6,559,868,089	6,663,217,001	103,348,912

資産総額は6,663,217,001円で、前年度と比較し103,348,912円（1.6%）増加した。資産の構成は固定資産53.1%、流動資産46.9%で、固定資産で74,240,606円（2.1%）減、流動資産で177,589,518円（6.0%）増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
負債	固定負債	2,387,011,079	1,999,048,095	1,697,477,801	△ 301,570,294
	流動負債	735,267,135	762,026,821	863,756,673	101,729,852
	繰延収益	213,394,973	198,036,469	364,988,861	166,952,392
	計	3,335,673,187	2,959,111,385	2,926,223,335	△ 32,888,050
資本	資本金	6,236,278,714	6,326,674,714	6,408,809,714	82,135,000
	剰余金	△ 2,788,029,734	△ 2,725,918,010	△ 2,671,816,048	54,101,962
	計	3,448,248,980	3,600,756,704	3,736,993,666	136,236,962
負債・資本合計	6,783,922,167	6,559,868,089	6,663,217,001	103,348,912	

負債・資本総額は6,663,217,001円で、構成比は負債43.9%、資本56.1%で、前年度と比較し負債で32,888,050円（1.1%）減、資本で136,236,962円（3.8%）増加した。内訳は固定負債301,570,294円（15.1%）減、流動負債101,729,852円（13.4%）増、繰延収益166,952,392円（84.3%）増、資本金82,135,000円（1.3%）増、剰余金54,101,962円（2.0%）増であった。

企業債の年次推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
期首現在高	1,738,352,097	1,879,261,219	1,513,329,263	△ 365,931,956
借入高	414,000,000	0	114,100,000	114,100,000
償還高	273,090,878	365,931,956	376,249,358	10,317,402
期末現在高	1,879,261,219	1,513,329,263	1,251,179,905	△ 262,149,358

企業債は市民病院整備事業（増改築工事）、医療機器等の建設改良に係る起債である。令和2年度の借り入れは、外来棟空調改修工事及びC T装置、電動ベッド購入に係る2件である。償還高は376,249,358円、期末未償還残高は1,251,179,905円となり、17.3%減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

科目	借		方		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
1 固定資産		3,846,606,776	3,611,812,815	3,537,572,209	△ 74,240,606
有形固定資産		3,466,467,293	3,242,623,088	3,157,048,339	△ 85,574,749
土地		65,675,755	65,675,755	65,675,755	0
建物		2,318,888,552	2,185,431,230	2,055,395,620	△ 130,035,610
建物附属設備		322,210,565	327,672,390	312,245,117	△ 15,427,273
構築物		42,381,963	39,806,405	37,230,847	△ 2,575,558
器械備品		694,525,881	614,169,588	633,409,556	19,239,968
車両		2,041,082	1,267,334	1,769,544	502,210
リース資産		20,743,495	8,600,386	18,812,808	10,212,422
建設仮勘定		0	0	32,509,092	32,509,092
無形固定資産		4,010,125	2,792,923	9,131,533	6,338,610
ソフトウェア		4,010,125	2,792,923	6,000,409	3,207,486
リース資産		0	0	3,131,124	3,131,124
投資その他の資産		376,129,358	366,396,804	371,392,337	4,995,533
投資有価証券		99,905,000	99,905,000	99,905,000	0
長期貸付金		33,150,000	26,650,000	23,250,000	△ 3,400,000
貸倒引当金		△ 12,600,000	△ 9,000,000	△ 7,200,000	1,800,000
長期前払消費税		253,949,958	247,483,804	254,069,337	6,585,533
破産更生債権等		7,975,456	6,058,433	5,784,453	△ 273,980
貸倒引当金		△ 7,975,456	△ 6,058,433	△ 5,784,453	273,980
その他の投資 その他の資産		1,724,400	1,358,000	1,368,000	10,000
2 流動資産		2,937,315,391	2,948,055,274	3,125,644,792	177,589,518
現金預金		2,286,566,504	2,330,835,803	2,353,075,471	22,239,668
未収金		617,627,152	583,225,003	733,831,968	150,606,965
貸倒引当金		△ 1,638,534	△ 1,369,665	△ 1,349,915	19,750
有価証券		0	0	0	0
貯蔵品		34,760,269	35,364,133	40,087,268	4,723,135
前払金		0	0	0	0
その他流動資産		0	0	0	0
資産合計		6,783,922,167	6,559,868,089	6,663,217,001	103,348,912

(単位：円)

科目	貸		方		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
3 固定負債		2,387,011,079	1,999,048,095	1,697,477,801	△ 301,570,294
企業債		1,513,329,263	1,137,079,905	867,305,259	△ 269,774,646
リース債務		8,825,403	3,906,983	17,617,757	13,710,774
引当金		864,856,413	858,061,207	812,554,785	△ 45,506,422
退職給付引当金		795,078,724	790,933,518	775,786,096	△ 15,147,422
修繕引当金		69,777,689	67,127,689	36,768,689	△ 30,359,000
4 流動負債		735,267,135	762,026,821	863,756,673	101,729,852
企業債		365,931,956	376,249,358	383,874,646	7,625,288
リース債務		12,667,047	4,925,687	5,914,602	988,915
未払金		210,372,494	228,781,388	296,940,636	68,159,248
引当金		127,200,593	132,515,425	128,332,778	△ 4,182,647
賞与引当金		107,566,657	112,108,621	108,764,044	△ 3,344,577
法定福利費引当金		19,633,936	20,406,804	19,568,734	△ 838,070
その他流動負債		19,095,045	19,554,963	48,694,011	29,139,048
5 繰延収益		213,394,973	198,036,469	364,988,861	166,952,392
長期前受金		1,530,424,723	1,770,943,402	2,023,818,642	252,875,240
収益化累計額		△ 1,317,029,750	△ 1,572,906,933	△ 1,658,829,781	△ 85,922,848
負債合計		3,335,673,187	2,959,111,385	2,926,223,335	△ 32,888,050
6 資本金		6,236,278,714	6,326,674,714	6,408,809,714	82,135,000
7 剰余金		△ 2,788,029,734	△ 2,725,918,010	△ 2,671,816,048	54,101,962
資本剰余金		2,592,624	2,592,624	2,592,624	0
受贈財産評価額		2,592,624	2,592,624	2,592,624	0
その他資本剰余金		0	0	0	0
利益剰余金		△ 2,790,622,358	△ 2,728,510,634	△ 2,674,408,672	54,101,962
減債積立金		126,183,253	126,183,253	126,183,253	0
利益積立金		0	0	0	0
当年度未処理欠損金		2,916,805,611	2,854,693,887	2,800,591,925	△ 54,101,962
資本合計		3,448,248,980	3,600,756,704	3,736,993,666	136,236,962
負債・資本合計		6,783,922,167	6,559,868,089	6,663,217,001	103,348,912

(4) 財務比率

主な財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本構成比率		54.0	57.9	61.6	3.7
固定資産対長期資本比率		63.6	62.3	61.0	△ 1.3
固定資産構成比率		56.7	55.1	53.1	△ 2.0
流動比率		399.5	386.9	361.9	△ 25.0
現金預金比率		311.0	305.9	272.4	△ 33.5

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

現金預金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

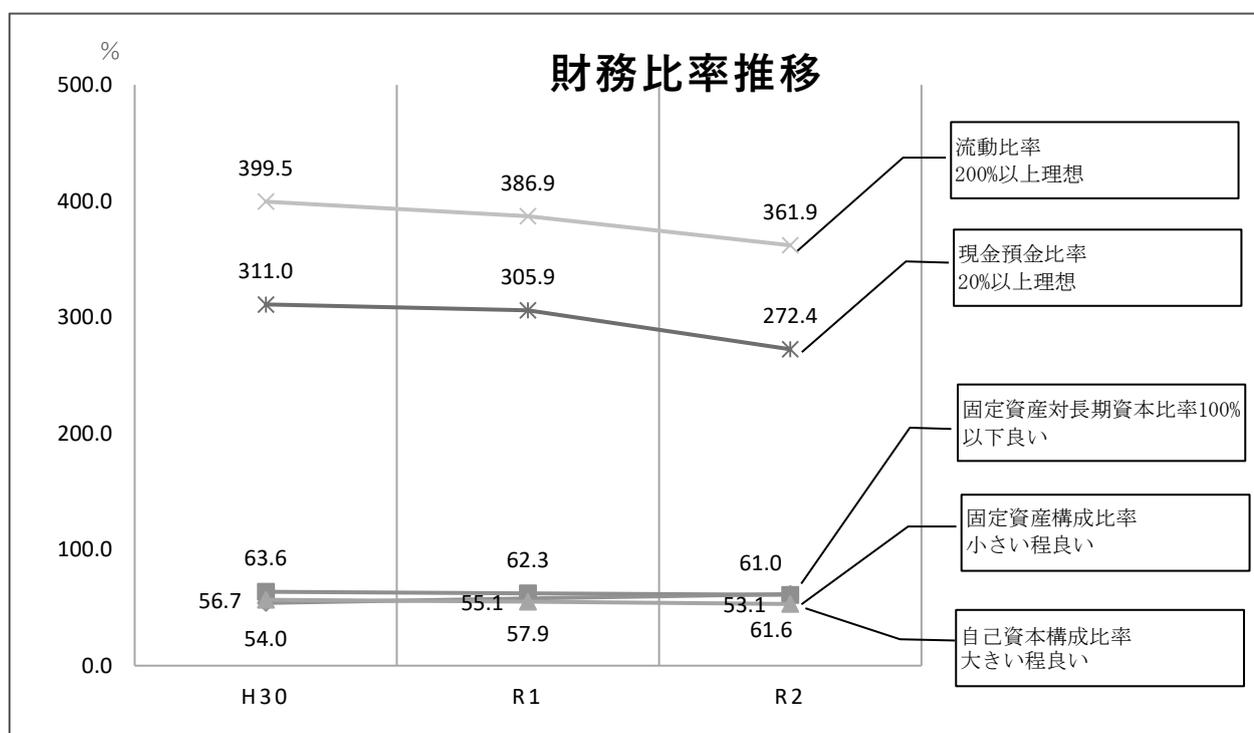
自己資本構成比率は61.6%で、前年度と比較し3.7ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は61.0%で、1.3ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は53.1%で、2.0ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は361.9%で、25.0ポイント減少した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金預金比率は272.4%で、33.5ポイント減少した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	260,181,920	125,022,417	62,000,682	△ 63,021,735
当年度純利益(△は損失)	260,079,849	62,111,724	54,101,962	△ 8,009,762
減価償却費	224,078,200	289,568,870	280,361,840	△ 9,207,030
長期前払消費税償却	11,256,104	12,697,497	12,374,190	△ 323,307
修学金返還免除額	0	7,200,000	3,600,000	△ 3,600,000
固定資産除却費	40,014,215	5,150,337	7,362,479	2,212,142
固定資産売却損益(△は益)	0	0	△ 220,000	△ 220,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 8,261,170	△ 4,145,206	△ 15,147,422	△ 11,002,216
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	△ 2,650,000	△ 30,359,000	△ 27,709,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,517,352	△ 5,785,892	△ 2,093,730	3,692,162
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,558,907	4,541,964	△ 3,344,577	△ 7,886,541
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	488,490	772,868	△ 838,070	△ 1,610,938
長期前受金戻入額	△ 207,473,014	△ 257,611,754	△ 138,422,848	119,188,906
受取利息及び受取配当金	△ 1,906,408	△ 1,771,040	△ 1,684,599	86,441
支払利息	61,816,883	51,795,147	41,340,490	△ 10,454,657
未収金の増減額(△は増加)	275,753	34,402,149	△ 150,606,965	△ 185,009,114
未払金の増減額(△は減少)	△ 29,324,766	△ 16,788,320	34,123,121	50,911,441
たな卸資産の増加額(△は増加)	3,635,868	△ 603,864	△ 4,723,135	△ 4,119,271
破産更生債権等の増減額(△は増加)	139,089	1,917,023	273,980	△ 1,643,043
その他	△ 39,804,427	△ 5,755,442	15,558,372	21,313,814
小計	320,090,925	175,046,061	101,656,088	△ 73,389,973
利息及び配当金の受取額	1,906,408	1,771,040	1,684,599	△ 86,441
利息の支払額	△ 61,815,413	△ 51,794,684	△ 41,340,005	10,454,679
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 217,711,290	206,676,230	145,353,191	△ 61,323,039
有形固定資産の売却による収入	0	0	220,000	220,000
有形固定資産の取得による支出	△ 451,786,490	△ 35,243,420	△ 160,032,049	△ 124,788,629
長期貸付金の貸付による支出	△ 7,050,000	△ 6,300,000	△ 6,600,000	△ 300,000
長期貸付金の回収による収入	0	5,600,000	6,400,000	800,000
国庫補助金等による収入	232,200	74,250	60,352,240	60,277,990
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	241,066,000	242,179,000	245,023,000	2,844,000
その他投資の取得による支出	△ 587,400	△ 184,000	△ 308,000	△ 124,000
その他投資の回収による収入	414,400	550,400	298,000	△ 252,400
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	216,561,788	△ 287,429,348	△ 185,114,205	102,315,143
建設改良企業債による収入	414,000,000	0	114,100,000	114,100,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 273,090,878	△ 365,931,956	△ 376,249,358	△ 10,317,402
リース債務の支払による支出	△ 11,491,334	△ 11,893,392	△ 5,099,847	6,793,545
他会計からの出資による収入	87,144,000	90,396,000	82,135,000	△ 8,261,000
4 資金増加(減少)額	259,032,418	44,269,299	22,239,668	△ 22,029,631
5 資金期首残高	2,027,534,086	2,286,566,504	2,330,835,803	44,269,299
6 資金期末残高	2,286,566,504	2,330,835,803	2,353,075,471	22,239,668

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 むすび

令和2年度の病院事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、入院収益、外来収益がともに減少した。しかし、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金をはじめとする各種補助金の活用により、経営状況に大きな影響を受けるまでには至らなかった。収支状況については、事業収益3,691,599千円（前年度対比71,133千円減）に対し、事業費用3,637,497千円（63,123千円減）で、差引き54,102千円（8,010千円減）の純利益を計上し、当年度未処理欠損金は2,800,592千円となった。

内訳は、事業収益の73.4%を占める医業収益では入院収益、外来収益及びその他医業収益のすべてに亘り減少したことにより2,708,679千円（398,424千円減）、医業外収益で954,594千円（448,710千円増）、特別利益で28,325千円（121,418千円減）であった。一方、事業費用の95.4%を占める医業費用は経費が増加した以外はすべて減少し、3,469,169千円（62,244千円減）、医業外費用で168,328千円（815千円減）、特別損失は0円（皆減）、事業費用全体では前年度比63,123千円減額となった。

資産総額は6,663,217千円（103,349千円増）、負債総額は2,926,223千円（32,888千円減）、資本総額は3,736,994千円（136,237千円増）となった。

公立病院は、地方公営企業として運営される以上、独立採算を原則とすべきものであるが、地方公営企業法上、一定の経費については、一般会計等において負担するものとされ、収益的収入で553,800千円（5,347千円減）、資本的収入で327,158千円（5,417千円減）、合計880,958千円（10,764千円減）が繰り入れられた。

患者数については、新型コロナウイルス感染症拡大による受診控え等が影響したことにより減少となったが、最終的な収支では前年度に引き続き純利益を確保した。コロナ禍の終息はいまだ見通せないところではあるが、感染症対策と合わせて、今後も経営の安定化のために医師の補充や定着化を継続していくことが必要である。

また、資本的支出では、外来棟空調改修工事を令和3年度にかけて施工、全身用X線CT装置、電動ベッド等が更新され、病院設備の機能維持が図られた。

市民病院を取り巻く状況は、新型コロナウイルス感染症医療への対応が加わりこれまでにない困難な状況が続く、また、奥三河地域の高齢化、少子化による人口減少など、非常に厳しい状況が今後も続いていく。そのような中、東三河北部地域の中核的病院として、地域の医療体制の維持をはかり、住民が安心して暮らせる医療サービスの提供と、健全な病院経営の継続に引き続き努力されたい。

新 城 市 水 道 事 業 会 計

新 城 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

新 城 市 下 水 道 事 業 会 計

新 監 6 ・ 1 ・ 2

令 和 3 年 8 月 1 8 日

新 城 市 長 穂 積 亮 次 様

新 城 市 監 査 委 員 原 義 弘

新 城 市 監 査 委 員 下 江 洋 行

令 和 2 年 度 新 城 市 水 道 事 業 会 計、新 城 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 及 び
新 城 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ き、審 査 に 付 さ れ た 令 和 2 年 度 新 城 市
水 道 事 業 会 計、新 城 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 及 び 新 城 市 下 水 道 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て
審 査 し た 結 果、次 の と お り そ の 意 見 を 提 出 し ま す。

令和2年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計 及び新城市下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和2年度新城市水道事業会計決算

令和2年度新城市工業用水道事業会計決算

令和2年度新城市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月7日から令和3年8月18日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等必要と認めるその他の審査手続きをし、併せて関係職員の聴取を実施した。

また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、各会計の当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計の業務実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状況等は次に述べるとおりである。

新城市水道事業会計

1 業務実績

令和2年度の水道事業の実績は、給水人口44,515人で前年度と比較して746人(1.7%)減少、給水件数19,120件で57件(0.3%)の増加であった。行政区域内人口減に伴う給水人口の減少は見られたものの、給水件数は微増であった。

年間配水量は6,461,915 m^3 （1日平均17,704 m^3 ）で310,881 m^3 （5.1%）増加した。有収水量は5,015,746 m^3 （1日平均13,742 m^3 ）で37 m^3 （0.3%）増加した。その結果、有収水量と配水量を対比した有収率は77.6%（4.0ポイント減）となった。

愛知県営水道からの受水量は2,329,607 m^3 （1日平均6,382 m^3 ）で150,196 m^3 （6.9%）増加したが、依存率は36.1%（0.7ポイント増）となった。

建設投資として、配水設備拡張事業では新規加入による給水拡張関連の配水管布設工事3か所の管路新設等、配水設備改良事業では庭野地内他配水管布設替工事など24か所の管路布設替等、施設改良では桜淵水道監視センター中央監視装置更新工事など36件の工事を施工された。

業務実績の状況

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
区分						
年度末給水件数（件）		18,962	19,063	19,120	57	100.3
年度末給水人口（人）		45,967	45,261	44,515	△ 746	98.4
計画給水人口（人）		46,093	46,093	46,093	0	100.0
行政区域内人口（人）		46,462	45,745	44,937	△ 808	98.2
普 及 率	計画給水人口（%）	99.7	98.2	96.6	△ 1.6	/
	行政区域内人口（%）	98.9	98.9	99.1	0.2	/
管路延長（m）		662,562	663,907	664,802	895	100.1
配水量（ m^3 ）		6,271,478	6,151,034	6,461,915	310,881	105.1
有収水量（ m^3 ）		5,080,678	5,016,132	5,015,746	△ 386	100.0
県営水道受水量（ m^3 ）		2,139,969	2,179,411	2,329,607	150,196	106.9
県営水道依存率（%）		34.1	35.4	36.1	0.7	/
1人1日平均有収水量（ ℓ ）		303	303	309	6	102.0
有収率（%）		81.0	81.5	77.6	△ 3.9	/

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳人口（外国人を含む。）である。

施設利用状況の年度別推移は次のとおりである。

(単位：m³・%)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国同規模	全国平均	県内平均
1日配水能力 (m ³)		27,062	27,062	27,062			
1日最大配水量 (m ³)		19,611	19,114	21,237			
1日平均配水量 (m ³)		17,182	16,806	17,704			
施設利用率 (%)		63.5	62.1	65.4	59.7	60.0	69.8
負荷率 (%)		87.6	87.9	83.4	84.8	89.4	90.1
最大稼働率 (%)		72.5	70.6	78.5	70.4	67.1	77.4

※ 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

負荷率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

※ 全国同規模は、給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業の令和元年度平均指標である。

全国平均・県内平均は、法適用事業の令和元年度平均指標である。

本書においては、以降の表についても同様の数値を採用している。

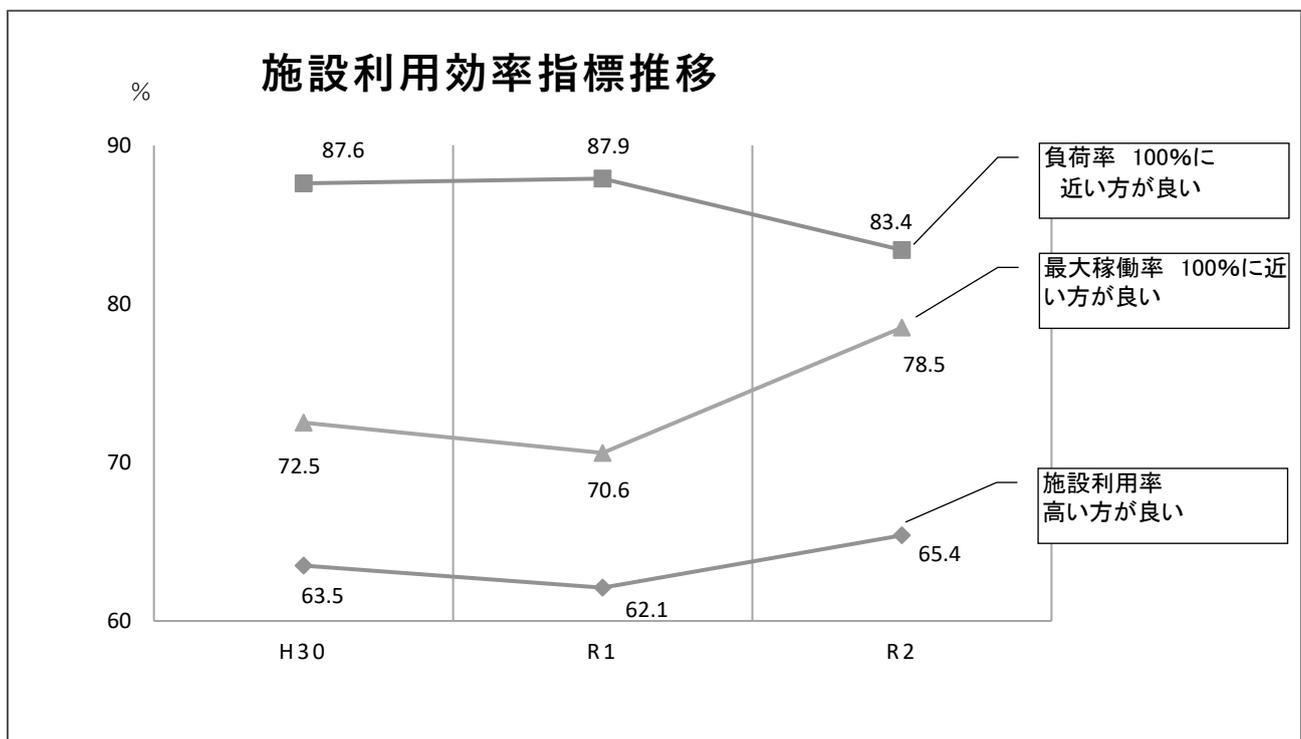
当年度の1日配水能力は27,062m³（前年度同数）です。これに対する1日平均配水量は17,704m³で、1日最大配水量は1月11日に記録した21,237m³である。

施設利用率は65.4%で、この指標は施設の経済性を総括的に判断するもので、基本的には数値が高い方が良いとされる。

負荷率は83.4%で、この指標は施設効率を判断するものの一つで、数値が高い方が良く100%に近いほど施設が平均的に稼働していることを示すとされる。

最大稼働率は78.5%で、この指標も施設効率を判断するものの一つで、基本的には数値が高い方が良く100%に近いほど施設が効率的に運用されていることを示すとされる。

施設利用効率は、負荷率が全国同規模、全国、県内平均値と比べ低率となっているが、他2つの数値では、一部の指標で下回るものがあるが、全体として良好な状況といえる。



2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
水道事業収益	1,607,363,000	1,582,911,915	△24,451,085	98.5
営業収益	1,090,874,000	1,064,491,181	△26,382,819	97.6
営業外収益	516,486,000	518,420,734	1,934,734	100.4
特別利益	3,000	0	△3,000	0.0

収益的収入の決算額は1,582,911,915円で、予算額に対し24,451,085円の減、収入率は98.5%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	1,630,956,000	1,528,325,864	102,630,136	93.7
営業費用	1,527,484,000	1,439,330,385	88,153,615	94.2
営業外費用	103,469,000	88,995,479	14,473,521	86.0
特別損失	3,000	0	3,000	0.0

収益的支出の決算額は1,528,325,864円で、予算額に対し不用額102,630,136円、執行率は93.7%であった。不用額の主なものは、原水及び浄水費（委託料、動力費）、配水及び給水費（委託料、修繕費）、総係費（委託料、賃借料）、減価償却費である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
水道事業資本的収入	913,504,000	728,124,689	△185,379,311	79.7
工事負担金	42,600,000	36,882,129	△5,717,871	86.6
加入分担金	16,995,000	12,515,800	△4,479,200	73.6
補助金及び補償金	48,503,000	50,526,724	2,023,724	104.2
出資金	213,406,000	203,600,036	△9,805,964	95.4
企業債	592,000,000	424,600,000	△167,400,000	71.7

資本的収入の決算額は728,124,689円で、予算額に対し185,379,311円減、収入率は79.7%であった。出資金は一般会計からの繰入金、企業債は建設改良事業（配水設備改良事業）に係るものである。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
水道事業資本的支出	1,444,585,000	1,262,960,460	0	181,624,540	87.4
建設改良費	953,829,000	772,204,698	0	181,624,302	81.0
企業債償還金	490,756,000	490,755,762	0	238	100.0

資本的支出の決算額は1,262,960,460円で、予算額に対し不用額181,624,540円、執行率は87.4%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額534,835,771円は、過年度分損益勘定留保資金321,151,151円、当年度分損益勘定留保資金154,818,551円、当年度分消費税資本的収支調整額58,866,069円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経常収支

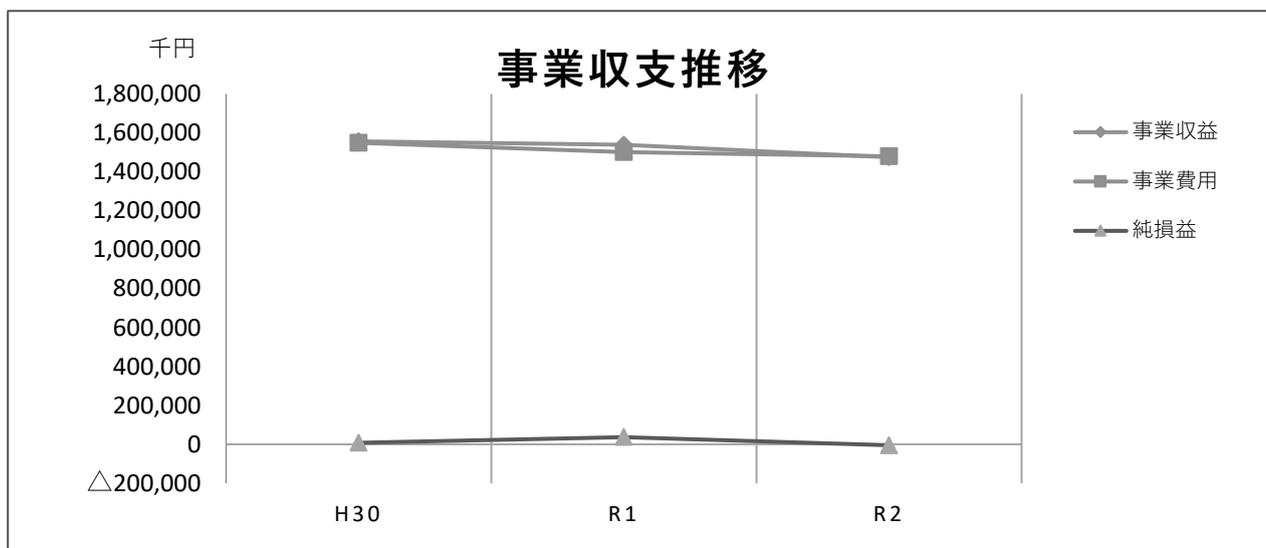
最近3か年の経常収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	事業収益	事業費用	純 損 益
平成30年度	1,556,182,757	1,548,571,937	7,610,820
令和元年度	1,537,845,636	1,501,196,783	36,648,853
令和2年度	1,474,410,331	1,479,165,115	△4,754,784

当年度の事業収益は1,474,410,331円、事業費用は1,479,165,115円で、この結果4,754,784円の純損失を計上し、前年度との比較で41,403,637円の減収となった。



営業収支

(単位：円・%)

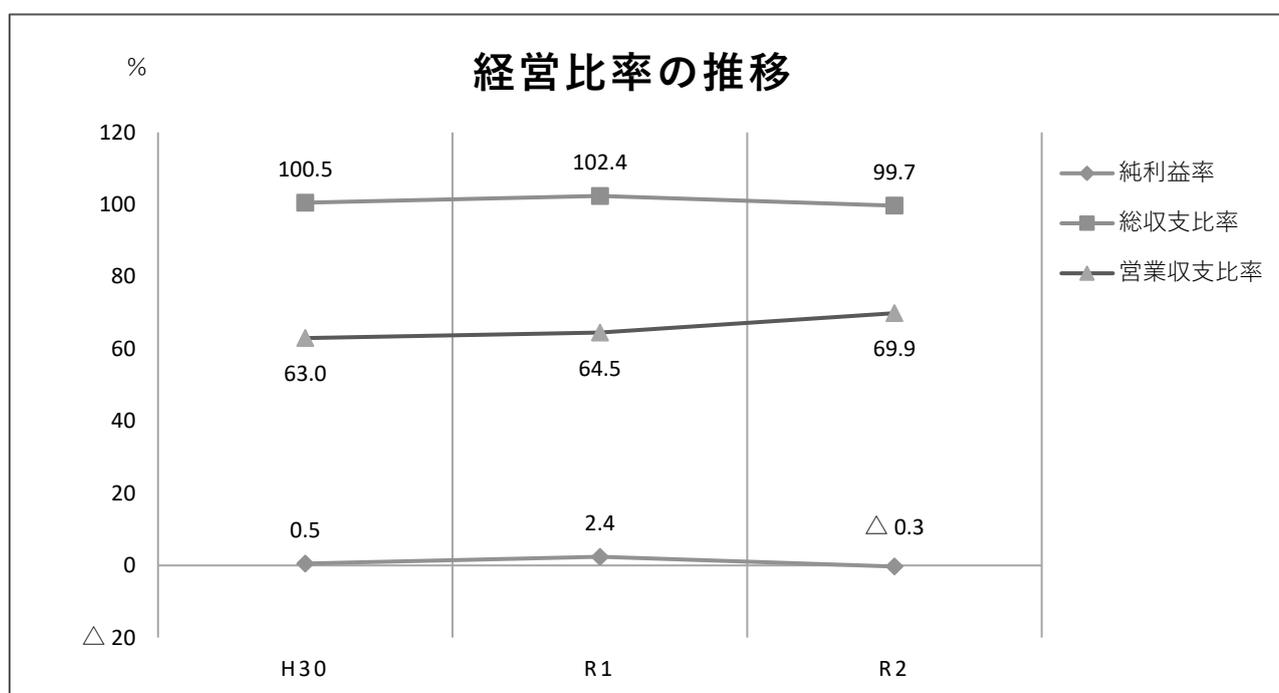
年度 \ 区分	営業収益	営業費用	営 業 損 益
平成30年度	906,948,407	1,438,317,299	△531,368,892
令和元年度	904,940,630	1,402,612,266	△497,671,636
令和2年度	969,833,858	1,388,090,924	△418,257,066

営業収益は969,833,858円、営業費用は1,388,090,924円で、この結果418,257,066円の営業損失となり、前年度との比較では79,414,570円の増収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。(単位：%)

区分 年度	純利益率	総収支比率	営業収支比率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 10$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
平成30年度	0.5	100.5	63.0
令和元年度	2.4	102.4	64.5
令和2年度	△0.3	99.7	69.9

当年度の純利益率は△0.3%で、純損失であるためマイナス数値となった。企業全体の収益性を示す総収支比率は99.7%で2.7ポイント減少、営業成績のバロメーターである営業収支比率は69.9%で5.4ポイント増加した。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

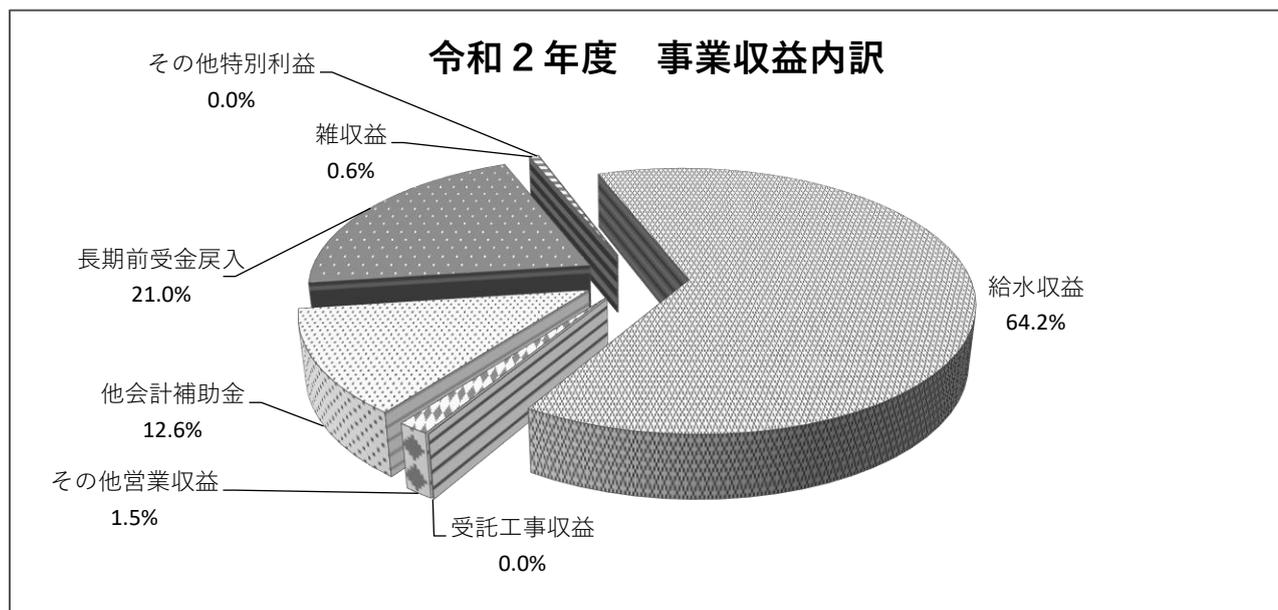
(単位：円・%)

科目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	前年度対比
営業収益		906,948,407	904,940,630	969,833,858	64,893,228	107.2
給水収益		886,253,721	884,709,047	946,741,975	62,032,928	107.0
受託工事収益		971,250	383,889	497,909	114,020	129.7
その他営業収益		19,723,436	19,847,694	22,593,974	2,746,280	113.8
営業外収益		645,955,607	632,905,006	504,576,473	△ 128,328,533	79.7
受取利息		—	—	—	—	—
他会計補助金		293,645,429	304,514,897	185,879,340	△ 118,635,557	61.0
長期前受金戻入		344,020,499	320,299,595	309,973,819	△ 10,325,776	96.8
消費税還付金		—	—	—	—	—
雑収益		8,289,679	8,090,514	8,723,314	632,800	107.8
特別利益		3,278,743	—	—	—	—
固定資産売却益		—	—	—	—	—
その他特別利益		3,278,743	—	—	—	—
合計		1,556,182,757	1,537,845,636	1,474,410,331	△ 63,435,305	95.9

事業収益は1,474,410,331円で、前年度と比較し63,435,305円(4.1%)減、内訳は営業収益で64,893,228円(7.2%)増、営業外収益で128,328,533円(20.3%)減であった。

給水収益946,741,975円は水道料金で、62,032,928円(7.0%)増、事業収益に占める比率は64.2%であった。

営業収益のその他営業収益の他会計負担金、営業外収益の他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。



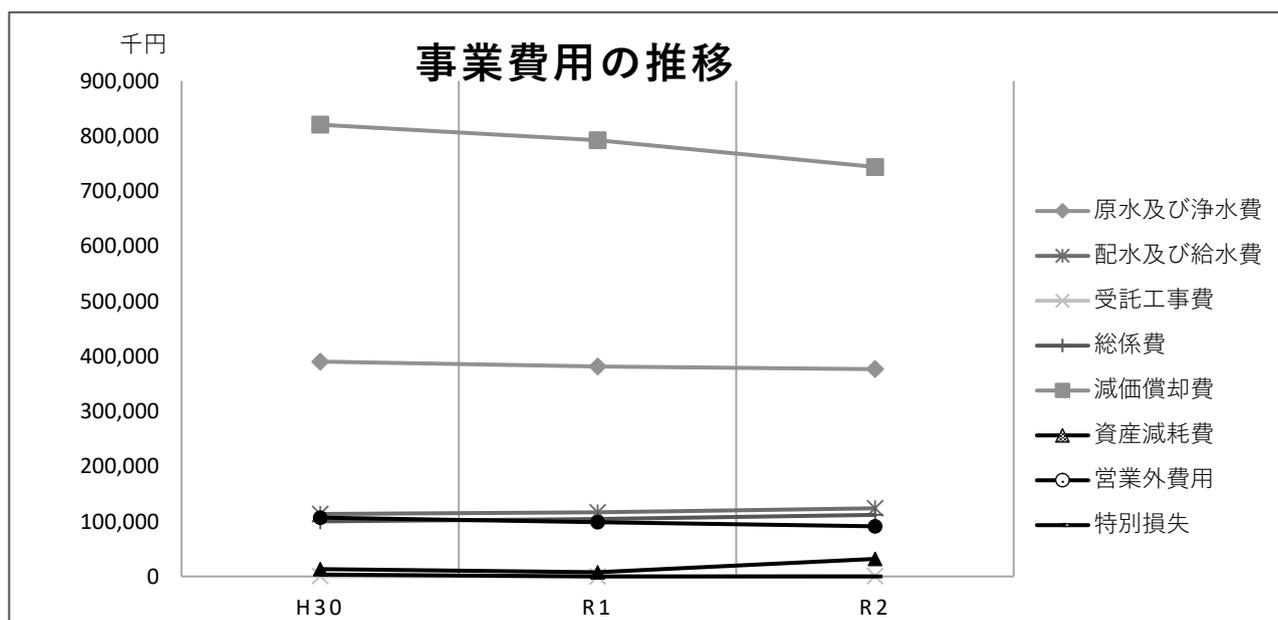
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	前年度対比
営業費用	1,438,317,299	1,402,612,266	1,388,090,924	△ 14,521,342	99.0
原水及び浄水費	390,188,392	381,349,907	376,457,970	△ 4,891,937	98.7
配水及び給水費	113,497,447	116,487,760	123,774,800	7,287,040	106.3
受託工事費	576,889	289,659	357,000	67,341	123.2
総係費	100,078,550	104,614,679	111,875,869	7,261,190	106.9
減価償却費	820,451,316	792,211,221	743,756,645	△ 48,454,576	93.9
資産減耗費	13,524,705	7,659,040	31,868,640	24,209,600	416.1
営業外費用	106,824,638	98,584,517	91,074,191	△ 7,510,326	92.4
支払利息	104,215,162	96,364,074	88,654,022	△ 7,710,052	92.0
雑支出	2,609,476	2,220,443	2,420,169	199,726	109.0
特別損失	3,430,000	—	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—
災害による損失	3,430,000	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—
予備費	—	—	—	—	—
合計	1,548,571,937	1,501,196,783	1,479,165,115	△ 22,031,668	98.5

事業費用は1,479,165,115円で、前年度と比較し22,031,668円（1.5%）減、内訳は営業費用で14,521,342円（1.0%）減、営業外費用で7,510,326円（7.6%）減であった。



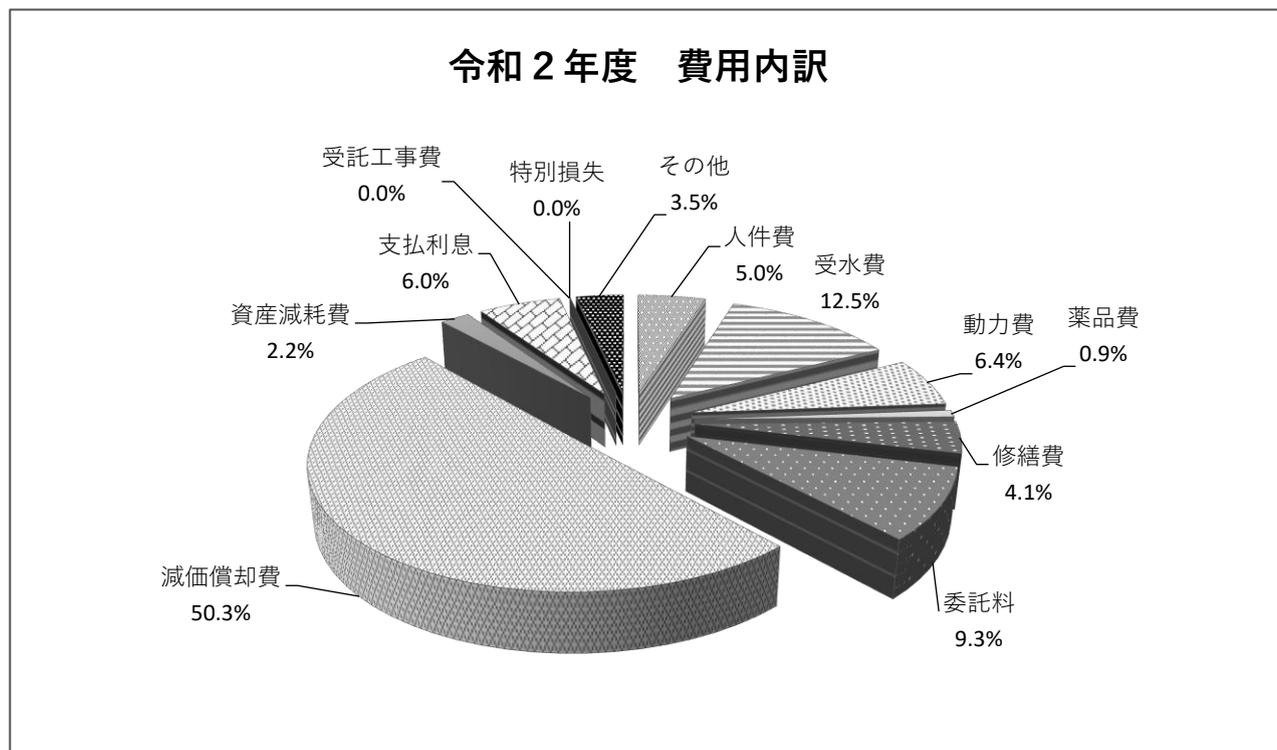
(4) 使途別費用の状況

事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	前年度対比
人件費	70,462,167	70,665,807	73,323,730	2,657,923	103.8
受水費	187,368,536	188,660,626	184,332,122	△ 4,328,504	97.7
動力費	106,875,211	108,519,954	94,242,386	△ 14,277,568	86.8
薬品費	10,338,079	10,155,532	12,827,680	2,672,148	126.3
修繕費	56,012,192	54,622,517	61,126,620	6,504,103	111.9
委託料	133,429,564	127,618,686	137,359,710	9,741,024	107.6
減価償却費	820,451,316	792,211,221	743,756,645	△ 48,454,576	93.9
資産減耗費	13,524,705	7,659,040	31,868,640	24,209,600	416.1
支払利息	104,215,162	96,364,074	88,654,022	△ 7,710,052	92.0
受託工事費	576,889	289,659	357,000	67,341	123.2
特別損失	3,430,000	—	—	—	—
その他	41,888,116	44,429,667	51,316,560	6,886,893	115.5
合計	1,548,571,937	1,501,196,783	1,479,165,115	△ 22,031,668	98.5

受水費は新城地区給水に係る愛知県営水道からの受水費用、動力費は電気料金等、委託料は各施設維持管理業務等に係る委託等、減価償却費は構築物、機械及び装置等の当年度減価償却分、支払利息は企業債償還支払利息である。

各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

ア 人件費

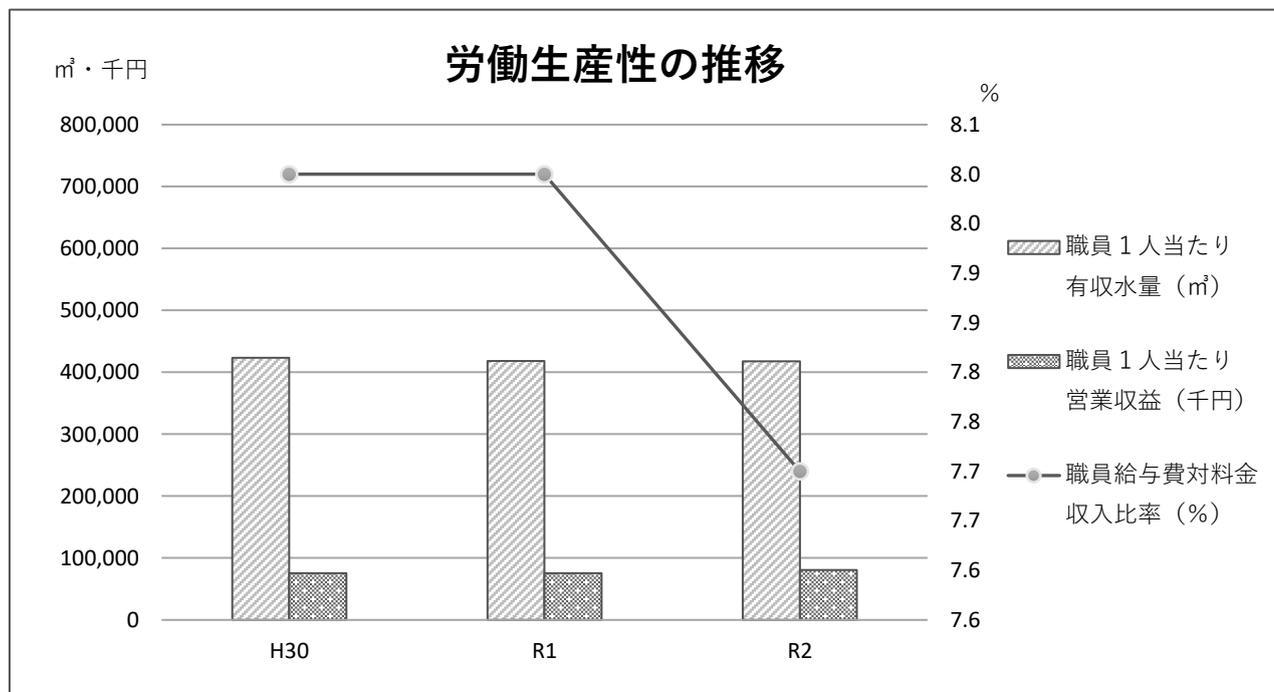
職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国同規模	全国平均	県内平均
損益勘定給与費 (千円)		70,462	70,666	73,324			
営業収益 (千円)		906,948	904,941	969,834			
給水収益 (千円)		886,254	884,709	946,742			
損益勘定職員数 (人)		12	12	12			
職員1人当たり給水人口 (人)		3,831	3,772	3,710	3,722	3,674	6,083
職員1人当たり有収水量 (m ³)		423,390	418,011	417,979	411,397	396,303	641,975
職員1人当たり営業収益 (千円)		75,498	75,380	80,778	72,795	72,535	99,901
職員給与費対料金収入比率 (%)		8.0	8.0	7.7	10.4	11.9	8.3

- ※ 職員1人当たり給水人口 = 給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数
- 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
- 職員1人当たり営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定所属職員数
- 職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100

職員1人当たり給水人口は3,710人で、前年度と比較し62人(1.6%)減、職員1人当たり有収水量(事業効率を示す)は、417,979m³で32m³(0.01%)減、職員1人当たり営業収益(労働生産性を示す)は、80,778千円で5,398千円(7.2%)増加した。

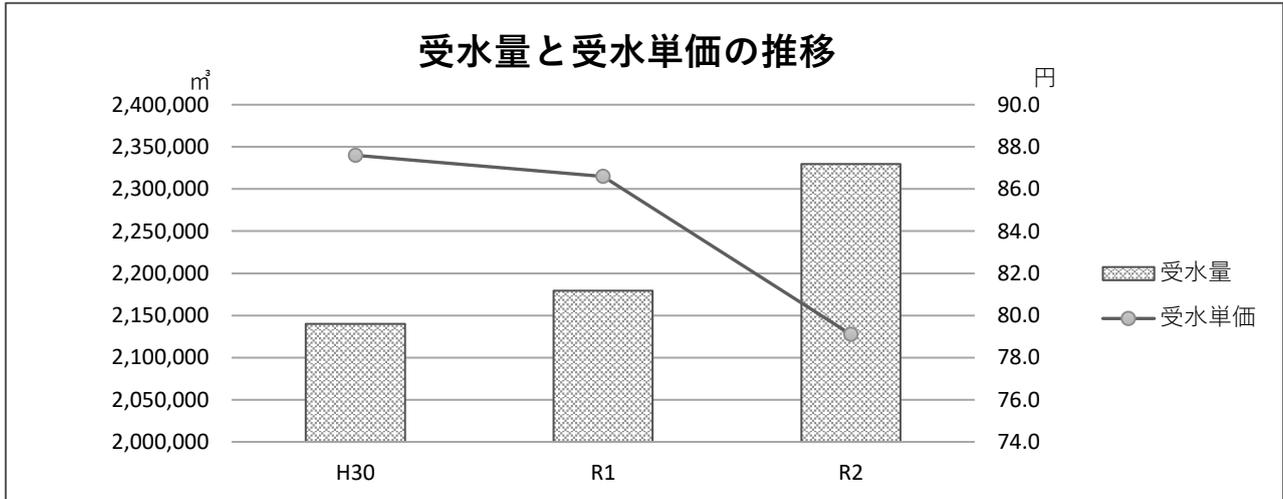
職員給与費対料金収入比率は7.7%(0.3ポイント減)であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示しており、全国・県内数値と比べ少人数で効率的に事業実施されているといえる。



イ 受水費

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
受水量 (m ³)		2,139,969	2,179,411	2,329,607	150,196	106.9
受水費 (千円)		187,369	188,661	184,332	△ 4,329	97.7
1m ³ 当たり単価 (円)		87.6	86.6	79.1	△ 7.5	91.3

受水量は2,329,607m³で前年度と比較し150,196m³ (6.9%) 増、受水費は契約水量見直しにより184,332千円で4,329千円 (2.3%) 減、1m³当たりの受水単価は79.1円で7.5円 (8.7%) 減少した。



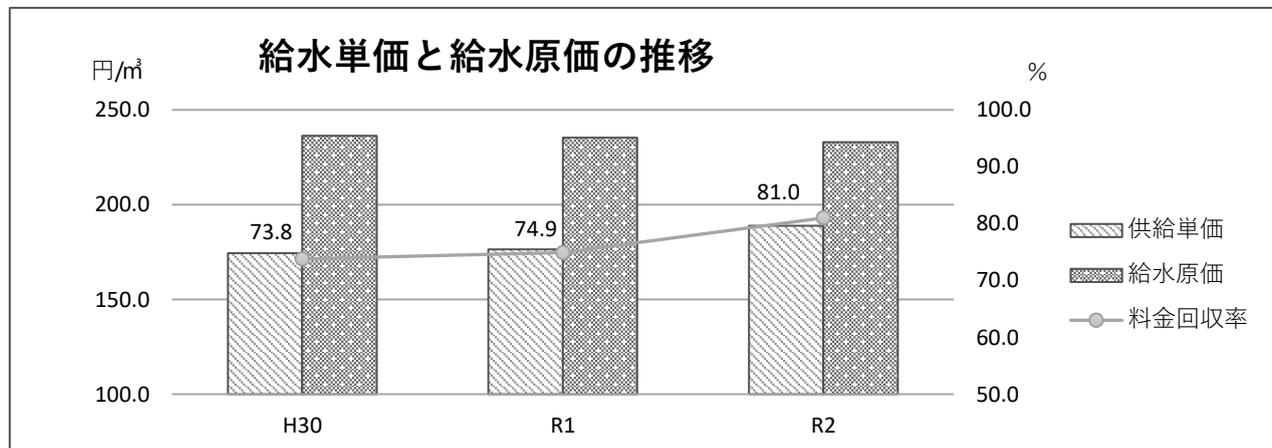
ウ 供給単価と給水原価

(単位：円/m³・%)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国同規模	全国平均	県内平均
供給単価		174.4	176.4	188.8	171.5	173.8	151.5
給水原価		236.3	235.4	233.0	173.7	168.4	139.6
料金回収率		73.8	74.9	81.0	98.8	103.2	108.5

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量
 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量
 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

有収水量1m³当たりの供給単価 (給水収益) は188.8円で、前年度と比較し12.4円 (7.0%) 増、これに対する給水原価 (給水費用) は233.0円で2.4円 (1.0%) 減少した。これにより料金回収率は81.0%と6.1ポイント改善した。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。(単位：円)

科目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
固定資産	16,276,940,555	16,114,626,299	16,051,061,584	△63,564,715
流動資産	952,892,957	1,145,671,823	1,174,515,891	28,844,068
合計	17,229,833,512	17,260,298,122	17,225,577,475	△34,720,647

資産総額は17,225,577,475円で、前年度と比較し34,720,647円(0.2%)減少した。資産の構成は固定資産93.2%、流動資産6.8%で、固定資産で63,564,715円(0.4%)減、流動資産で28,844,068円(2.5%)増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。(単位：円)

科目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
負債	固定負債	6,114,652,417	5,955,696,655	5,886,781,953	△68,914,702
	流動負債	842,821,152	1,025,774,882	1,073,356,910	47,582,028
	繰延収益	6,252,294,795	6,004,230,125	5,791,996,900	△212,233,225
	計	13,209,768,364	12,985,701,662	12,752,135,763	△233,565,899
資本	資本金	3,842,544,131	4,060,426,590	4,264,026,626	203,600,036
	剰余金	177,521,017	214,169,870	209,415,086	△4,754,784
	計	4,020,065,148	4,274,596,460	4,473,441,712	198,845,252
負債・資本合計	17,229,833,512	17,260,298,122	17,225,577,475	△34,720,647	

負債・資本総額は17,225,577,475円で、構成比は負債74.0%、資本26.0%で、前年度と比較し負債で233,565,899円(1.8%)減、資本で198,845,252円(4.7%)増加した。内訳は固定負債68,914,702円(1.2%)減、流動負債47,582,028円(4.6%)増、繰延収益212,233,225円(3.5%)減、資本金203,600,036円(5.0%)増、剰余金4,754,784円(2.2%)減であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。(単位：円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
期首現在高	6,883,515,841	6,648,425,511	6,446,452,417	△201,973,094
借入高	282,000,000	331,800,000	424,600,000	92,800,000
償還高	517,090,330	533,773,094	490,755,762	△43,017,332
期末現在高	6,648,425,511	6,446,452,417	6,380,296,655	△66,155,762

企業債は拡張・改良など建設改良に係る起債である。期首現在高6,446,452,417円、当年度借入高424,600,000円、償還高490,755,762円で、期末未償還残高6,380,296,655円となり、66,155,762円(1.0%)減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

科目	借		方		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
1 固定資産		16,276,940,555	16,114,626,299	16,051,061,584	△ 63,564,715
有形固定資産		16,264,637,826	16,103,007,055	16,040,125,825	△ 62,881,230
土地		82,101,434	82,101,434	82,101,434	0
建物		518,629,697	502,464,427	486,299,157	△ 16,165,270
構築物		13,750,638,629	13,700,871,899	13,506,768,438	△ 194,103,461
機械及び装置		1,771,387,273	1,690,464,474	1,645,426,145	△ 45,038,329
車両及び運搬具		624,125	624,125	2,011,525	1,387,400
工具器具及び備品		1,492,668	1,359,918	1,037,348	△ 322,570
リース資産		—	—	—	—
建設仮勘定		139,764,000	125,120,778	316,481,778	191,361,000
無形固定資産		12,302,729	11,619,244	10,935,759	△ 683,485
施設利用権		12,302,729	11,619,244	10,935,759	△ 683,485
投資その他の資産		0	0	0	0
破産更生債権等		2,046,890	1,452,731	5,085,059	3,632,328
貸倒引当金		△ 2,046,890	△ 1,452,731	△ 5,085,059	△ 3,632,328
2 流動資産		952,892,957	1,145,671,823	1,174,515,891	28,844,068
現金預金		755,866,684	928,820,904	678,711,997	△ 250,108,907
未収金		181,828,323	212,440,569	492,358,584	279,918,015
貸倒引当金		△ 1,100,000	△ 1,100,000	△ 1,100,000	0
貯蔵品		5,067,950	5,510,350	4,545,310	△ 965,040
前払金		11,230,000	—	—	—
資産合計		17,229,833,512	17,260,298,122	17,225,577,475	△ 34,720,647

(単位：円)

科目	貸		方		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
3 固定負債		6,114,652,417	5,955,696,655	5,886,781,953	△ 68,914,702
企業債		6,114,652,417	5,955,696,655	5,886,781,953	△ 68,914,702
建設改良等の財源に 充てるための企業債		6,091,702,417	5,936,626,655	5,870,891,953	△ 65,734,702
その他企業債		22,950,000	19,070,000	15,890,000	△ 3,180,000
リース債務		—	—	—	—
引当金		—	—	—	—
4 流動負債		842,821,152	1,025,774,882	1,073,356,910	47,582,028
企業債		533,773,094	490,755,762	493,514,702	2,758,940
建設改良等の財源に 充てるための企業債		529,893,094	486,875,762	490,334,702	3,458,940
その他企業債		3,880,000	3,880,000	3,180,000	△ 700,000
リース債務		—	—	—	—
未払金		297,181,268	502,495,794	556,450,802	53,955,008
前受金		—	—	—	—
引当金		7,322,000	7,783,000	8,989,000	1,206,000
賞与引当金		6,172,000	6,576,000	7,574,000	998,000
法定福利費引当金		1,150,000	1,207,000	1,415,000	208,000
その他流動負債		4,544,790	24,740,326	14,402,406	△ 10,337,920
5 繰延収益		6,252,294,795	6,004,230,125	5,791,996,900	△ 212,233,225
長期前受金		9,242,075,375	9,272,071,599	9,362,153,111	90,081,512
収益化累計額		△ 2,989,780,580	△ 3,267,841,474	△ 3,570,156,211	△ 302,314,737
負債合計		13,209,768,364	12,985,701,662	12,752,135,763	△ 233,565,899
6 資本金		3,842,544,131	4,060,426,590	4,264,026,626	203,600,036
7 剰余金		177,521,017	214,169,870	209,415,086	△ 4,754,784
資本剰余金		18,698,188	18,698,188	18,698,188	0
国庫補助金		9,161,162	9,161,162	9,161,162	0
県補助金		6,594,947	6,594,947	6,594,947	0
受贈財産評価額		2,942,079	2,942,079	2,942,079	0
工事分担金		—	—	—	—
工事負担金		—	—	—	—
その他資本剰余金		—	—	—	—
利益剰余金		158,822,829	195,471,682	190,716,898	△ 4,754,784
減債積立金		91,364,776	91,364,776	91,364,776	0
当年度未処分 利益剰余金		67,458,053	104,106,906	99,352,122	△ 4,754,784
資本合計		4,020,065,148	4,274,596,460	4,473,441,712	198,845,252
負債・資本合計		17,229,833,512	17,260,298,122	17,225,577,475	△ 34,720,647

(4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国同規模	全国平均	県内平均
自己資本構成比率		59.6	59.6	59.6	70.0	72.0	85.4
固定資産対長期資本比率		99.3	99.3	99.4	89.8	92.3	89.3
固定資産構成比率		94.5	93.4	93.2	86.5	88.2	86.1
流動比率		113.1	111.7	109.4	365.2	265.0	390.6
現金比率		89.7	90.5	63.2			346.2

- ※ 自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)÷(負債＋資本)×100
 固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100
 固定資産構成比率＝固定資産÷総資産×100
 流動比率＝流動資産÷流動負債×100
 現金比率＝現金預金÷流動負債×100

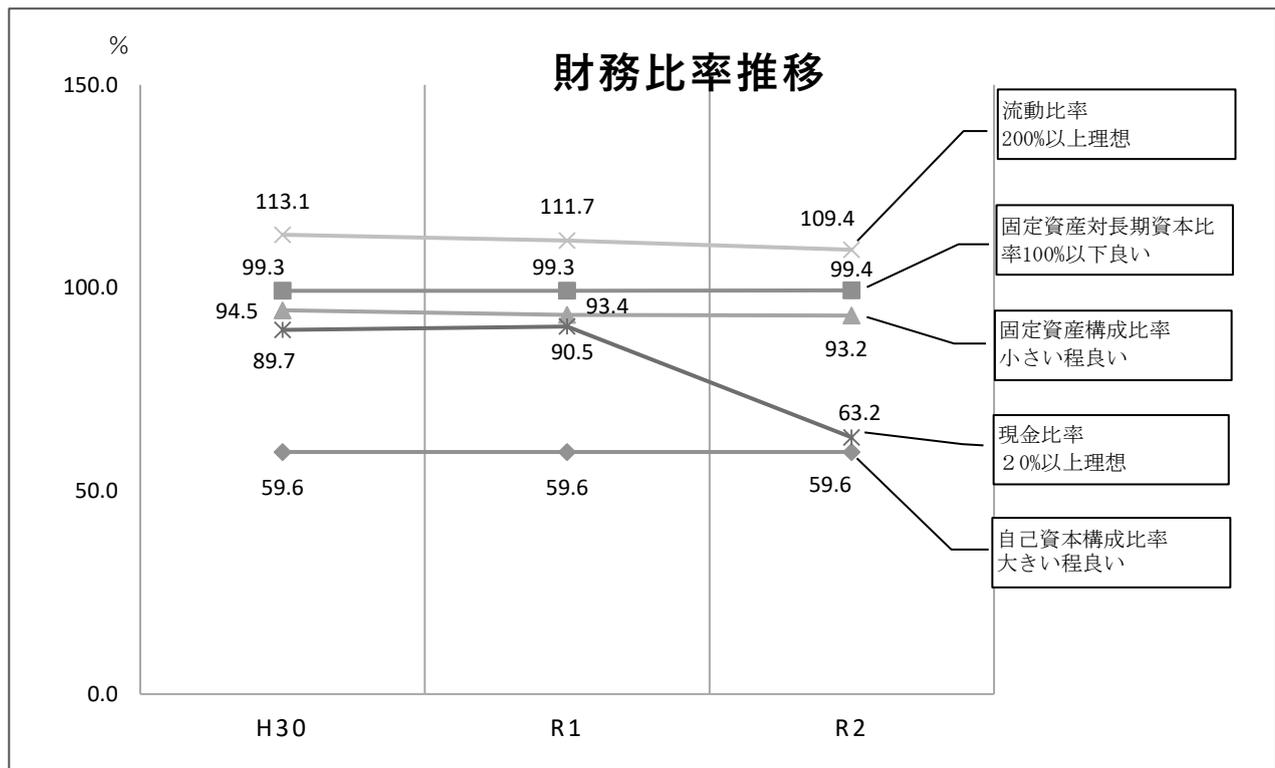
自己資本構成比率は59.6%で、前年度と同率であった。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は99.4%で、0.1ポイント増加した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は93.2%で、0.2ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は109.4%で、2.3ポイント減少した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は63.2%で、27.3ポイント減少した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	475,036,213	509,060,903	299,600,899	△ 209,460,004
当年度純利益(△は損失)	7,610,820	36,648,853	△ 4,754,784	△ 41,403,637
減価償却費	820,451,316	792,211,221	743,756,645	△ 48,454,576
減損損失	—	—	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 118,538	△ 594,159	3,632,328	4,226,487
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 332,000	367,000	238,000	△ 129,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 61,000	52,000	62,000	10,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 344,020,499	△ 320,299,595	△ 309,973,819	10,325,776
受取利息及び受取配当金	—	—	—	—
支払利息	104,215,162	96,364,074	88,654,022	△ 7,710,052
固定資産除却費	13,524,705	7,741,280	31,868,640	24,127,360
未収金の増減額(△は増加)	△ 14,798,622	△ 30,018,087	△ 167,435,583	△ 137,417,496
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,043,800	△ 442,400	965,040	1,407,440
前払金の増減額(△は増加)	△ 11,230,000	11,230,000	0	△ 11,230,000
未払金の増減額(△は減少)	16,440,914	△ 8,030,746	11,580,352	19,611,098
前受金の増減額(△は減少)	—	—	—	—
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 11,387,083	20,195,536	△ 10,337,920	△ 30,533,456
その他	—	—	—	—
小計	579,251,375	605,424,977	388,254,921	△ 217,170,056
利息及び配当金の受取額	—	—	—	—
利息の支払額	△ 104,215,162	△ 96,364,074	△ 88,654,022	7,710,052
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 362,642,185	△ 352,016,048	△ 569,403,044	△ 217,386,996
有形固定資産の取得による支出	△ 444,672,522	△ 420,770,213	△ 661,879,914	△ 241,109,701
国庫補助金等による収入	27,193,573	26,215,454	28,672,728	2,457,274
補償金による収入	33,220,502	20,533,780	18,896,934	△ 1,636,846
工事負担金の受入による収入	4,296,262	7,061,931	33,529,208	26,467,277
分担金の受入による収入	17,320,000	14,943,000	11,378,000	△ 3,565,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,252,610	15,909,365	19,693,238	3,783,873
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	282,000,000	331,800,000	424,600,000	92,800,000
その他の企業債による収入	—	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 513,210,330	△ 529,893,094	△ 486,875,762	43,017,332
その他の企業債の償還による支出	△ 3,880,000	△ 3,880,000	△ 3,880,000	0
他会計からの出資による収入	197,837,720	217,882,459	85,849,000	△ 132,033,459
リース債務の返済による支出	—	—	—	—
4 資金増加(減少)額	75,141,418	172,954,220	△ 250,108,907	△ 423,063,127
5 資金期首残高	680,725,266	755,866,684	928,820,904	172,954,220
6 資金期末残高	755,866,684	928,820,904	678,711,997	△ 250,108,907
旧簡易水道事業引継現金				

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 むすび

令和2年度の水道事業の経営状況は、事業収益 1,474,410 千円に対し、事業費用 1,479,165 千円で、差引き 4,755 千円（前年度対比 41,404 千円減収）の純損失を計上し、当年度未処分利益剰余金は 99,352 千円となった。

事業収益の内訳は、給水収益 946,742 千円、長期前受金戻入 309,974 千円、他会計補助金 185,879 千円他となっている。また、事業費用の内訳は、減価償却費 743,757 千円、県営水道の受水費 184,332 千円、動力費 94,242 千円他となった。

給水件数は 19,120 件、給水人口は 44,515 人で、行政区域内人口普及率は 99.1%となった。なお、鳳来・作手地区の一部には現在でも給水区域外の地区がある。有収率は 77.6%で前年度対比 3.9 ポイントに減少した。安全な水道水を供給する上で必要な維持水もあり、有収率向上と水質確保の均衡を保つことが求められている。

有収水量 1 m³あたりの供給単価は、188.75 円で、前年度 176.37 円から 12.38 円増加した。これは、令和2年度において料金改定を行ったことによるものである。また、給水原価は、233.03 円で、前年度 235.36 円から 2.33 円減少しているが、給水原価の給水人口同規模団体の全国平均値をかなり上回っており、市域の広大な本市での効率の低さが現れている。

建設改良事業では、桜淵水道監視センター中央監視装置の更新工事をはじめ多くの拡張、改良工事を施工した。これにより水道施設の維持が図られ、安定した事業運営に努められた。一方で、一般会計からの繰入金は大きく減少し、これらは事業資金の減少を招いている。流動比率や現金比率は全国平均値を大きく下回っており、当年度においてさらにその度合いを深めている。料金改定を実施したが、その改定幅が十分ではなく、赤字決算となり、安定した経営のためには引き続き経營業況の把握に努められたい。

今後、少子高齢化の進行によりさらなる人口減少が見込まれ、有収水量の増加は見込めない中ではあるが、「安全な水を安定的に供給する」という目標を目指し、老朽化した施設の更新や維持管理を適切に行い、引き続き経営の安定化に向け一層努力されたい。

新城市工業用水道事業会計

1 業務実績

令和2年度の工業用水道事業の実績は、前年度と同じく有海企業団地内5社への給水であった。料金体系は責任使用水量制となっており、1日当たりの責任使用水量は5社合わせて850m³であった。

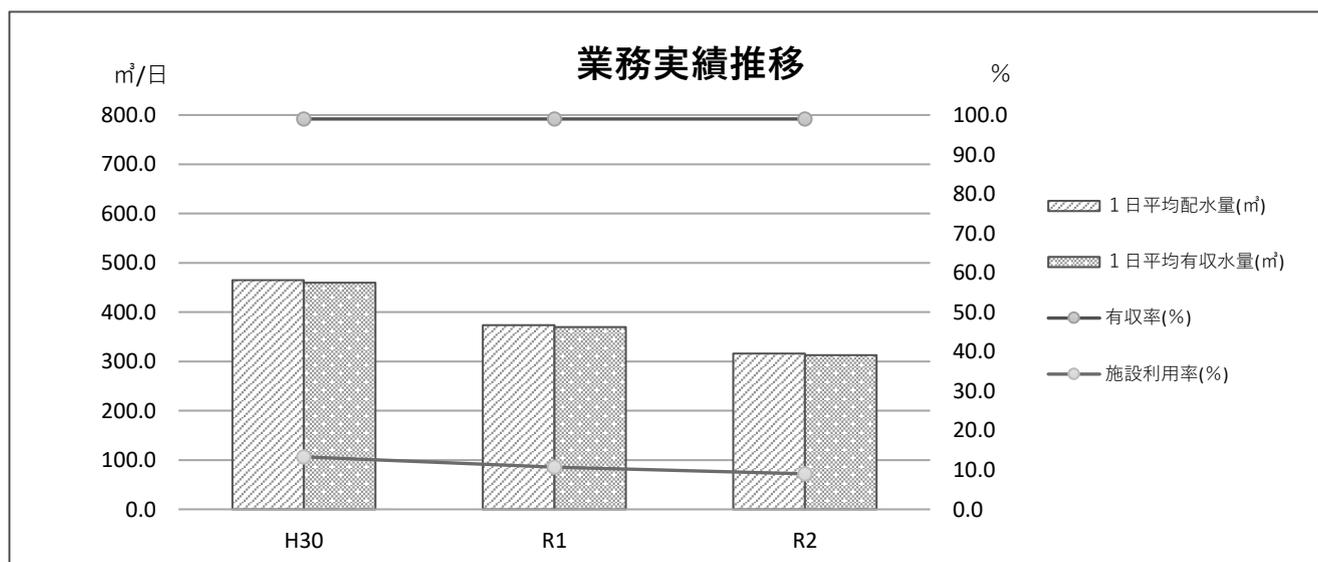
年間配水量は115,238m³（1日平均316m³）で、前年度と比較し21,264m³（15.6%）減少し、年間有収水量も114,102m³（1日平均313m³）で、21,056m³（15.6%）減少した。有収率は99.0%で前年度と同率であった。

業務実績の状況

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
年度末給水件数(件)	5	5	5	0	100.0
1日施設能力(m ³)	3,500	3,500	3,500	0	100.0
1日計画給水量(m ³)	3,500	3,500	3,500	0	100.0
1日責任使用水量(m ³)	850	850	850	0	100.0
管路延長(m)	5,756	5,756	5,756	0	100.0
年間配水量(m ³)	169,725	136,502	115,238	△ 21,264	84.4
年間有収水量(m ³)	168,051	135,158	114,102	△ 21,056	84.4
1日平均配水量(m ³)	465	374	316	△ 58	84.5
1日平均有収水量(m ³)	460	370	313	△ 57	84.6
有収率(%)	99.0	99.0	99.0	0.0%pt	
施設利用率(%)	13.3	10.7	9.0	△ 1.7%pt	

※ 有収率=有収水量÷総配水量×100

施設利用率=1日平均配水量÷1日施設能力×100



2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
工業用水道事業収益	13,318,000	13,277,428	△40,572	99.7
営業収益	12,286,000	12,285,900	△100	100.0
営業外収益	1,030,000	991,528	△38,472	96.3
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0

収益的収入の決算額は13,277,428円で、予算額に対し40,572円減、収入率は99.7%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	13,979,000	11,591,712	2,387,288	82.9
営業費用	13,417,000	11,035,253	2,381,747	82.2
営業外費用	560,000	556,459	3,541	99.4
特別損失	2,000	0	2,000	0.0

収益的支出の決算額は11,591,712円で、予算額に対し不用額2,387,288円、執行率は82.9%であった。不用額の主なものは、原水及び浄水費（動力費）、総係費（人件費）である。

(2) 資本的支出

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業資本的支出	830,000	829,869	0	131	100.0
企業債償還金	830,000	829,869	0	131	100.0

資本的支出の決算額は829,869円で、予算額に対し不用額131円、執行率は100.0%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額829,869円は、過年度分損益勘定留保資金829,869円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経常収支

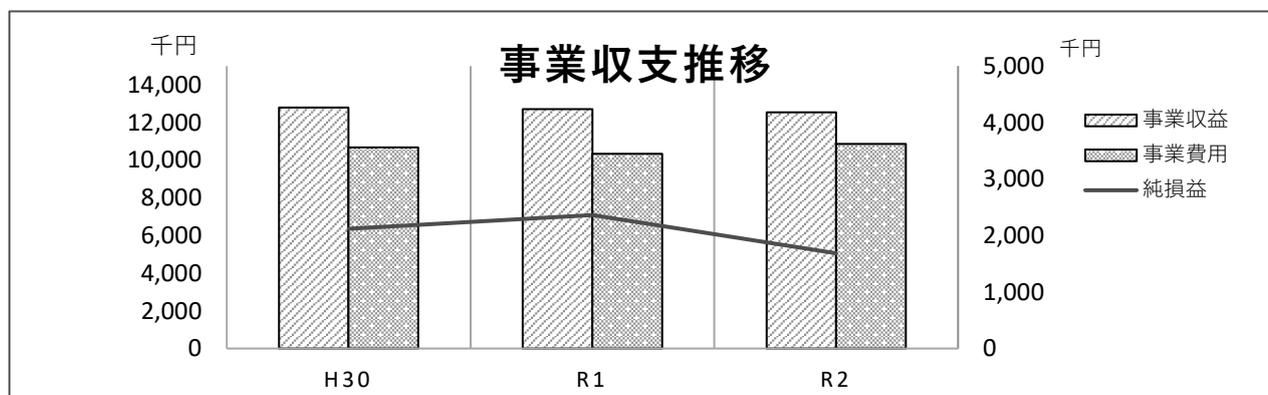
最近3か年の経常収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度	区分	事業収益	事業費用	純 損 益
平成30年度		12,800,210	10,679,038	2,121,172
令和元年度		12,709,500	10,347,312	2,362,188
令和2年度		12,550,614	10,864,898	1,685,716

当年度の事業収益は12,550,614円、事業費用は10,864,898円で、この結果1,685,716円の純利益を計上し、前年度との比較で676,472円の減収となった。



営業収支

(単位：円・%)

年度	区分	営業収益	営業費用	損 益
平成30年度		11,169,000	10,429,589	739,411
令和元年度		11,199,600	10,111,737	1,087,863
令和2年度		11,169,000	10,643,439	525,561

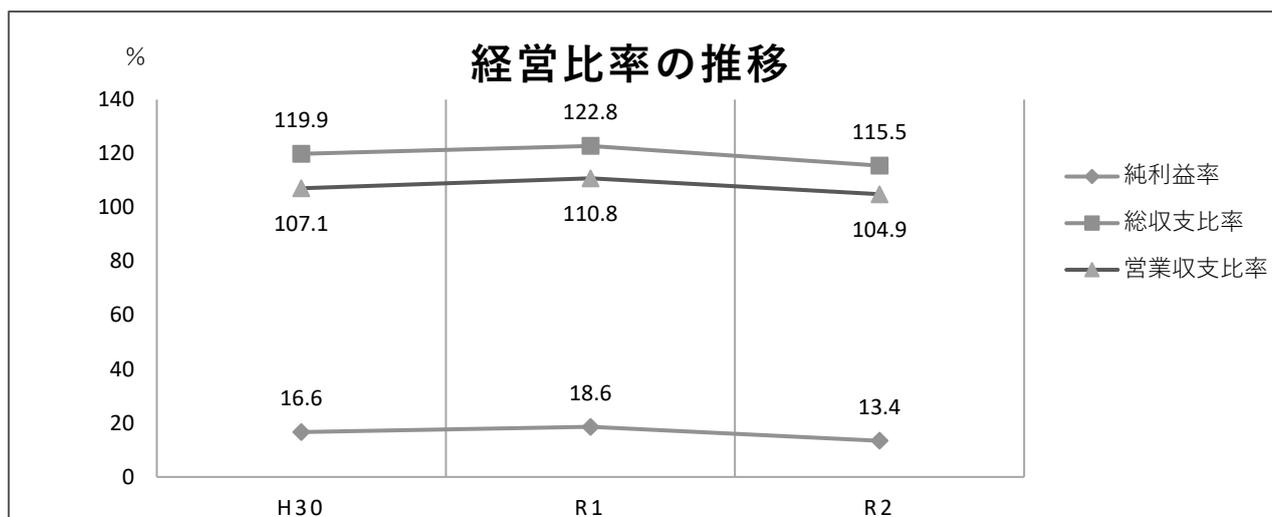
営業収益は11,169,000円、営業費用は10,643,439円で、この結果525,561円の営業利益となり、前年度との比較で562,302円の減収となった。

経営比率の推移

(単位：%)

年度	区分	純 利 益 率	総 収 支 比 率	営 業 収 支 比 率
		当年度純利益 総収益 ×100	総収益 総費用 ×100	営業収益 営業費用 ×100
平成30年度		16.6	119.9	107.1
令和元年度		18.6	122.8	110.8
令和2年度		13.4	115.5	104.9

当年度の純利益率は13.4%で、前年度と比較し5.2ポイント減少、企業全体の収益性を示す総収支比率は115.5%で7.3ポイント減少、工業用水道事業会計の営業成績のバロメーターである営業収支比率は104.9%で5.9ポイント減少した。



(2) 事業収益

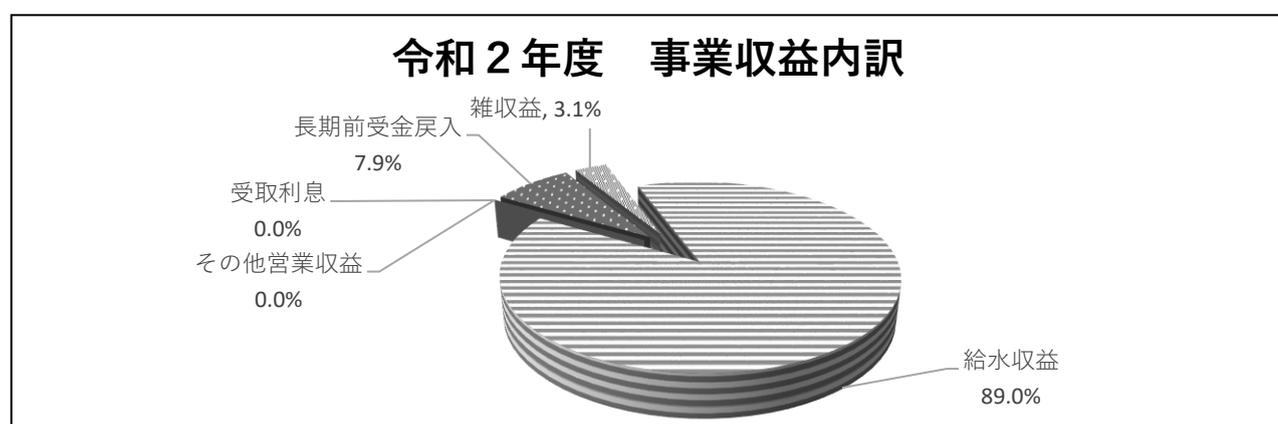
事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	前年度対比
営業収益		11,169,000	11,199,600	11,169,000	△ 30,600	99.7
給水収益		11,169,000	11,199,600	11,169,000	△ 30,600	99.7
その他営業収益		0	0	0	0	—
営業外収益		1,631,210	1,509,900	1,381,614	△ 128,286	91.5
受取利息		0	0	0	0	—
長期前受金戻入		1,042,325	986,428	986,428	0	100.0
雑収益		588,885	523,472	395,186	△ 128,286	75.5
特別利益		—	—	—	—	—
その他特別利益		—	—	—	—	—
合計		12,800,210	12,709,500	12,550,614	△ 158,886	98.7

事業収益は12,550,614円で、前年度と比較し158,886円（1.3%）減、内訳は営業収益で30,600円（0.3%）減、営業外収益で128,286円（8.5%）減であった。

給水収益11,169,000円は工業用水道料金で、30,600円（0.3%）減、事業収益に占める比率は89.0%であった。



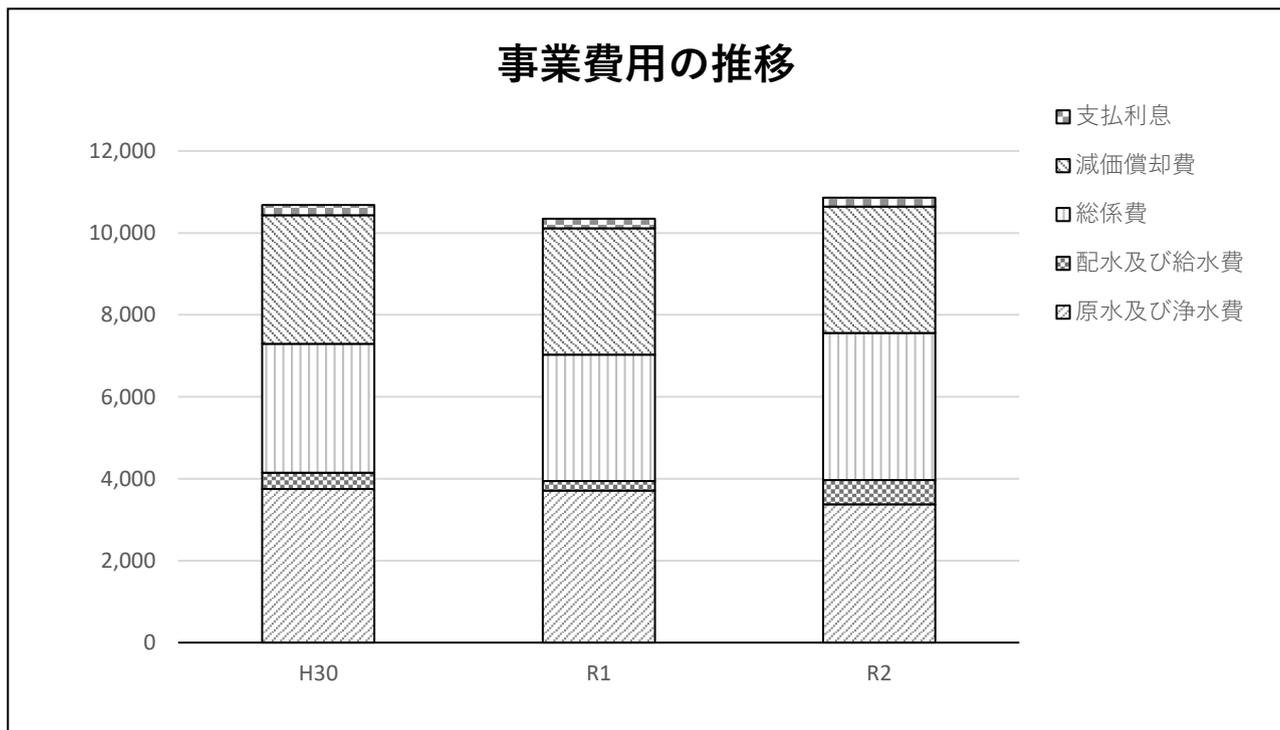
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	前年度対比
営業費用	10,429,589	10,111,737	10,643,439	531,702	105.3
原水及び浄水費	3,746,797	3,710,894	3,376,761	△ 334,133	91.0
配水及び給水費	401,500	231,000	591,000	360,000	255.8
総係費	3,143,320	3,087,768	3,593,603	505,835	116.4
減価償却費	3,137,972	3,082,075	3,082,075	0	100.0
資産減耗費	—	—	—	—	—
営業外費用	249,449	235,575	221,459	△ 14,116	94.0
支払利息	249,449	235,575	221,459	△ 14,116	94.0
雑支出	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—
合計	10,679,038	10,347,312	10,864,898	517,586	105.0

事業費用は10,864,898円で、前年度と比較し517,586円(5.0%)増、内訳は営業費用で531,702円(5.3%)増、営業外費用で14,116円(6.0%)減であった。



(4) 使途別費用の状況

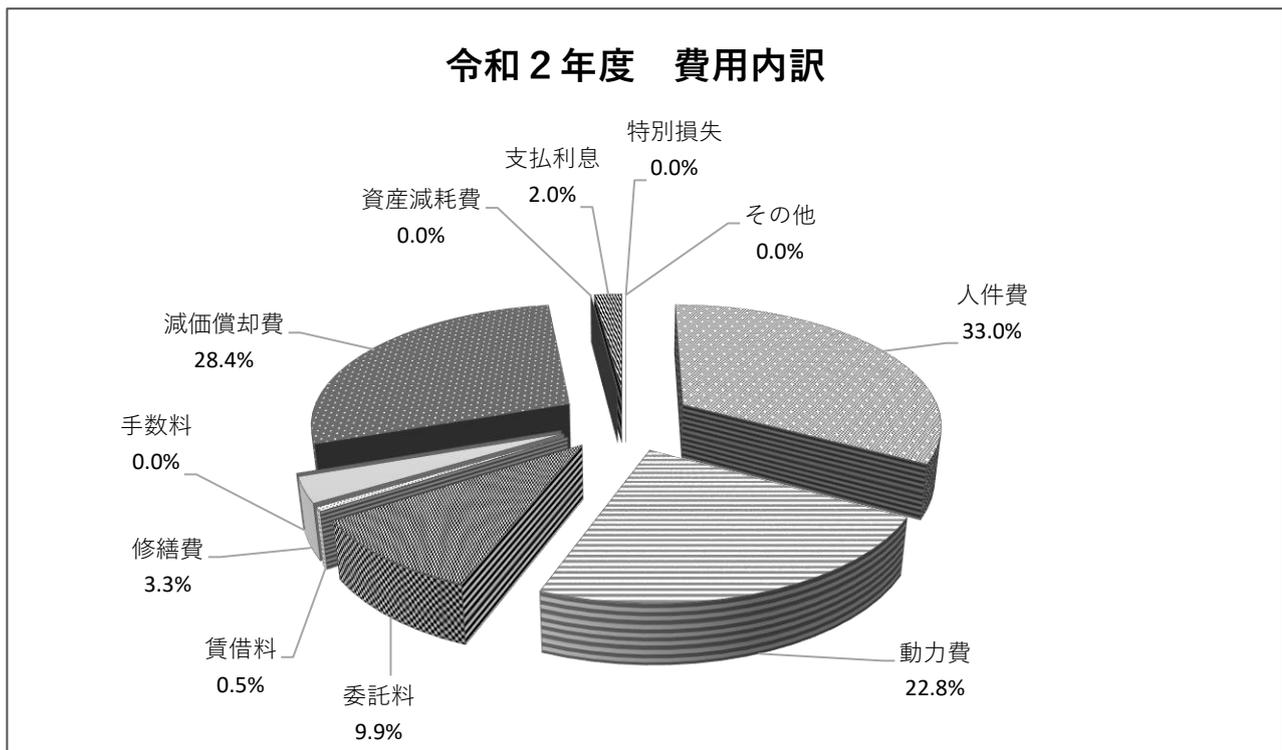
事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	前年度対比
人件費		3,133,940	3,080,597	3,589,466	508,869	116.5
動力費		2,625,965	2,824,562	2,480,429	△ 344,133	87.8
委託料		903,380	1,063,671	1,073,637	9,966	100.9
賃借料		57,332	57,332	57,332	0	100.0
修繕費		565,000	0	360,000	360,000	皆増
手数料		6,000	3,500	500	△ 3,000	14.3
減価償却費		3,137,972	3,082,075	3,082,075	0	100.0
資産減耗費		—	—	—	—	—
支払利息		249,449	235,575	221,459	△ 14,116	94.0
特別損失		—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—
合計		10,679,038	10,347,312	10,864,898	517,586	105.0

人件費は職員1名分の給料等、動力費は電気料金、減価償却費は構築物、機械及び装置等の当年度減価償却分である。

各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

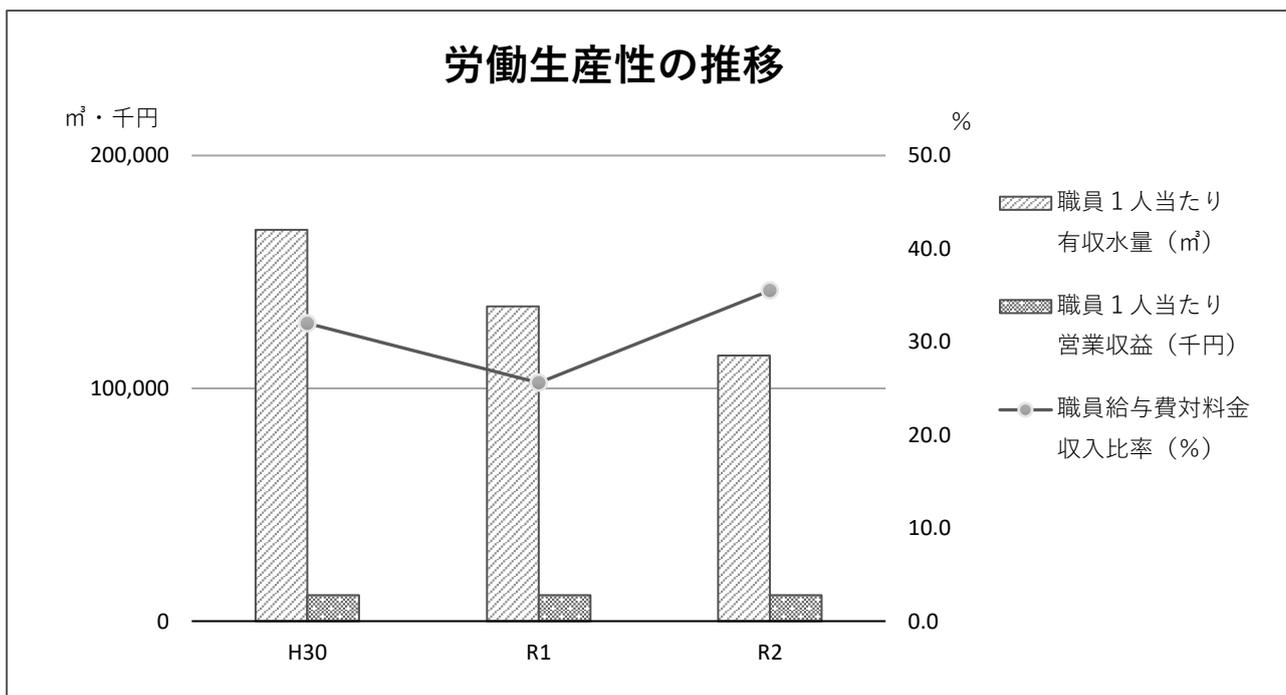
ア 人件費

職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
損益勘定給与費 (千円)		3,134	3,081	3,589	508	116.5
営業収益 (千円)		11,169	11,200	11,169	△ 31	99.7
給水収益 (千円)		11,169	11,200	11,169	△ 31	99.7
損益勘定職員数 (人)		1	1	1	0	100.0
職員1人当たり有収水量 (m ³)		168,051	135,158	114,102	△ 21,056	84.4
職員1人当たり営業収益 (千円)		11,169	11,200	11,169	△ 31	99.7
職員給与費対料金収入比率 (%)		32.0	25.6	35.5	9.9	

- ※ 職員1人当たり有収水量＝年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
- 職員1人当たり営業収益＝営業収益÷損益勘定所属職員数
- 職員給与費対料金収入比率＝職員給与費÷料金収入×100

職員1人当たり有収水量（事業効率を示す）は114,102m³で、21,056m³（15.6%）減、職員1人当たり営業収益（労働生産性を示す）は11,169千円で、31千円（0.3%）減少した。職員給与費対料金収入比率は35.5%（9.9ポイント増）であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示している。



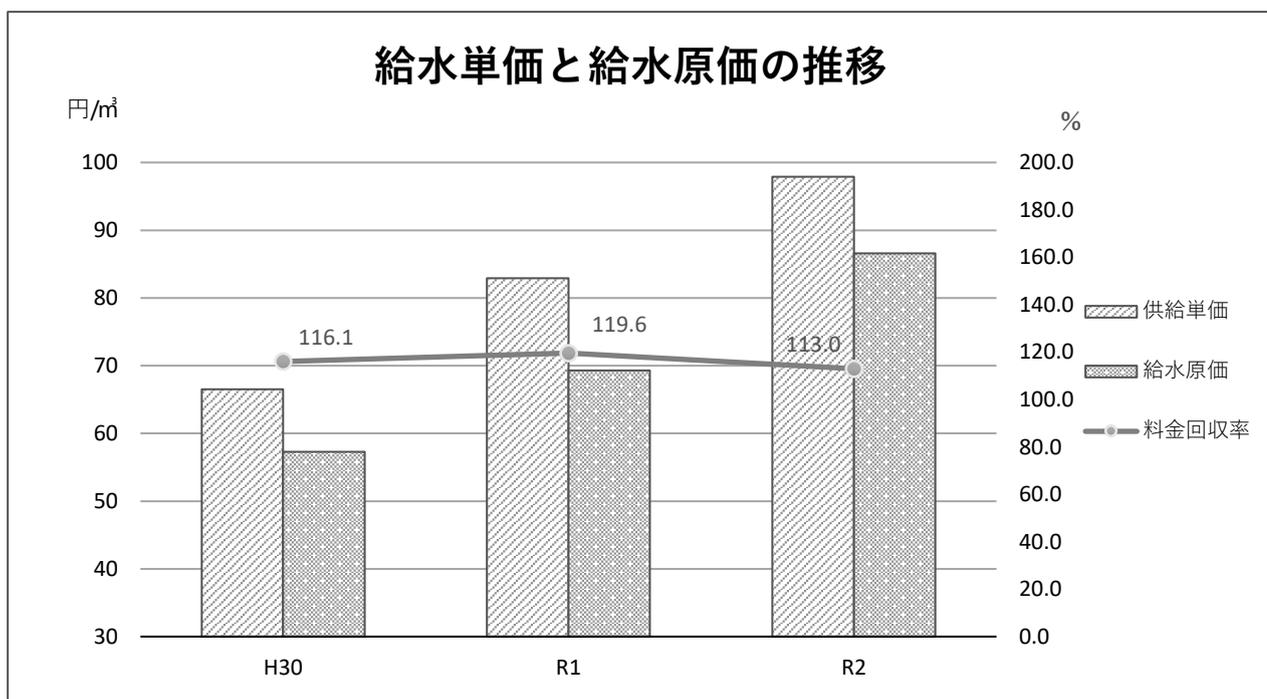
イ 供給単価と給水原価

(単位：円/m³・%)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
供給単価		66.5	82.9	97.9	15.0	118.1
給水原価		57.3	69.3	86.6	17.3	125.0
料金回収率		116.1	119.6	113.0	△ 6.6	

※ 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量
 給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入)÷年間総有収水量
 料金回収率＝供給単価÷給水原価×100

有収水量1m³当たりの供給単価(給水収益)は97.9円で、前年度と比較し15.0円(18.1%)増、これに対する給水原価(給水費用)は86.6円で17.3円(25.0%)増加した。これにより料金回収率は113.0%と6.6ポイント減少した。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
固定資産	64,078,409	60,996,334	57,914,259	△3,082,075
流動資産	56,643,146	60,065,945	62,689,480	2,623,535
合計	120,721,555	121,062,279	120,603,739	△458,540

資産総額は120,603,739円で、前年度と比較し458,540円(0.4%)減少した。資産の構成は固定資産48.0%、流動資産52.0%で、固定資産で3,082,075円(5.1%)減、流動資産で2,623,535円(4.4%)増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
負債	固定負債	12,489,725	11,659,856	△844,235
	流動負債	1,933,596	1,728,429	△313,593
	繰延収益	25,929,706	24,943,278	△986,428
	計	40,353,027	38,331,563	△2,144,256
資本	資本金	39,031,073	39,031,073	0
	剰余金	41,337,455	43,699,643	1,685,716
	計	80,368,528	82,730,716	1,685,716
負債・資本合計	120,721,555	121,062,279	120,603,739	△458,540

負債・資本総額は120,603,739円で、構成比は負債30.0%、資本70.0%で、前年度と比較し負債で2,144,256円(5.6%)減、資本で1,685,716円(2.0%)増加した。内訳は固定負債844,235円(7.2%)減、流動負債313,593円(18.1%)減、繰延収益986,428円(4.0%)減、資本金は増減なし、剰余金1,685,716円(3.9%)増であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
期首現在高	14,107,357	13,305,478	12,489,725	△815,753
借入高	0	0	0	0
償還高	801,879	815,753	829,869	14,116
期末現在高	13,305,478	12,489,725	11,659,856	△829,869

この企業債は平成21、22年度の施設改良事業に係るものである。期首現在高12,489,725円、当年度借入高0円、償還高829,869円で、期末未償還残高11,659,856円となり、829,869円(6.6%)減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

科目	借 方			対前年度増減	
	年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度
1 固定資産		64,078,409	60,996,334	57,914,259	△ 3,082,075
有形固定資産		64,078,409	60,996,334	57,914,259	△ 3,082,075
土地		4,137,408	4,137,408	4,137,408	0
建物		4,045,810	3,896,734	3,747,658	△ 149,076
構築物		37,207,982	35,779,986	34,351,990	△ 1,427,996
機械及び装置		18,687,209	17,182,206	15,677,203	△ 1,505,003
建設仮勘定		—	—	—	—
2 流動資産		56,643,146	60,065,945	62,689,480	2,623,535
現金預金		56,262,122	59,549,165	62,301,400	2,752,235
未収金		381,024	516,780	388,080	△ 128,700
資産合計		120,721,555	121,062,279	120,603,739	△ 458,540

(単位：円)

科目	貸 方			対前年度増減	
	年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度
3 固定負債		12,489,725	11,659,856	10,815,621	△ 844,235
企業債		12,489,725	11,659,856	10,815,621	△ 844,235
建設改良等の財源に 充てるための企業債		12,489,725	11,659,856	10,815,621	△ 844,235
他会計借入金		—	—	—	—
建設改良等の財源に 充てるための借入金		—	—	—	—
引当金		—	—	—	—
修繕引当金		—	—	—	—
4 流動負債		1,933,596	1,728,429	1,414,836	△ 313,593
企業債		815,753	829,869	844,235	14,366
建設改良等の財源に 充てるための企業債		815,753	829,869	844,235	14,366
他会計借入金		—	—	—	—
建設改良等の財源に 充てるための借入金		—	—	—	—
未払金		775,843	528,560	570,601	42,041
引当金		342,000	370,000	0	△ 370,000
賞与引当金		289,000	312,000	0	△ 312,000
法定福利費引当金		53,000	58,000	0	△ 58,000
5 繰延収益		25,929,706	24,943,278	23,956,850	△ 986,428
長期前受金		165,939,367	165,939,367	165,939,367	0
収益化累計額		△ 140,009,661	△ 140,996,089	△ 141,982,517	△ 986,428
負債合計		40,353,027	38,331,563	36,187,307	△ 2,144,256
6 資本金		39,031,073	39,031,073	39,031,073	0
7 剰余金		41,337,455	43,699,643	45,385,359	1,685,716
資本剰余金		4,137,408	4,137,408	4,137,408	0
受贈財産評価額		4,137,406	4,137,406	4,137,406	0
工事負担金		2	2	2	0
利益剰余金		37,200,047	39,562,235	41,247,951	1,685,716
減債積立金		300,000	300,000	300,000	0
利益積立金		1,300,000	1,300,000	1,300,000	0
建設改良積立金		1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
当年度未処分 利益剰余金		34,600,047	36,962,235	38,647,951	1,685,716
資本合計		80,368,528	82,730,716	84,416,432	1,685,716
負債・資本合計		120,721,555	121,062,279	120,603,739	△ 458,540

(4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本構成比率		88.1	88.9	89.9	1.0
固定資産対長期資本比率		53.9	51.1	48.6	△ 2.5
固定資産構成比率		53.1	50.4	48.0	△ 2.4
流動比率		2,929.4	3,475.2	4,430.9	955.7
現金比率		2,909.7	3,445.3	4,403.4	958.1

- ※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

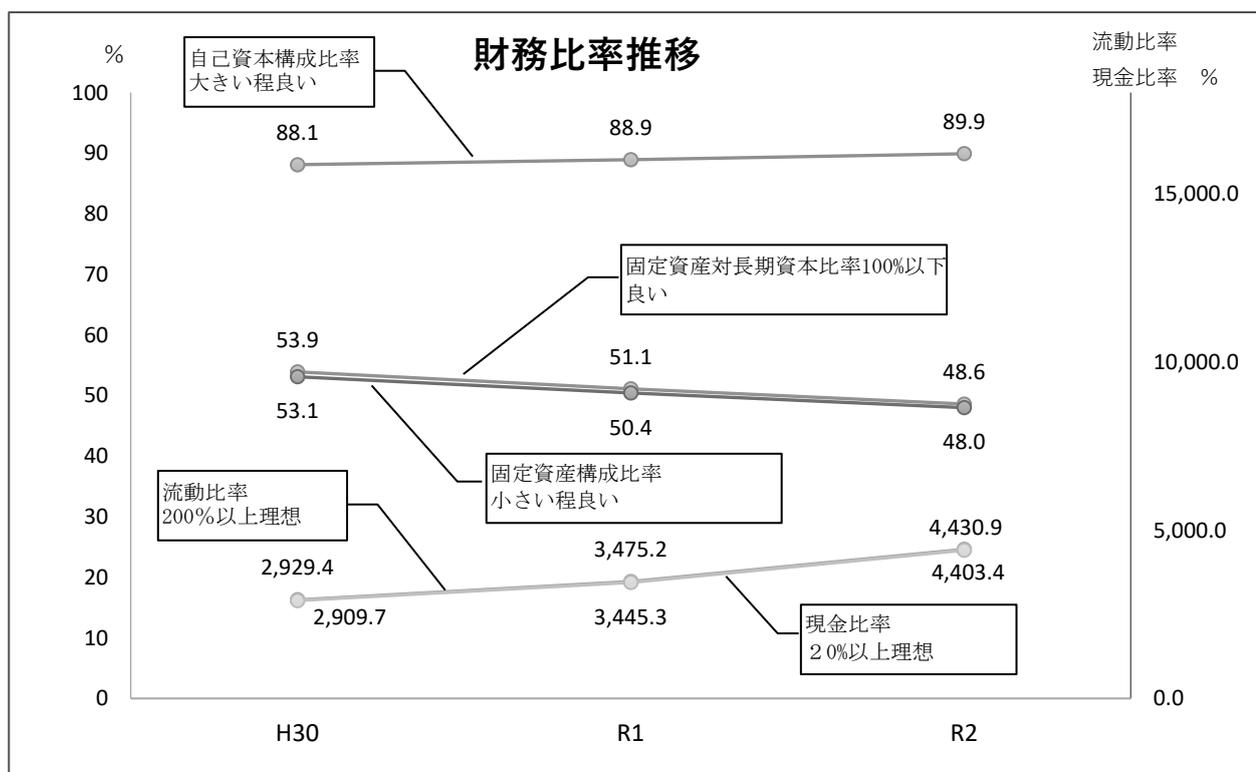
自己資本構成比率は89.9%で、前年度と比較し1.0ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は48.6%で、2.5ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は48.0%で、2.4ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は4,430.9%で、955.7ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は4,403.4%で、958.1ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,600,730	4,102,796	3,582,104	△ 520,692
当年度純利益(△は損失)	2,121,172	2,362,188	1,685,716	△ 676,472
減価償却費	3,137,972	3,082,075	3,082,075	0
減損損失	—	—	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 109,000	23,000	△ 312,000	△ 335,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	13,000	5,000	△ 58,000	△ 58,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 1,042,325	△ 986,428	△ 986,428	0
受取利息及び受取配当金	—	—	—	—
支払利息	249,449	235,575	221,459	△ 14,116
未収金の増減額(△は増加)	174,220	△ 135,756	128,700	264,456
未払金の増減額(△は減少)	305,691	△ 247,283	42,041	289,324
その他	—	—	—	—
小計	4,850,179	4,338,371	3,803,563	△ 534,808
利息及び配当金の受取額	—	—	—	—
利息の支払額	△ 249,449	△ 235,575	△ 221,459	14,116
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	—	—	—	—
工事負担金の受入による収入	—	—	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,801,879	△ 815,753	△ 829,869	△ 14,116
建設改良企業債の償還による支出	△ 801,879	△ 815,753	△ 829,869	△ 14,116
他会計借入金償還による支出	△ 5,000,000	—	—	—
4 資金増加(減少)額	△ 1,201,149	3,287,043	2,752,235	△ 534,808
5 資金期首残高	57,463,271	56,262,122	59,549,165	3,287,043
6 資金期末残高	56,262,122	59,549,165	62,301,400	2,752,235

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 むすび

令和2年度の業務実績は、給水件数、責任使用水量ともに変動はなく、契約事業所へ安定供給を行った。

経営成績は、事業収益 12,551 千円（前年度対比 159 千円減）に対し、事業費用 10,865 千円（518 千円増）で、差引き 1,686 千円（676 千円減）の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は 38,648 千円となり、引き続き黒字決算であった。

事業収益の 89.0%を占める給水収益は使用料単価の高い超過水量はなかったものの、責任使用水量制により落ち込みはなかった。

事業費用については、人件費が増加し、動力費が減少したが、全体として前年度と比べ 5.0%増加となった。

前年度同様、事業内容に大きな変動もなく適切な運営がなされた。今後も安定した運営を続けられるよう努められたい。

なお、施設の老朽化が進んでおり、これまでも事業運営の将来について検討されてきているが、事業継続の必要性も含めて引き続き今後の事業構想を検討されたい。

新城市下水道事業会計

1 業務実績

令和2年度の下水道事業の実績は、年度末接続人口19,034人で前年度と比較し287人(1.5%)増、処理区域内人口21,859人で1人(0.0%)増で、接続人口普及率42.4%(1.4ポイント増)、処理区域内人口普及率48.6%(0.8ポイント増)、水洗化率87.1%(1.3ポイント増)で、年間処理水量2,516,292m³で131,886m³(5.5%)増、年間有収水量2,432,525m³で63,930m³(2.7%)増、年間有収水量を1人1日当たりに換算すると350ℓで50ℓ(1.4%)増加した。

整備面積の増は、野田、豊島の一部区域で公共下水道の供用開始等がされたことによるものである。

建設投資として、公共下水道整備事業では新設污水管渠布設工事6か所、マンホールポンプ設置工事1か所、公共汚水柵等設置工事52か所等を、農業集落排水事業ではマンホールポンプ取替工事2か所等が施工された。

業務実績及び事業別の処理状況は、次のとおりである。

業務実績の状況

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
区分						
年度末接続人口(人)		19,076	18,747	19,034	287	101.5
処理区域内人口(人)		21,965	21,858	21,859	1	100.0
行政区域内人口(人)		46,462	45,745	44,937	△ 808	98.2
普及率	接続人口(%)	41.1	41.0	42.4	1.4	101.5
	処理区域内人口(%)	47.3	47.8	48.6	0.8	101.7
水洗化率(%)		86.8	85.8	87.1	1.3	101.5
全体計画面積(ha)		1,321.3	1,321.3	1,321.3	0.0	100.0
整備面積(ha)		906.2	921.2	932.8	11.6	101.3
整備面積普及率(%)		68.6	69.7	70.6	0.9	101.1
管路延長(km)		235.3	237.7	241.1	3.4	101.4
年間処理水量(m ³)		2,095,252	2,384,406	2,516,292	131,886	105.5
年間有収水量(m ³)		2,092,274	2,368,595	2,432,525	63,930	102.7
1人1日平均有収水量(ℓ)		300	345	350	5	101.4

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳人口(外国人を含む。)である。

接続人口普及率=接続人口÷行政区域内人口×100

処理区域内人口普及率=処理区域内人口÷行政区域内人口×100

水洗化率=接続人口÷処理区域内人口×100

事業別処理状況

公共下水道事業

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
年度末接続人口(人)	14,576	14,391	14,806	415	102.9
処理区域内人口(人)	16,889	16,861	17,008	147	100.9
水洗化率(%)	86.3	85.4	87.1	1.7	
年間処理水量(m ³)	1,562,065	1,830,701	1,952,118	121,417	106.6
年間有収水量(m ³)	1,548,794	1,805,873	1,857,650	51,777	102.9

農業集落排水事業

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
年度末接続人口(人)	4,008	3,852	3,735	△ 117	97.0
処理区域内人口(人)	4,584	4,493	4,358	△ 135	97.0
水洗化率(%)	87.4	85.7	85.7	0.0	
年間処理水量(m ³)	500,602	520,839	529,771	8,932	101.7
年間有収水量(m ³)	500,602	520,839	529,771	8,932	101.7

農業集落排水事業は、八名井、吉川、塩沢、新城南部、巢山、名号、高里、菅守、開成、巴の10地区農業集落排水施設からなる。

地域下水道事業

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
年度末接続人口(人)	492	504	493	△ 11	97.8
処理区域内人口(人)	492	504	493	△ 11	97.8
水洗化率(%)	100.0	100.0	100.0	0.0	
年間処理水量(m ³)	32,585	32,866	34,403	1,537	104.7
年間有収水量(m ³)	42,878	41,883	45,104	3,221	107.7

地域下水道事業は、緑が丘地域下水道からなる。

2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
下水道事業収益	992,943,000	1,012,998,716	20,055,716	102.0
営業収益	429,981,000	441,642,779	11,661,779	102.7
営業外収益	562,961,000	571,355,937	8,394,937	101.5
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0

収益的収入の決算額は1,012,998,716円で、予算額に対し20,055,716円増、収入率は102.0%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	965,157,000	930,928,151	34,228,849	96.5
営業費用	863,461,000	833,291,556	30,169,444	96.5
営業外費用	101,695,000	97,636,595	4,058,405	96.0
特別損失	1,000	0	1,000	0.0

収益的支出の決算額は930,928,151円で、予算額に対し不用額34,228,849円、執行率は96.5%であった。不用額の主なものは、污水管渠費（修繕費等）、污水处理場費（委託料、修繕費、動力費等）、流域下水道維持管理負担金（負担金）、支払利息（償還利息）である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
下水道事業資本的収入	647,241,000	666,566,904	19,325,904	103.0
負担金	22,680,000	49,220,504	26,540,504	217.0
補助金及び補償金	136,000,000	139,888,400	3,888,400	102.9
出資金	147,161,000	147,958,000	797,000	100.5
企業債	341,400,000	329,500,000	△11,900,000	96.5

資本的収入の決算額は666,566,904円で、予算額に対し19,325,904円増であった。収入率は103.0%であった。負担金は処理区域拡張による受益者負担金及び受益者分担金である。企業債は管渠整備費の財源に充てるものである。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業資本的支出	835,558,000	820,551,505	0	15,006,495	98.2
建設改良費	408,070,000	393,064,315	0	15,005,685	96.3
償還金	427,488,000	427,487,190	0	810	100.0

資本的支出の決算額は820,551,505円で、予算額に対し不用額15,006,495円、執行率は98.2%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額153,984,601円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,360,922円、過年度分損益勘定留保資金138,623,679円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経常収支

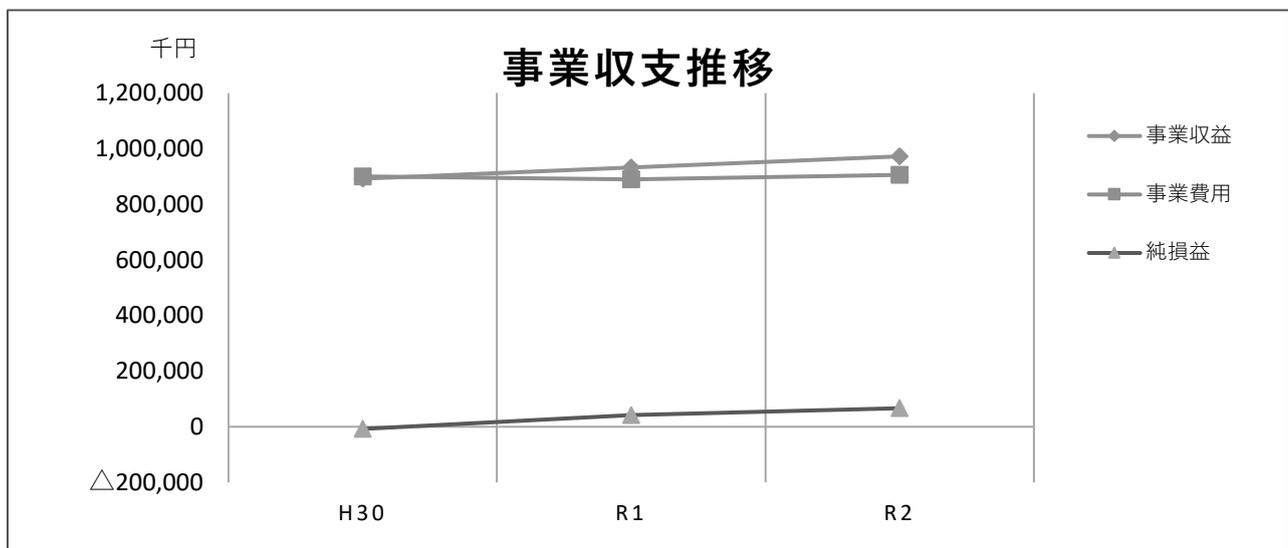
経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	事業収益	事業費用	純損益
平成30年度	892,018,365	899,770,002	△7,751,637
令和元年度	932,064,571	889,618,880	42,445,691
令和2年度	972,366,550	905,656,907	66,709,643

当年度の事業収益は972,366,550円、事業費用は905,656,907円で、この結果66,709,643円の純利益を計上し、前年度との比較では24,263,952円の増収となった。



営業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	営業収益	営業費用	営業損益
平成30年度	312,982,274	793,869,806	△480,887,532
令和元年度	373,725,949	792,116,068	△418,390,119
令和2年度	402,144,635	816,324,364	△414,179,729

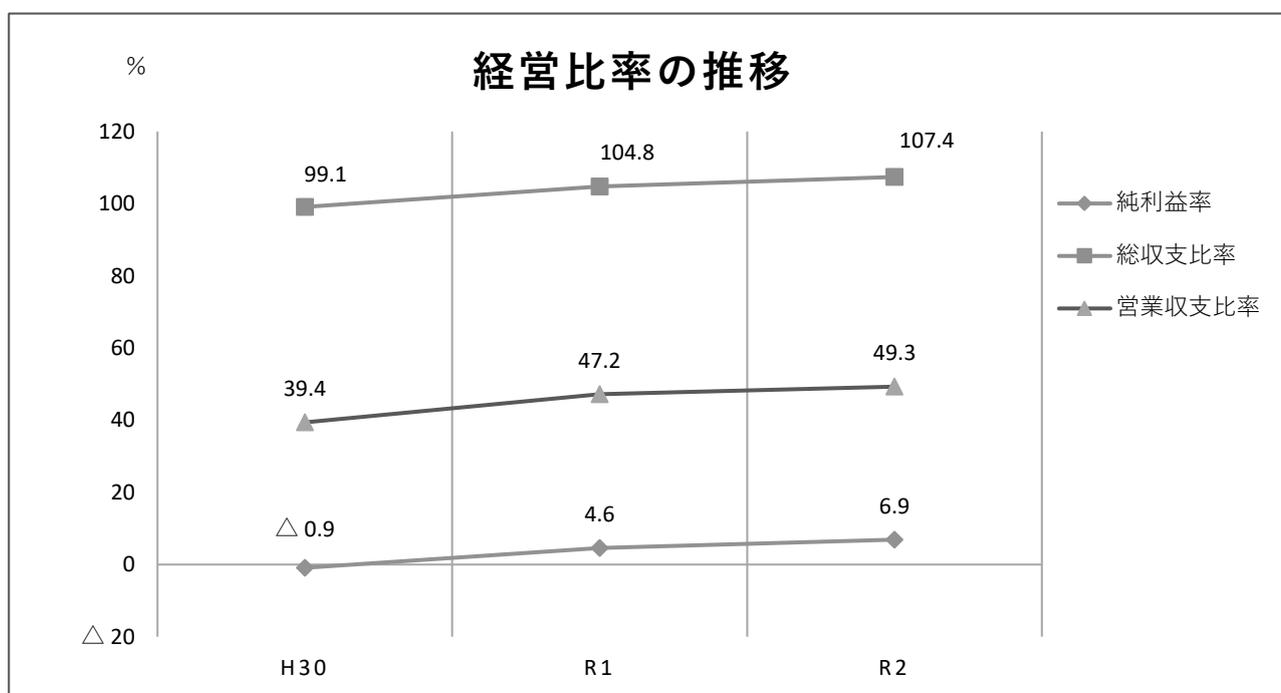
営業収益は402,144,635円、営業費用は816,324,364円で、この結果414,179,729円の営業損失となったものの、前年度との比較では4,210,390円の増収となった。

経営比率の推移

(単位：%)

区分 年度	純利益率	総収支比率	営業収支比率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
平成30年度	△0.9	99.1	39.4
令和元年度	4.6	104.8	47.2
令和2年度	6.9	107.4	49.3

当年度の純利益率は6.9%で、前年度と比較し2.3ポイント増加、企業全体の収益性を示す総収支比率は107.4%で2.6ポイント増加、下水道事業会計の営業成績のバロメーターである営業収支比率は49.3%で2.1ポイント増加した。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

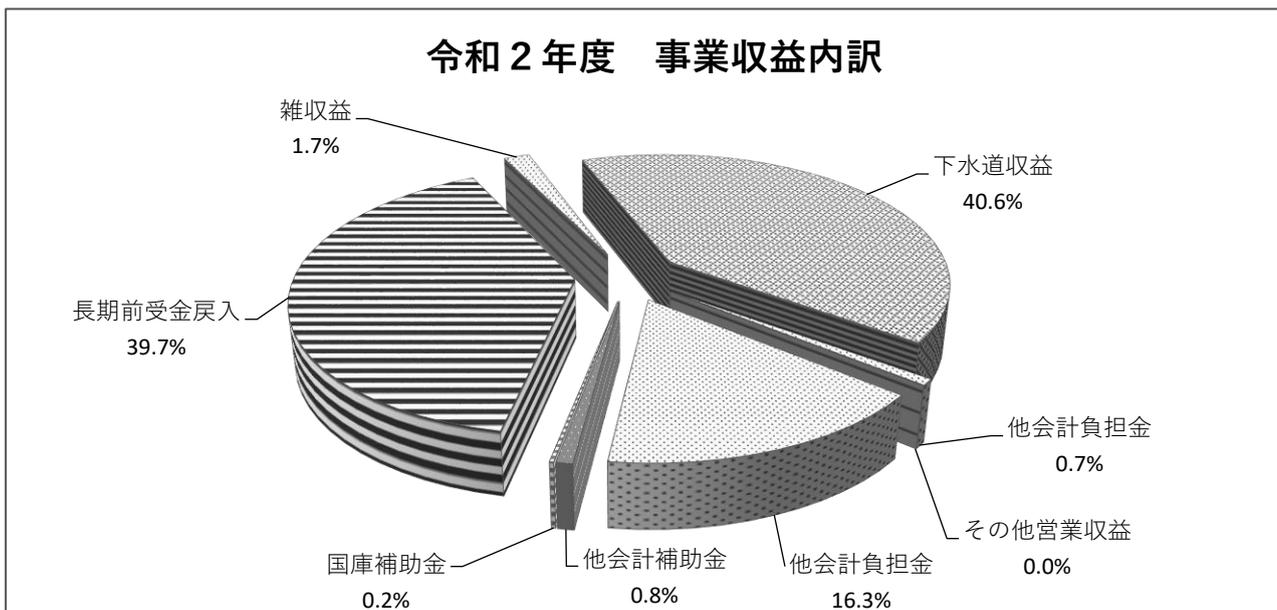
(単位：円・%)

科目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	前年度対比
営業収益		312,982,274	373,725,949	402,144,635	28,418,686	107.6
下水道収益		305,721,574	366,525,449	395,066,635	28,541,186	107.8
他会計負担金		7,033,000	7,033,000	7,033,000	0	100.0
雑収益		—	—	—	—	—
その他営業収益		227,700	167,500	45,000	△ 122,500	26.9
営業外収益		579,036,091	558,338,622	570,221,915	11,883,293	102.1
受取利息		—	—	—	—	—
他会計負担金		162,903,000	158,758,000	158,227,000	△ 531,000	99.7
他会計補助金		25,441,000	11,053,000	7,766,000	△ 3,287,000	70.3
国庫補助金		1,766,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0
長期前受金戻入		388,477,013	381,442,620	385,551,003	4,108,383	101.1
資本費繰入収益		—	—	—	—	—
雑収益		449,078	5,085,002	16,677,912	11,592,910	328.0
合計		892,018,365	932,064,571	972,366,550	40,301,979	104.3

事業収益は972,366,550円で、前年度と比較し40,301,979円(4.3%)増、内訳は営業収益で28,418,686円(7.6%)増、営業外収益で11,883,293円(2.1%)増であった。

下水道収益395,066,635円は下水道使用料で、28,541,186円(7.8%)増、事業収益に占める比率は40.6%であった。

営業収益のうち他会計負担金、営業外収益のうち他会計負担金、他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。



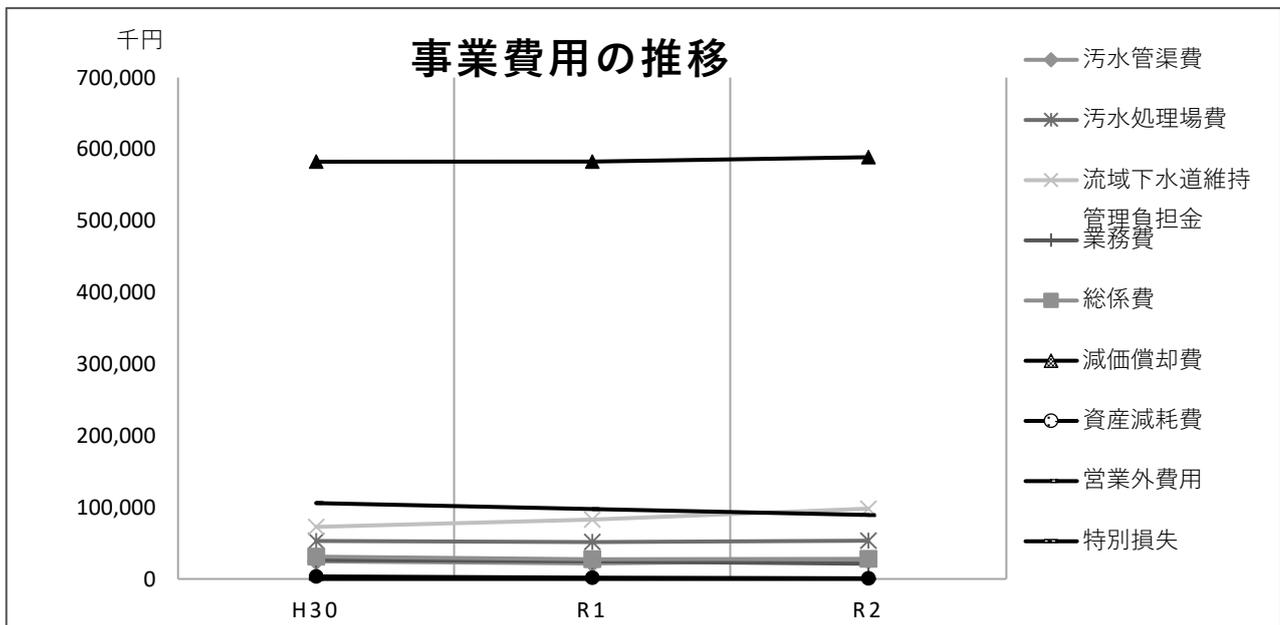
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	前年度対比
営業費用		793,869,806	792,116,068	816,324,364	24,208,296	103.1
汚水管渠費		24,376,802	21,575,435	25,934,089	4,358,654	120.2
汚水処理場費		53,061,696	51,492,190	53,415,347	1,923,157	103.7
流域下水道維持管理負担金		72,684,268	82,803,466	98,185,633	15,382,167	118.6
業務費		26,505,651	24,374,496	21,171,732	△ 3,202,764	86.9
総係費		31,124,257	27,481,797	27,929,316	447,519	101.6
減価償却費		582,512,062	582,703,403	588,781,091	6,077,688	101.0
資産減耗費		3,605,070	1,685,281	907,156	△ 778,125	53.8
営業外費用		105,900,196	97,502,812	89,332,543	△ 8,170,269	91.6
支払利息		105,382,694	97,094,220	88,329,271	△ 8,764,949	91.0
雑支出		517,502	408,592	1,003,272	594,680	245.5
特別損失		—	—	—	—	—
その他特別損失		—	—	—	—	—
合計		899,770,002	889,618,880	905,656,907	16,038,027	101.8

事業費用は905,656,907円で、前年度と比較し16,038,027円(1.8%)増、内訳は営業費用で24,208,296円(3.1%)増、営業外費用で8,170,269円(8.4%)減であった。



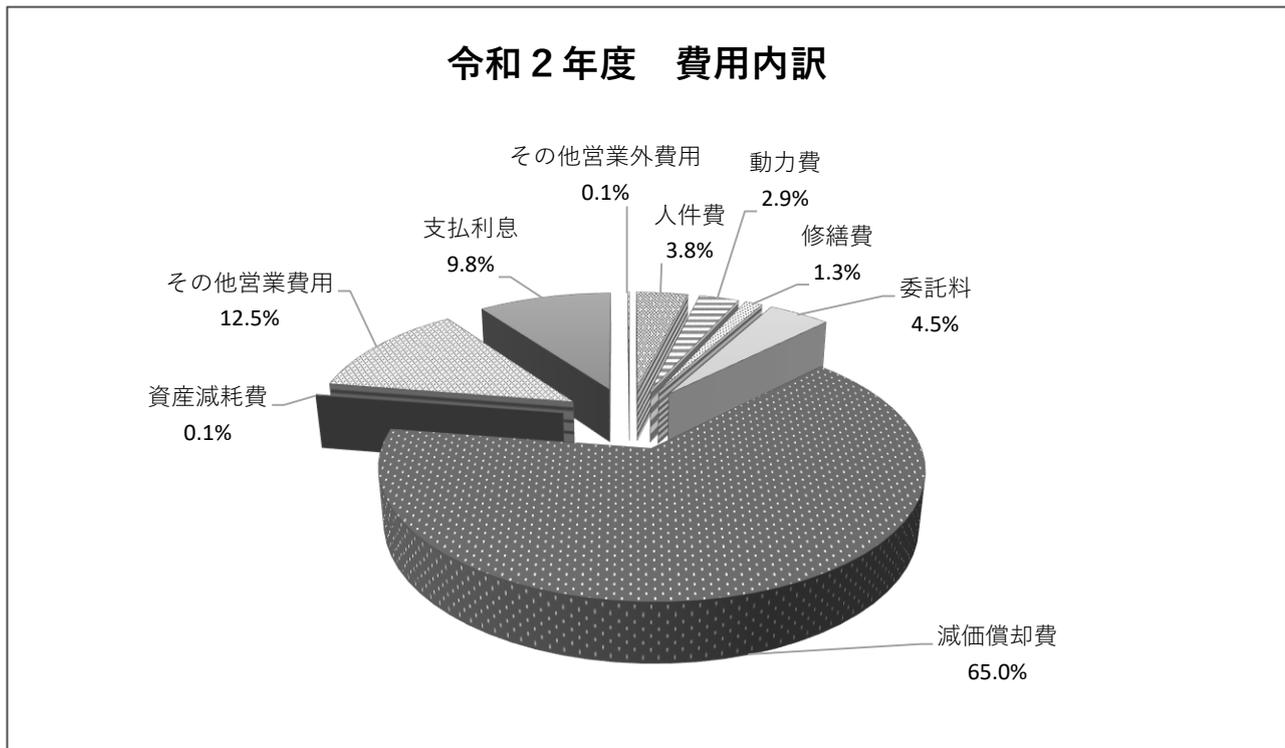
(4) 使途別費用の状況

事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	前年度対比
人件費		45,481,829	38,242,340	34,358,443	△ 3,883,897	89.8
動力費		28,095,642	28,454,769	26,340,178	△ 2,114,591	92.6
修繕費		9,894,890	9,336,770	11,445,910	2,109,140	122.6
薬品費		—	—	—	—	—
委託料		37,999,297	33,827,754	40,907,346	7,079,592	120.9
減価償却費		582,512,062	582,703,403	588,781,091	6,077,688	101.0
資産減耗費		3,605,070	1,685,281	907,156	△ 778,125	53.8
その他営業費用		86,281,016	97,865,751	113,584,240	15,718,489	116.1
支払利息		105,382,694	97,094,220	88,329,271	△ 8,764,949	91.0
その他営業外費用		517,502	408,592	1,003,272	594,680	245.5
特別損失		—	—	—	—	—
合計		899,770,002	889,618,880	905,656,907	16,038,027	101.8

人件費3,883,897円減は、職員1名減及び人事異動によるものである。委託料7,079,592円増は、管渠調査業務等の増によるものである。その他営業費用15,718,489円増は、豊川流域下水道への排水量増加による維持管理費負担金の増が主なものである。支払利息は企業債償還支払利息である。



(5) 経営指標等の状況

ア 人件費

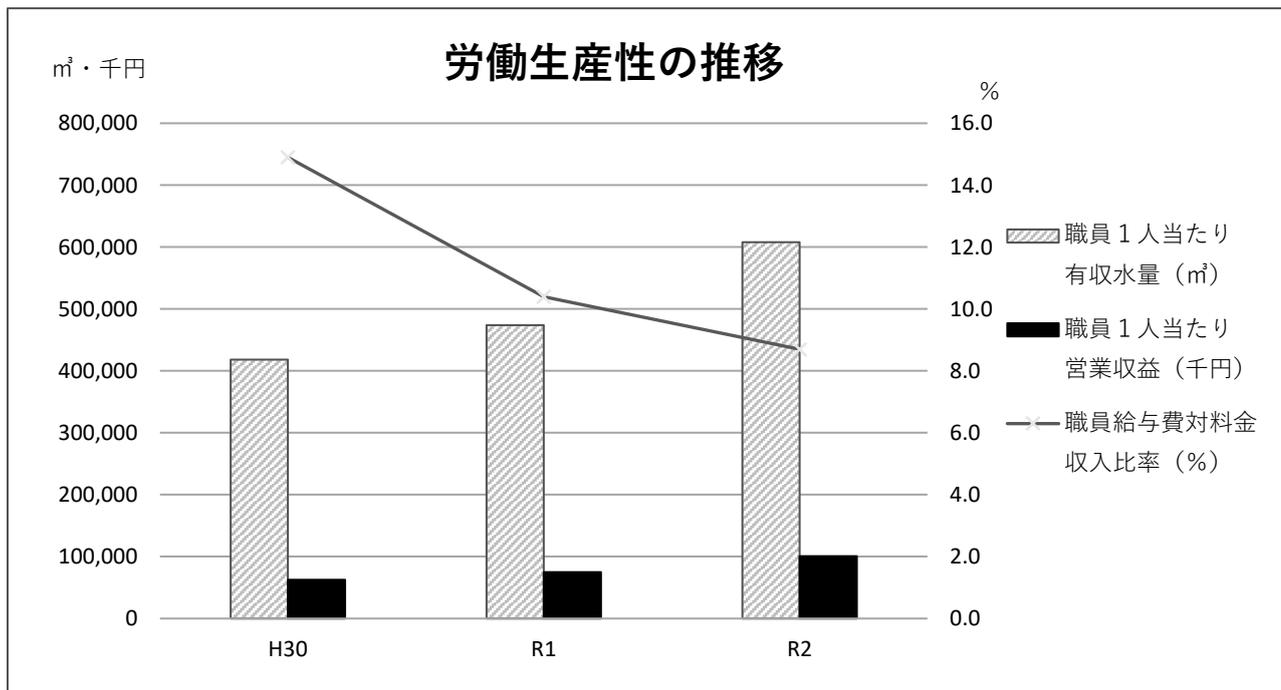
職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
損益勘定給与(千円)	45,482	38,242	34,358	△ 3,884	89.8
営業収益(千円)	312,982	373,726	402,145	28,419	107.6
下水道収益(千円)	305,722	366,525	395,067	28,542	107.8
損益勘定職員数(人)	5	5	4	△ 1	80.0
職員1人当たり処理人口(人)	3,815	3,749	4,759	1,010	126.9
職員1人当たり有収水量(m ³)	418,455	473,719	608,131	134,412	128.4
職員1人当たり営業収益(千円)	62,596	74,745	100,536	25,791	134.5
職員給与費対料金収入比率(%)	14.9	10.4	8.7	△ 1.7	

※ 平成29年度の職員給与費対料金収入比率は営業収益で除していたため、料金収入で除した比率に訂正した。

- ※ 職員1人当たり処理人口 = 接続人口 ÷ 損益勘定所属職員数
- 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
- 職員1人当たり営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数
- 職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100

職員1人当たり処理人口は、前年度と比較し1,010人(26.9%)増、職員1人当たり有収水量(事業効率を示す)は608,131m³で、134,412m³(28.4%)増、職員1人当たり営業収益(労働生産性を示す)は100,536千円で、25,791千円(34.5%)増加した。職員給与費対料金収入比率は8.7%(1.7ポイント減)であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示している。



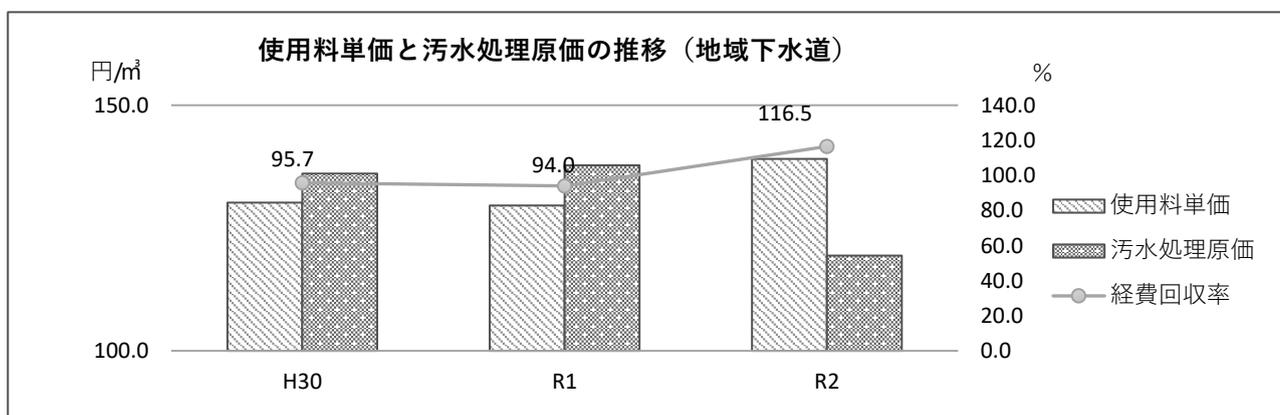
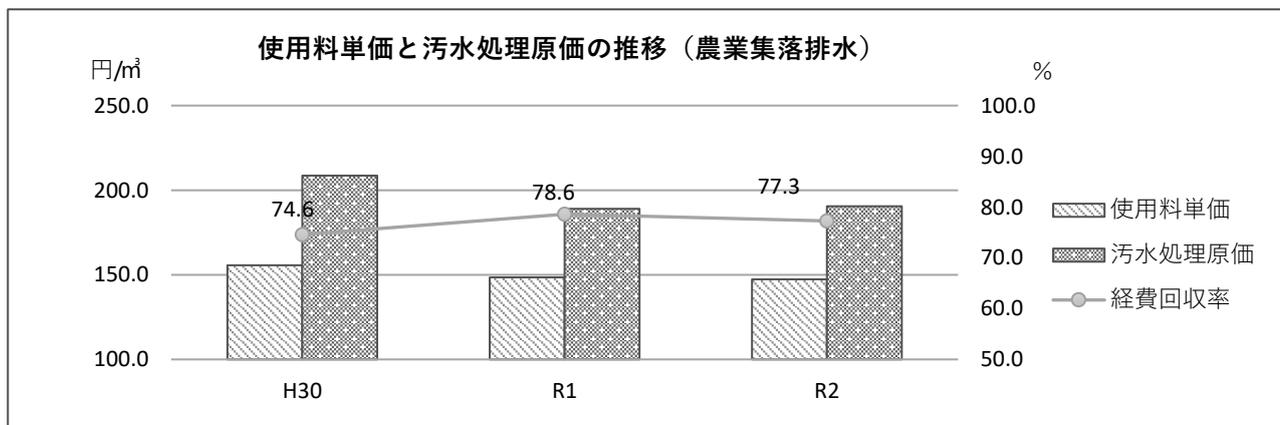
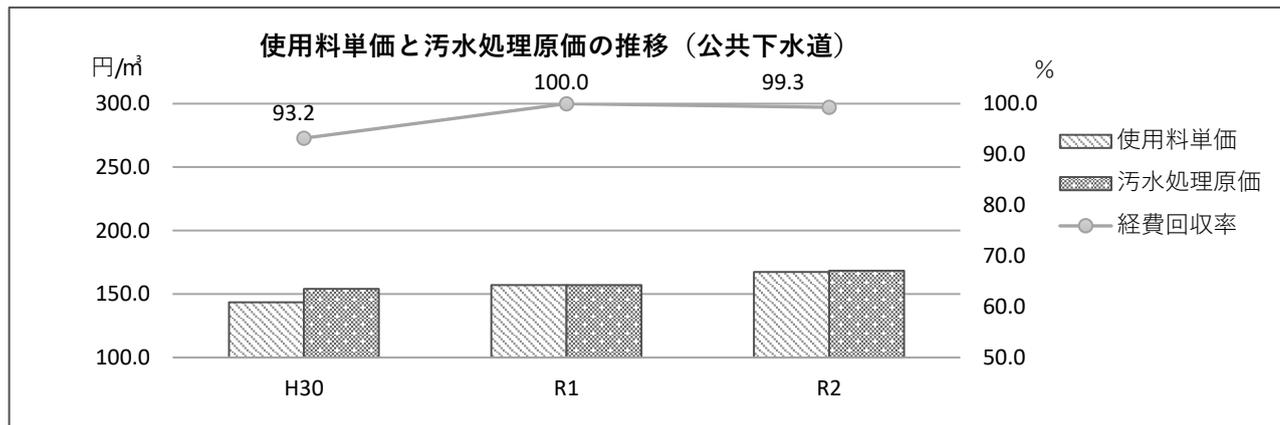
イ 使用料単価と汚水処理原価

(単位：円/m³・%)

区分		年度			対前年度増減	対前年度比
		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
公共下水道	使用料単価	143.5	157.1	167.3	10.2	106.5
	汚水処理原価	154.0	157.1	168.4	11.3	107.2
	経費回収率	93.2	100.0	99.3	△ 0.7	
農業集落排水	使用料単価	155.7	148.5	147.3	△ 1.2	99.2
	汚水処理原価	208.6	189.0	190.6	1.6	100.8
	経費回収率	74.6	78.6	77.3	△ 1.3	
地域下水道	使用料単価	130.2	129.6	139.1	9.5	107.3
	汚水処理原価	136.1	137.8	119.4	△ 18.4	86.6
	経費回収率	95.7	94.0	116.5	22.5	

※ 使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量
 汚水処理原価＝汚水処理費(公費負担分を除く。)÷年間有収水量
 経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く。)×100(又は、使用料単価÷汚水処理原価×100)

有収水量 1 m³当たりの使用料単価(下水道収益)、これに対する汚水処理原価(下水道事業費用)、これにより算出される経費回収率は表のとおりである。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
固定資産	17,517,485,969	17,268,083,807	17,045,941,432	△222,142,375
流動資産	360,659,123	498,075,606	564,032,774	65,957,168
合計	17,878,145,092	17,766,159,413	17,609,974,206	△156,185,207

資産総額は17,609,974,206円で、前年度と比較し156,185,207円(0.9%)減少した。資産の構成は固定資産96.8%、流動資産3.2%で、固定資産で222,142,375円(1.3%)減、流動資産で65,957,168円(13.2%)増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
負債	固定負債	5,617,190,523	5,470,900,334	5,371,040,442	△99,859,892
	流動負債	630,218,989	707,713,200	642,908,862	△64,804,338
	繰延収益	11,113,442,284	10,881,592,892	10,675,404,272	△206,188,620
	計	17,360,851,796	17,060,206,426	16,689,353,576	△370,852,850
資本	資本金	706,286,293	852,500,293	1,000,458,293	147,958,000
	剰余金	△188,992,997	△146,547,306	△79,837,663	66,709,643
	計	517,293,296	705,952,987	920,620,630	214,667,643
負債・資本合計	17,878,145,092	17,766,159,413	17,609,974,206	△156,185,207	

負債・資本総額は17,609,974,206円で、構成比は負債94.8%、資本5.2%で、前年度と比較し負債で370,852,850円(2.2%)減、資本で214,667,643円(30.4%)増加した。内訳は固定負債99,859,892円(1.8%)減、流動負債64,804,338円(9.2%)減、繰延収益206,188,620円(1.9%)減、資本金147,958,000円(17.4%)増、剰余金66,709,643円(45.5%)増であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
期首現在高	6,260,988,599	6,037,594,056	5,895,190,524	△142,403,532
借入高	183,900,000	278,000,000	329,500,000	51,500,000
償還高	407,294,543	420,403,532	427,487,190	7,083,658
期末現在高	6,037,594,056	5,895,190,524	5,797,203,334	△97,987,190

企業債は建設改良費等の財源に充てるための企業債221,000,000円、資本費平準化債108,500,000円である。期首現在高5,895,190,524円、当年度借入高329,500,000円、償還高427,487,190円で、期末未償還残高5,797,203,334円となり、97,987,190円(1.7%)減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

科目	借			方	
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
1 固定資産		17,517,485,969	17,268,083,807	17,045,941,432	△ 222,142,375
有形固定資産		16,760,565,515	16,536,522,736	16,339,308,055	△ 197,214,681
土地		107,161,292	107,161,292	107,161,292	0
建物		715,753,590	695,154,852	674,556,114	△ 20,598,738
構築物		15,134,682,411	14,938,472,575	14,799,607,095	△ 138,865,480
機械及び装置		736,900,221	690,539,191	632,630,916	△ 57,908,275
車両及び運搬具		23,569	876,780	722,871	△ 153,909
工具器具及び備品		195,605	121,155	46,705	△ 74,450
建設仮勘定		65,848,827	104,196,891	124,583,062	20,386,171
無形固定資産		755,874,454	730,515,071	705,587,377	△ 24,927,694
施設利用権		755,874,454	730,515,071	705,587,377	△ 24,927,694
投資その他の資産		1,046,000	1,046,000	1,046,000	0
出資金		1,046,000	1,046,000	1,046,000	0
破産更生債権等		1,755,000	1,425,000	1,963,000	538,000
貸倒引当金		△ 1,755,000	△ 1,425,000	△ 1,963,000	△ 538,000
2 流動資産		360,659,123	498,075,606	564,032,774	65,957,168
現金預金		289,685,237	405,874,179	463,338,361	57,464,182
未収金		71,240,886	92,636,427	101,155,413	8,518,986
貸倒引当金		△ 267,000	△ 435,000	△ 461,000	△ 26,000
資産合計		17,878,145,092	17,766,159,413	17,609,974,206	△ 156,185,207

(単位：円)

		貸		方	
科目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
3	固定負債	5,617,190,523	5,470,900,334	5,371,040,442	△ 99,859,892
	企業債	5,617,190,523	5,470,900,334	5,371,040,442	△ 99,859,892
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	5,617,190,523	5,470,900,334	5,371,040,442	△ 99,859,892
4	流動負債	630,218,989	707,713,200	642,908,862	△ 64,804,338
	企業債	420,403,533	424,290,190	426,162,892	1,872,702
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	420,403,533	424,290,190	426,162,892	1,872,702
	未払金	203,638,351	277,694,885	211,692,630	△ 66,002,255
	引当金	6,019,000	5,620,000	4,949,000	△ 671,000
	賞与引当金	5,070,000	4,726,000	4,162,000	△ 564,000
	法定福利費引当金	949,000	894,000	787,000	△ 107,000
	その他流動負債	158,105	108,125	104,340	△ 3,785
5	繰延収益	11,113,442,284	10,881,592,892	10,675,404,272	△ 206,188,620
	長期前受金	12,246,509,827	12,379,647,342	12,541,280,036	161,632,694
	収益化累計額	△ 1,133,067,543	△ 1,498,054,450	△ 1,865,875,764	△ 367,821,314
	負債合計	17,360,851,796	17,060,206,426	16,689,353,576	△ 370,852,850
6	資本金	706,286,293	852,500,293	1,000,458,293	147,958,000
7	剰余金	△ 188,992,997	△ 146,547,306	△ 79,837,663	66,709,643
	資本剰余金	94,370,292	94,370,292	94,370,292	0
	県補助金	36,630,800	36,630,800	36,630,800	0
	他会計補助金	57,735,932	57,735,932	57,735,932	0
	受贈財産評価額	3,560	3,560	3,560	0
	利益剰余金	△ 283,363,289	△ 240,917,598	△ 174,207,955	66,709,643
	当年度未処理欠損金	283,363,289	240,917,598	174,207,955	△ 66,709,643
	資本合計	517,293,296	705,952,987	920,620,630	214,667,643
	負債・資本合計	17,878,145,092	17,766,159,413	17,609,974,206	△ 156,185,207

(4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本構成比率	65.1	65.2	65.8	0.6
固定資産対長期資本比率	101.6	101.2	100.5	△ 0.7
固定資産構成比率	98.0	97.2	96.8	△ 0.4
流動比率	57.2	70.4	87.7	17.3
現金比率	46.0	57.4	72.1	14.7

- ※ 自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)÷(負債＋資本)×100
 固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100
 固定資産構成比率＝固定資産÷総資産×100
 流動比率＝流動資産÷流動負債×100
 現金比率＝現金預金÷流動負債×100

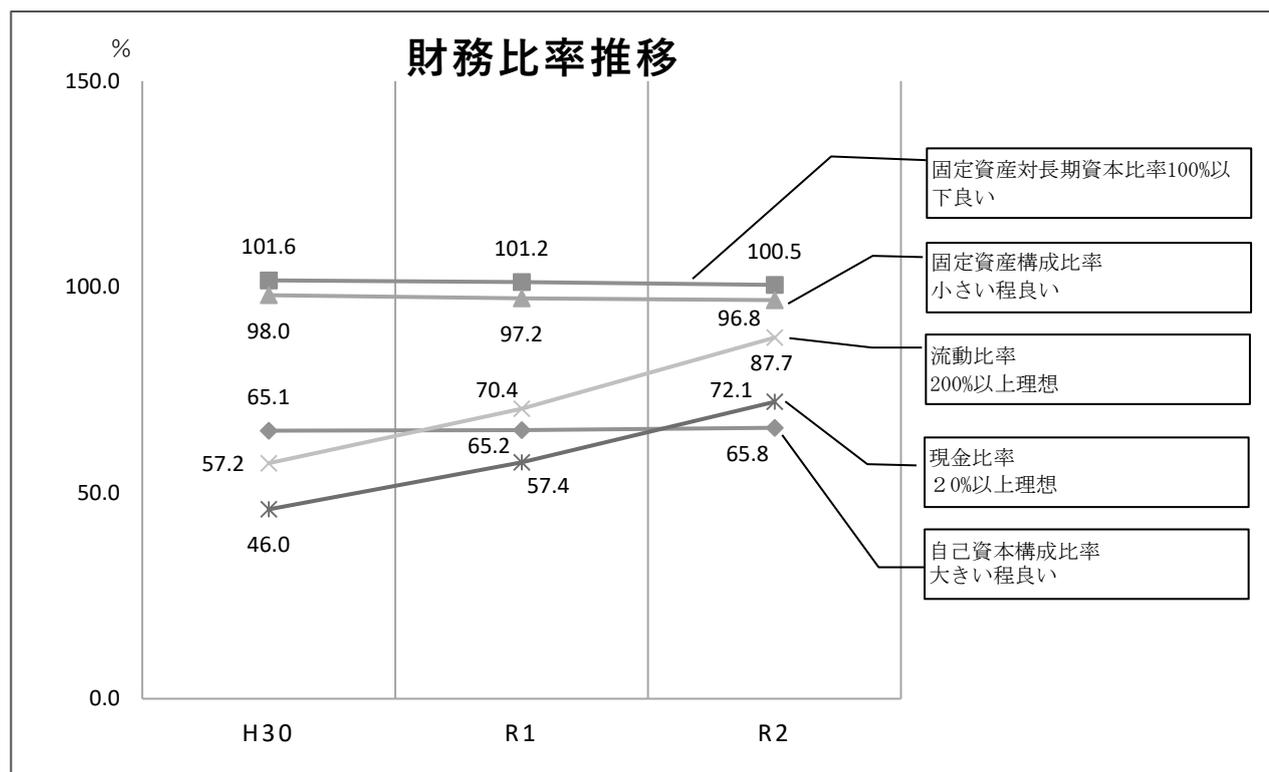
自己資本構成比率は65.8%で、前年度と比較し0.6ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は100.5%で、前年度と比較し0.7ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は96.8%で、0.4ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は87.7%で、17.3ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は72.1%で、14.7ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	169,241,042	211,356,819	286,626,438	75,269,619
当年度純利益(△は純損失)	△ 7,751,637	42,445,691	66,709,643	24,263,952
減価償却費	582,512,062	582,703,403	588,781,091	6,077,688
貸倒引当金の増減額(△は減少)	170,636	△ 162,000	564,000	726,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 196,000	△ 451,000	△ 219,000	232,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 285,000	△ 77,000	△ 41,000	36,000
長期前受金戻入額	△ 388,477,013	△ 381,442,620	△ 385,551,003	△ 4,108,383
資本費繰入収益	—	—	—	—
支払利息	105,382,694	97,094,220	88,329,271	△ 8,764,949
固定資産除却費	3,605,070	1,685,281	907,156	△ 778,125
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,220,923	△ 17,729,541	△ 3,168,986	14,560,555
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 169,636	330,000	△ 538,000	△ 868,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 18,961,898	△ 15,895,415	19,186,322	35,081,737
その他流動負債の増減額(△は減少)	15,381	△ 49,980	△ 3,785	46,195
小計	274,623,736	308,451,039	374,955,709	66,504,670
利息の支払額	△ 105,382,694	△ 97,094,220	△ 88,329,271	8,764,949
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,959,141	△ 98,978,345	△ 279,133,066	△ 180,154,721
有形固定資産の取得による支出	△ 155,931,818	△ 229,861,928	△ 434,689,530	△ 204,827,602
無形固定資産の取得による支出	△ 6,089,555	△ 10,392,991	△ 11,032,539	△ 639,548
国庫補助金等による収入	46,221,555	121,606,728	121,821,272	214,544
一般会計からの繰入金による収入	5,542,221	5,913,149	6,058,182	145,033
工事負担金の受入による収入	32,298,456	13,756,697	38,709,549	24,952,852
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,586,543	3,810,468	49,970,810	46,160,342
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	183,900,000	278,000,000	329,500,000	51,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 407,294,543	△ 420,403,532	△ 427,487,190	△ 7,083,658
一般会計からの出資による収入	132,808,000	146,214,000	147,958,000	1,744,000
4 資金増加(減少)額	695,358	116,188,942	57,464,182	△ 58,724,760
5 資金期首残高	288,989,879	289,685,237	405,874,179	116,188,942
6 資金期末残高	289,685,237	405,874,179	463,338,361	57,464,182

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

報告セグメントごとの営業収益等は次のとおりである。

(単位：円)

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
公共 下 水 道 事 業	営業収益		229,439,518	290,962,759	317,808,270	26,845,511
	営業費用		440,843,512	445,880,149	464,944,012	19,063,863
	営業損益		△ 211,403,994	△ 154,917,390	△ 147,135,742	7,781,648
	経常損益		△ 13,556,112	49,582,483	80,602,237	31,019,754
	セグメント資産		9,619,053,111	9,698,423,237	9,766,588,112	68,164,875
	セグメント負債		9,127,689,956	9,069,743,599	8,961,808,237	△107,935,362
	その他の項目					
	他会計繰入金		129,305,000	125,859,000	123,612,000	△2,247,000
	減価償却費		312,524,021	314,996,502	320,363,768	5,367,266
	特別利益		—	—	—	—
特別損失		—	—	—	—	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		152,770,175	308,885,727	344,183,491	35,297,764	
農 業 集 落 排 水 事 業	営業収益		77,958,556	77,336,140	78,063,700	727,560
	営業費用		343,162,456	336,572,838	342,101,612	5,528,774
	営業損益		△ 265,203,900	△ 259,236,698	△ 264,037,912	△4,801,214
	経常損益		6,053,144	△ 6,796,944	△ 18,906,296	△12,109,352
	セグメント資産		8,166,986,650	7,965,366,893	7,745,850,059	△219,516,834
	セグメント負債		8,158,986,637	7,913,262,824	7,661,751,286	△251,511,538
	その他の項目					
	他会計繰入金		66,072,000	50,985,000	44,911,000	△6,074,000
	減価償却費		265,959,452	263,813,556	264,114,712	301,156
	特別利益		—	—	—	—
特別損失		—	—	—	—	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		24,199,982	33,662,641	36,525,727	2,863,086	

(単位：円)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
区分					
地域 下水道 事業	営業収益	5,584,200	5,427,050	6,272,665	845,615
	営業費用	9,863,838	9,663,081	9,278,740	△384,341
	営業損益	△4,279,638	△4,236,031	△3,006,075	1,229,956
	経常損益	△248,669	△339,848	5,013,702	5,353,550
	セグメント資産	92,105,331	102,369,283	97,536,035	△4,833,248
	セグメント負債	74,175,203	77,200,003	65,794,053	△11,405,950
	その他の項目				
	他会計繰入金	0	0	4,503,000	4,503,000
	減価償却費	4,028,589	3,893,345	4,302,611	409,266
	特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	6,890,000	1,417,500	1,417,500	
合 計	営業収益	373,883,099	401,299,020	402,144,635	845,615
	営業費用	792,316,825	816,708,705	816,324,364	△384,341
	営業損益	△418,433,726	△415,409,685	△414,179,729	1,229,956
	経常損益	42,536,870	61,356,093	66,709,643	5,353,550
	セグメント資産	17,755,895,461	17,614,807,454	17,609,974,206	△4,833,248
	セグメント負債	17,057,181,626	16,700,759,526	16,689,353,576	△11,405,950
	その他の項目				
	他会計繰入金	176,844,000	168,523,000	173,026,000	4,503,000
	減価償却費	582,838,647	588,371,825	588,781,091	409,266
	特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	342,548,368	387,599,218	382,126,718	△5,472,500	

7 むすび

下水道事業は、「公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業」の3つの事業を運営しており、3事業合計で決算数値としている。

令和2年度の下水道事業の経営成績は、事業収益972,367千円（前年度対比40,302千円増）に対し、事業費用905,657千円（16,038千円増）で、差引き66,710千円（24,264千円増）の純利益を計上し、当年度未処理欠損金は174,208千円となった。

処理区域内人口は21,859人（1人増）、接続人口19,034人（287人増）で、水洗化率87.1%（1.3ポイント増）、処理水量2,516,292 m³（131,886 m³増）、有収水量2,432,525 m³（63,930 m³増）となった。

事業収益の根幹となる、使用料からの収益比率（40.6%）は高くない現状である。また、人口減少等により、行政区域内人口が減少しており、接続人口や水洗化率は微増であった。下水道処理区域内の未接続家庭の接続の促進に努めるとともに、今後においても、経費の縮減に努め、収支の安定化に寄与することを図られたい。

新城市健全化判断比率及び資金不足比率

新監 6 ・ 1 ・ 2

令和3年8月18日

新城市長 穂積亮次 様

新城市監査委員 原 義 弘

新城市監査委員 下 江 洋 行

令和2年度決算に係る財政指標の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項、第22条第1項の規定に基づき、審査に付された令和2年度健全化判断比率及び資金不足比率について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和2年度 健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和2年度新都市健全化判断比率
実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率
- 2 令和2年度新都市資金不足比率
 - (1) 新都市宅地造成事業特別会計
 - (2) 新都市病院事業会計
 - (3) 新都市水道事業会計
 - (4) 新都市工業用水道事業会計
 - (5) 新都市下水道事業会計

第2 審査の期間

令和3年7月8日から令和3年8月18日まで

第3 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率・資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼に実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率・資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字となっており、早期健全化基準に該当していない。実質公債費比率及び将来負担比率は、早期健全化基準を下回っている。

また資金不足比率では全ての会計において資金不足は生じておらず、経営健全化基準に該当していない。各比率は、次のとおりである。

1 健全化判断比率 (単位：%)

比 率 名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	12.83
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	17.83
実 質 公 債 費 比 率	5.6	6.0	6.6	25.0
将 来 負 担 比 率	45.8	50.7	62.6	350.0

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字の場合「—」で表示した。

2 資金不足比率 (単位：%)

会 計 名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	経営健全化基準
宅地造成事業特別会計	—	—	—	20.0
病 院 事 業 会 計	—	—	—	20.0
水 道 事 業 会 計	—	—	—	20.0
工業用水道事業会計	—	—	—	20.0
下 水 道 事 業 会 計	—	—	—	20.0

※資金不足比率は不足額がない場合は、「—」で表示した。